Output: 2026-11-24 20:06:05

ホルムズ海峡封鎖長期化と世界エネルギー供給網の影響分析

Sakana Marlinの生成物は必ずしも正しいとは限りません。重要な情報は確認するようにしてください。

目次

ホルムズ海峡封鎖長期化と世界エネルギー供給網の影響分析 1
エグゼクティブサマリー 1
1. 序論 3
2. 紛争長期化の構造 4
3. 紛争の今後のシナリオ 15
4. 供給網の全体像と被害の所在 24
5. 段階別・品目別の被害規模 31
6. 迂回・代替による回復の程度と限界 42
7. シナリオ別の見通しと注視すべき指標 52
8. 結論 64
参考文献 65

ホルムズ海峡封鎖長期化と世界エネルギー供給網の影響分析

エグゼクティブサマリー

2026年2月28日に開戦した米国・イスラエルとイランの軍事紛争およびホルムズ海峡の実質的封鎖は、当初の「4〜6週間で決着する」という見通しに反し、2026年11月時点で9か月近く長期化している。この長期化の根本原因は、開戦初日の最高指導者殺害（斬首作戦）がイランの自制を外し、イランが戦争目的を「海峡の恒久的な管理権と通航料徴収権の確立」へと拡大させた一方、米国・イスラエル側が非対称戦力による低コストな通航阻止を軍事的にも外交的にも打破できなかったことにある。今後、イランの原油輸出収入が2026年12月半ばに途絶する見込み（Kpler推計）である中、短期（〜2か月）は高リスクな膠着と封鎖破りをめぐる局地的な衝突リスクが併存し、中期（3か月〜半年）は双方の限界から条件付きの段階的再開へ動く蓋然性が高いが、司法的解決手段と検証機構の欠如から長期（1年〜）でも戦前の無条件の自由航行には戻らず、摩擦を伴う管理通航と供給網の二極化が定着する。エネルギー供給網（サプライチェーン）では、迂回パイプラインとオマーン湾での瀬取り（STS：洋上での船舶間積荷移送）、備蓄放出、需要減少によって原油輸出は戦前の約8割（日本向け調達は10割）まで量的に回復したが、設備損傷が集中した液化天然ガス（LNG）・石油製品・

液化石油ガス（LPG）は戦前の5割以下に留まり、2026年冬から2027年春にかけて備蓄放出の終了と米日の備蓄買い戻しが重なることで需給と価格の圧迫が再燃する。

まず紛争の構造を見ると、当初4〜6週間で決着すると見られていた紛争が9か月近く長期化したのは、開戦初日の最高指導者殺害がイランの封鎖抑制を外して戦争目的を「海峡の恒久的な管理権と通航料徴収権の獲得」へ変質させ、分散型の非対称戦力が低コストな通航阻止を可能にする中で、管理権の帰属を先送りした暫定合意が崩壊を繰り返したためである。さらに、米国が国内政治と弾薬・艦艇の制約から全面制圧に踏み込めず、中国・ロシア・湾岸諸国も強制措置の阻止や利害の分裂によって決定的な圧力を欠いたことが、この消耗戦を固定化した。

この構造を踏まえると、今後の紛争は、イランの経済的限界（封鎖が続く場合にKplerが2026年12月半ばと見込む原油収入途絶と、冬季ガス危機）と米国・イスラエルの政治的限界（米中間選挙での与党大敗と2027年1月からのねじれ議会）という非対称な耐久力の綱引きで推移する。短期（〜2か月）は高強度の攻撃と並走する「高リスクな膠着」または封鎖破りを契機とする「局地的激化」が起きやすく、中期（3か月〜半年）は双方の限界から「条件付きの段階的再開」へ向かうが、長期（1年〜）では国際法上の強制紛争解決手段の欠如とイラン指導部の集団指導化により、戦前の無条件通航への完全復帰ではなく「摩擦を伴う航路分割または選択的封鎖の常態化」に至る可能性が高い。

こうした紛争が直撃したホルムズ海峡は戦前、世界の海上石油取引の約4分の1（日量約2,000万バレル）、LNG取引の約2割、海上LPG輸出の約3割を担い、その8〜9割をアジアに供給する代替困難な要衝であった。今回の紛争では、上流の原油生産設備の多くが物理的破壊を免れた一方、カタールのLNG液化設備や湾岸諸国の製油所・迂回パイプラインなど80超の施設が精密攻撃によって損傷し、さらにイランの通航許可制と米軍の対イラン封鎖、戦争保険料の急騰、長期契約の不可抗力宣言という機能的・制度的障壁が重なることで、海上輸送と精製・液化の層に被害が集中した。

その結果、供給網の被害規模は品目と段階によって大きく二極化しており、原油は2026年4〜5月に日量1,090万〜1,440万バレルの生産停止を記録した後に10月時点で戦前の82%（石油輸出国機構［OPEC］生産は90%）まで回復したのに対し、迂回手段がなく設備損傷を伴うLNGはカタール出荷が戦前の約4割に落ち込み、石油製品とLPGの湾岸輸出も戦前の約5割に半減したままである。海上輸送では実効船腹の減少から原油・LPG運賃が戦前の3〜12倍へ高騰し、輸入国では日本の原油輸入量と製油所稼働率が秋までに正常化したものの、アジアの軽油減産や日本の石油化学における高価格起因の需要減退、新興国の調理用ガス不足など川下への打撃が深刻化している。

これに対し、エネルギー供給の回復は、サウジアラビアとアラブ首長国連邦（UAE）のパイプライン迂回、海峡でのシャトル輸送とオマーン湾での瀬取り、米州等の増産、国際エネルギー機関（IEA）の協調備蓄放出、および高価格と配給制による需要減少の5つの手段で支えられてきたが、いずれも2026年末から2027年春にかけて持続可能性の限界に達する。サウ

ジの紅海迂回はポンプ場攻撃とフーシ派のバブ・エル・マンデブ海峡封鎖で積出能力の半分に落ち込み、UAEの定格超え輸出も地下貯蔵の取り崩しに依存しているほか、OPECプラスの余剰生産能力と米国の輸出インフラは上限に達し、2027年3月以降は協調備蓄放出の終了に米日の備蓄買い戻しが重なるため、海峡の通航自体が回復しなければ供給不足が再拡大する。

したがって、今後のエネルギー市場は、仮に停戦が成立しても保険や危険海域指定の解除、設備修復に数か月〜数年を要するため即座には正常化せず、ブレント原油価格は短期90〜105ドル（激化時は120〜150ドル）、2027年平均で段階的再開時は80〜88ドル（完全終結時は64〜71ドル）で推移する見通しである。世界経済と日本経済はこれまで在庫と財政支援で景気の大幅な落ち込みを回避してきた（日本の7〜9月期実質GDPは前期比年率−0.1%と小幅なマイナス）が、主要中央銀行の利上げと2027年春の備蓄緩衝の消失により下押し圧力が強まるため、企業と政策当局はカタール仲介交渉の3争点、海峡の石油通過量（日量1,100万〜1,200万バレルの需給均衡線）、戦争保険料率と危険海域指定、および日本の冬季LNG在庫と民間石油備蓄を先行指標として監視すべきである。

1. 序論

1.1 背景

2026年2月28日、米国による「Operation Epic Fury」およびイスラエルによる「Operation Roaring Lion」の開始とともにイラン戦争が勃発し、同日中にイラン・イスラム革命防衛隊（IRGC）がホルムズ海峡の通航制限を宣言した[1-1][1-2]。開戦当初、米政権およびエネルギー市場の双方は、圧倒的な航空戦力と開戦初日の最高指導者アリ・ハメネイ師殺害によって紛争は数週間程度で決着すると見込んでいた[1-5][9-1]。しかし実際には、4月の2週間停戦や6月の米イラン覚書（MoU）がいずれも短期間で崩壊し、2026年11月現在に至るまで9か月近くにわたり実質的な海峡封鎖と戦闘の再開が繰り返されている[1-2][1-72]。この間、世界のエネルギー市場は歴史的な供給途絶に直面したものの、パイプラインによる迂回輸送やオマーン湾での瀬取り、域外からの代替調達、戦略備蓄の協調放出によって、品目や地域によって偏りを伴いながらもエネルギーの流通が一部で維持されている[1-66][1-67]。

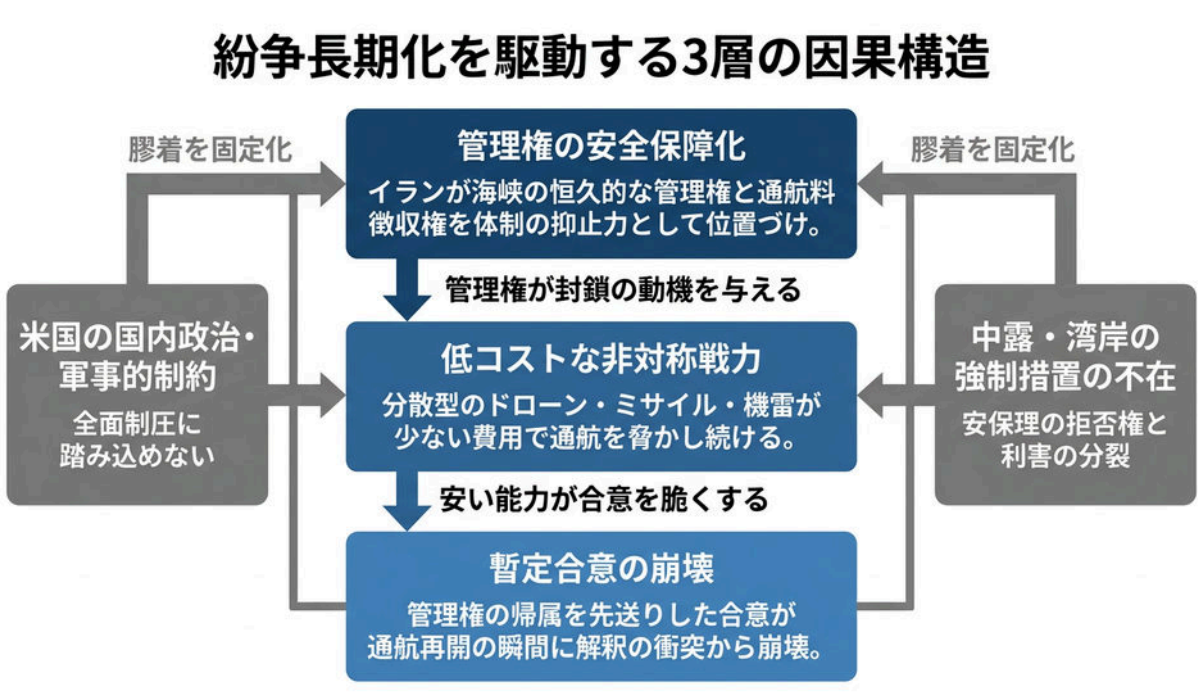
1.2 目的

本レポートの目的は、第1に、当初数週間で決着すると見られていたホルムズ海峡をめぐる紛争がなぜ9か月近くも長期化したのか、その構造的要因を軍事・政治・外交の各側面から解明したうえで、短期（〜2か月）、中期（3か月〜半年）、長期（1年〜）の推移シナリオを提示することにある。第2に、ホルムズ海峡に関連するエネルギー供給網の全体像と物理的・機能的

被害の所在を特定し、原油・石油製品・LNG・LPGの品目別および生産・輸送・輸入加工の段階別に被害規模を定量評価することにある。第3に、パイプライン迂回、海峡内の選択的通航と瀬取り、域外代替調達、備蓄放出による回復の実態と持続可能性の限界を明らかにし、各紛争シナリオ下での需給・価格・世界および日本経済への影響と、変化を早期に捉えるための先行指標・対応策を整理することにある。なお、分析にあたっては国際機関や各国政府の一次資料および信頼性の高い報道機関のデータを優先し、匿名の関係者や流出文書に基づく報道、当事者が否定している情報は事実として断定せず留保を付して扱う。

2. 紛争長期化の構造

当初4〜6週間で決着すると見られていた紛争が9か月近く長期化したのは、開戦初日の最高指導者殺害がイランの封鎖抑制を外して戦争目的を「海峡の恒久的な管理権と通航料徴収権の獲得」へ変質させ、分散型の非対称戦力が低コストな通航阻止を可能にする中で、管理権の帰属を先送りした暫定合意が崩壊を繰り返したためである。さらに、米国が国内政治と弾薬・艦艇の制約から全面制圧に踏み込めず、中国・ロシア・湾岸諸国も強制措置の阻止や利害の分裂によって決定的な圧力を欠いたことが、この消耗戦を固定化した。以下では、開戦からの経緯と二重封鎖の現状、短期決着見通しの誤算、長期化を駆動する3層の因果構造、および米国と外部アクターの制約を順に検証する。



2.1 停戦と再戦の反復により海峡は米イランの二重封鎖に陥った

2.1.1 開戦から9か月間で2度の停戦合意がいずれも崩壊した

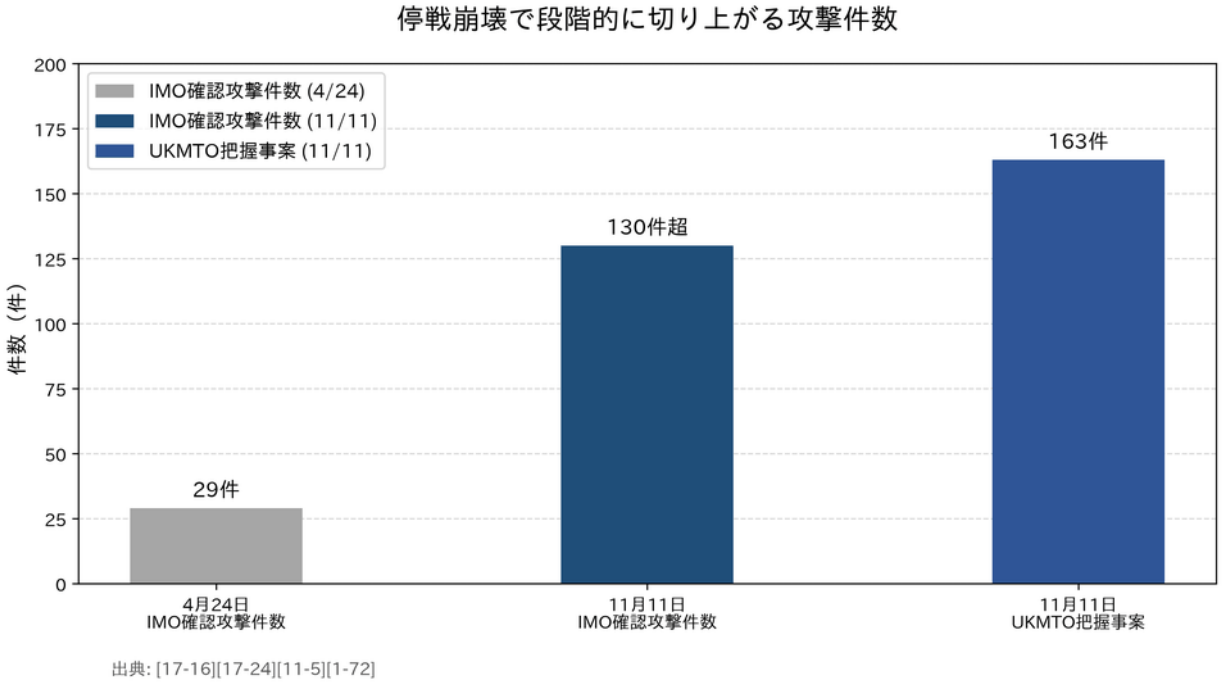
2026年2月28日の開戦以降、ホルムズ海峡をめぐる情勢は「軍事衝突と海峡閉鎖」「暫定合意による部分的再開」「管理権と航路をめぐる合意崩壊と再封鎖」というサイクルを2度にわたって繰り返してきた[1-2][2-26]。特に4月のパキスタン仲介停戦と6月の米イランMoUは、いずれも通航の全面正常化に至る前に崩壊し、秋以降は開戦以来で最も激しい船舶攻撃の応酬へと移行している[1-2][1-72]。

開戦から2026年11月に至る軍事・外交・海峡管理の主要な推移と、国際海事機関（IMO）や米中央軍（CENTCOM）が確認した被害・執行実績を以下の表に示す。

時期（2026年）	軍事・外交の主要事象	海峡管理・船舶被害・封鎖執行の状況
2/28〜3/8	米・イスラエルが空爆開始、アリ・ハメネイ師殺害。3/8にモジタバ・ハメネイ師が後継選出（以後公の場に不出現）[1-2]	IRGCが無許可通航禁止を宣言、3/2に「非友好国」対象の許可制を導入[1-1][1-2]。通航は戦前比97%減[1-56]
3/11〜3/21	3/11に国連安保理決議2817採択（イランの湾岸攻撃と航行妨害を非難）[2-2]。3/19に日英仏独等6か国が安全通航声明（4/5に38か国へ拡大）[17-1][17-4]	IMO臨時理事会（3/18〜20）時点で約17隻被弾、死者7人以上、湾内に2,000隻超・船員約2万人が滞留[17-14][17-15]
4/7〜4/21	4/7に湾岸諸国提出の安保理決議案（護衛協調奨励）を中露が拒否権で否決[2-2]。4/7〜8にパキスタン仲介で2週間停戦、4/11〜12の米イラン直接協議は決裂[1-2][1-3]	イスラエルのレバノン攻撃を理由にイランが通航を再停止[1-2]。4/13に米国がイラン港湾発着船の海上封鎖を開始[1-2]。4/24時点でIMO確認攻撃29件・死者10人以上[17-16]
5/1〜5/27	5/3に米国が滞留船脱出支援「Project Freedom」発表（5/5にサウジの領空使用拒否報道で一時停止）[1-2]。5/12に英仏主導38か国が多国籍ミッション支持声明[15-10]	5/5にイランがペルシャ湾海峡庁（PGSA）を設立し40項目超の申請と通航料徴収を制度化[1-1][2-6]。米財務省外国資産管理局（OFAC）は5/1に支払警告、5/27にPGSAを制裁指定[2-1]
6/14〜6/25	6/17にトランプ米大統領とペゼシュキアン・イラン大統領がMoU署名（戦闘終了、米封鎖解除・制裁免除、60日間の無料安全通航努力、第5条でオマーンと将来管理協議）[1-2]	第1次米封鎖（4/13〜6月中旬）で航路変更140隻超・無力化9隻[17-11]。MoU後に通航は1日平均約45回へ回復[2-27]。6/23にIMOが南北臨時航路での避難計画を発表（対象500〜600隻・1.1万人超）[17-17][17-18]
6/26〜7/17	タンカーがオマーン側の南側航路を使うとイランが攻撃再開[1-2]。7/7に米軍が大規模空爆、7/8にトランプ大統領がMoU終了宣言[1-2]。7/12にイランがオマーンの2航路案を拒否[2-26]	6/27前後に被弾を受けIMO避難計画が一時停止[17-19]。7/14に米国が対イラン海上封鎖を再開[1-2]。通航は1日約13回へ急減し、湾内滞留は約500隻・約6,000人に固定化[2-27][17-22]
8/17〜9/24	8/17にMoUの60日期限失効、8/19に米国が「ECONOMIC D-DAY」宣言[1-2]。8/25に米軍が主航路の掃海完了を宣言[15-1][15-4]、同日イランとオマーンが一時回廊の共同声明[15-20]。9/24に80か国が料金なき全面再開を求める共同声明[17-26]	9/6にイランのレザイ最高国家安全保障会議（SNSC）事務局長が米封鎖線から湾内までの「禁止区域」設定を予告（境界未公表）[17-7][17-10]。9/6時点で第2次米封鎖による航路変更92隻・無力化3隻[17-8]
10/1〜11/21	11/3の米中間選挙で与党共和党が大敗[1-18]。11月上旬からドーハ等でカタール仲介の間接交渉が継続するも、11/20〜21時点で濃縮ウランと航路問題で停滞[1-25][15-30][15-31]	商船攻撃は10月に月間最多の37件（Lloyd's List集計）[1-72]。11/11時点でIMO確認攻撃130件超・死者25人以上[17-24]、英国海事貿易オペレーション（UKMTO）把握事案は163件、米軍の航路変更措置は147隻・無力化5隻[11-5]

出典：[1-1][1-2][1-3][1-18][1-25][1-56][1-72][2-1][2-2][2-6][2-26][2-27][11-5][15-1][15-4][15-10][15-20][15-30][15-31][17-1][17-4][17-7][17-8][17-10][17-11][17-14][17-15][17-16][17-17][17-18][17-19][17-22][17-24][17-26]

上表のとおり、6月のMoU期間中に湾内に滞留していた船員約2万人のうち約7割（約1.4万人）が退避したものの、7月中旬以降は再び約500隻・約6,000人が湾内に閉じ込められた状態が続いている[17-16][17-22]。さらに、4月24日時点で29件だったIMO確認の船舶攻撃は、11月11日時点で130件超（未報告や接近事案を含むUKMTO集計では163件）に達しており、停戦崩壊のたびに海上の危険度が段階的に切り上がっている[11-5][17-16][17-24]。

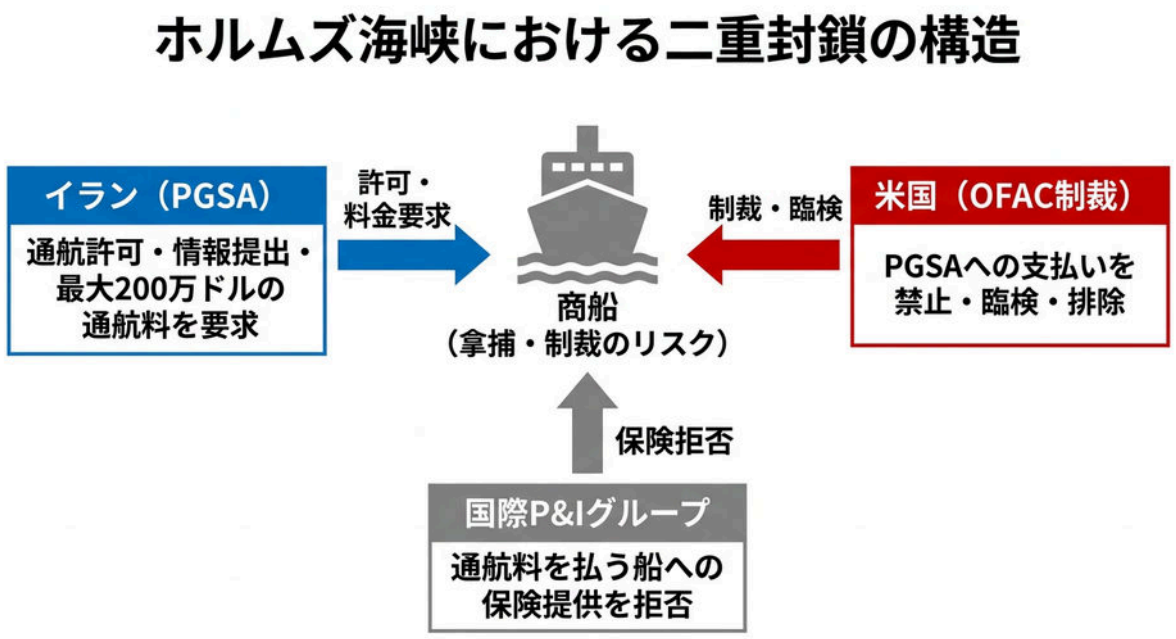


2.1.2 イランの許可制と米軍の海上封鎖が重なり通航を縛っている

現在のホルムズ海峡は、イランによる「通航許可・料金徴収制度」と、米国による「対イラン海上封鎖・制裁執行」という2つの相反する強制措置が同一海域に重なる「二重封鎖（double blockade）」の状態にある[1-2][17-23]。IMO事務局長が10月18日に指摘したとおり、商船はイラン側の規制と米国側の制裁の板挟みとなり、いずれのルールに従っても拿捕・攻撃または制裁のリスクを負う構造となっている[2-1][17-23]。

イラン側は5月に設立したPGSAを通じて、航行する全船舶に40項目を超える情報提出と事前承認を求め、1隻あたり最大200万ドル（人民元建てや暗号資産での決済を含む）の通航料を徴収している[2-6][2-7][11-2]。さらにイラン議会の国家安全保障委員会は8月から10月にかけて「ホルムズ海峡の安全と持続的発展のための戦略的行動」法案を全会一致で可決し、航行・環境・保安名目の役務料の法定化や、違反船の積荷20%没収・船舶拘留を盛り込んだ（11月20日時点で本会議と護憲評議会の最終承認待ち）[2-12][2-14][2-16]。一方、米国は

PGSA自体を制裁対象に指定し、通航料の支払いを制裁違反として禁じるとともに、約20隻の海軍艦艇を展開してイラン港湾に出入りする船舶やイラン産原油を積取りした船舶を臨検・排除している[1-2][2-1][8-28]。このように2つの排他的な管理体制が衝突しているため、西側の主要な船主や保険会社は海峡への進入自体を回避せざるを得ない状況が続いている[2-1][11-6]。



2.2 短期決着見通しの前提は斬首による抑制の喪失と備えの欠如で崩れた

2.2.1 政権と市場は開戦当初に1か月〜6週間での正常化を織り込んだ

開戦当初、米トランプ政権およびエネルギー・金融市場は、戦争と海峡の混乱が長くとも1か月〜6週間程度で終息するという楽観的な前提に立っていた[1-5][9-1]。トランプ大統領は2026年3月中に「戦争は4週間」「4〜5週間」「4〜6週間で終わる」と繰り返し明言し、イスラエル政府も数週間の短期戦を想定して作戦を開始した[1-2][1-5][1-6]。

開戦初期に主要機関や市場が織り込んでいた封鎖期間・価格見通しと、2026年11月時点の実績との比較を以下の表に整理する。

予測主体・市場指標	開戦初期（2026年3月〜4月）の想定期間・価格見通し	2026年11月時点の実績（開戦から約39週間経過）
米トランプ政権・軍計画	4〜6週間で軍事作戦完了[1-5][1-6]。国際戦略研究所（IISS）によれば4〜5週間の短期航空戦として設計[9-18]	9か月近く（約39週間、当初想定の約6.5〜9.8倍）にわたり紛争と封鎖が継続[1-72]
Goldman Sachs（3/1・3/5）	3/1時点で市場のリスクプレミアム（18ドル/バレル）は「全面停止約1か月〜6週間」を反映と推計[9-1]。3/5の基本シナリオは「5日横ばい＋28日で回復」、2026年10〜12月期ブレント65ドル[9-2]	3/22に「低流量6週間＋回復1か月」へ修正[9-3]。11/20時点の基本シナリオは「決定的突破口なし」、11/21ブレント実勢は92.57ドル[1-32][1-74]
米エネルギー情報局（EIA・4/7）	4月短期エネルギー見通し（STEO）で「紛争は4月を越えて続かず、通航が段階的に再開」と仮定[9-5]	11月STEOで「中東の供給制約は2026年末まで持続し、生産回復は2027年4〜6月期末」へ大幅後ずれ[1-30][1-31]
Kpler（3/1）	「紛争は少なくとも1週間続き外交で部分緩和」。持続的な海峡閉鎖は「確率の低いテールリスク」と評価[9-6]	11/11週の海峡石油通過量は日量約830万バレル（戦前比約48%）にとどまる[1-74][11-4]
WTI原油先物カーブ（3月〜4月）	期近高・期先安の逆ザヤ（4/15時点で12月限は5〜6月限より最大40ドル安く、年末70ドル台半ばへの正常化を反映）[9-8][9-9]	10月に北海Dated現物が136ドルを記録[1-66]。11月中旬時点でも2027年1月限ブレントは92.63ドルと高止まり[10-18]
予測市場（Polymarket）	「4月末までに通航正常化（7日平均60回以上）」の確率が3月初めに約80%（3/24に39%、4/8停戦直後に約57%）[9-11][9-12]	4月末正常化は不成立（MoU期も1日平均約29回）[9-14][9-15]。「2026年末までに正常化」は11/19時点で3.4%[9-16]

出典：[1-2][1-5][1-6][1-30][1-31][1-32][1-66][1-72][1-74][9-1][9-2][9-3][9-5][9-6][9-8][9-9][9-11][9-12][9-14][9-15][9-16][9-18][10-18][11-4]

この表が示すとおり、開戦直後の金融・商品市場も政権の短期決着見通しに追随し、わずか1か月〜6週間程度の供給途絶しか価格に織り込んでいなかった[9-1][9-2]。米エネルギー省（DOE）の当局者が3月1日時点で「米国戦略石油備蓄（SPR）放出の議論は全くない」と述べていたことも、ワシントンが価格高騰を短命な一過性の現象と見ていたことを裏付けている[9-1]。

2.2.2 最高指導者殺害がイランの自制を外し掃海・護衛の空白を突いた

IISSは、米国とイスラエルが「正規軍と核・ミサイル施設の空爆および指導部の斬首によってイラン体制は短期で屈服し、イランも自国経済への打撃を恐れて海峡を本気で閉じない」という楽観的な前提に立ち、海峡防衛や掃海の備えが手薄なまま開戦したと分析している[9-18][9-19]。実際、2025年6月の12日間戦争ではイランが機雷敷設の動きを見せながら海峡閉

鎖を見送った先例があり、これが「イランは閉鎖を実行しない」という通説を補強していた[9-19][9-20]。

しかしIISSの戦略ドシエ『The Gulf at War』（2026年10月）が指摘するとおり、開戦初日に最高指導者アリ・ハメネイ師を殺害したことで、イラン指導部は体制存亡の戦いに突入したと認識し、これまで自国の原油輸出喪失や米国の報復を恐れて控えてきた「海峡封鎖という究極の手段」を発動する抑制が完全に外れた[9-19]。イランのガリバフ国会議長も「一度も使われなかった潜在能力を、愚かな敵が現実に変えた」と述べている[9-19]。それにもかかわらず、米国とイスラエルの中核作戦計画は「イラン正規海軍を破壊し航空優勢を握れば間接的に海峡も支配できる」と想定しており、海峡を直接確保する作戦は副次的な代替計画にとどまっていた[9-18]。

さらに、短期決着を前提とした結果、米国と同盟国の海上対処能力には深刻な空白が生じていた[9-19][9-21]。バーレーンに配備されていた米海軍のAvenger級掃海艦の最後の4隻は2025年9月に退役し、2026年1月に重量物運搬船でバーレーンから米国本土へ解体回航され、後継の沿海域戦闘艦（LCS）も東南アジア等へ移動していたほか、英国も湾岸最後の掃海艇を2026年初めに本国へ引き揚げていた[9-19][9-21]。米海軍の艦艇総数自体が1980年代のタンカー戦争当時の半分に減っており、5月21日には米海軍作戦部長が「ホルムズ海峡の護衛任務は海軍の能力を超える」と認めるに至った[9-19]。米国が4月13日までイラン自身の原油輸出入を封鎖せず放置したことも、初期計画に長期の経済・海上封鎖の想定が欠けていたことを示している[9-19]。

2.3 管理権への固執と非対称戦力が暫定合意の崩壊を繰り返させた

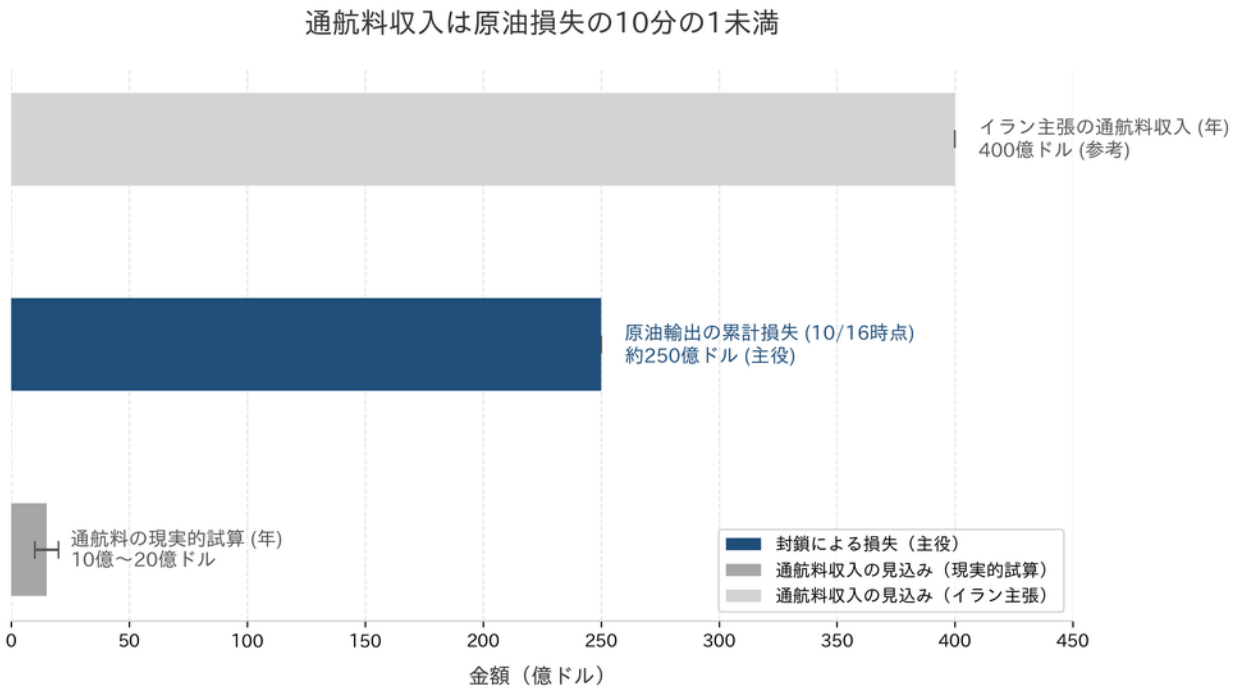
2.3.1 イランは抑止力の代替として海峡の恒久的な管理権に固執する

紛争が9か月近く解けない第1層（根本）の要因は、イランが戦争目的を単なる「体制の存続」から「ホルムズ海峡の恒久的な管理権と通航料徴収権の確立」へと拡大させ、これを絶対に譲れない一線（レッドライン）と位置づけたことにある[2-10][2-17]。ガリバフ国会議長は6月23日に「海峡の管理は戦前の状態には決して戻らない」と明言し、IRGC海軍や議会安全保障委員会も管理権をレッドラインと呼んでいる[2-1][2-10]。

イランが自国の原油輸出途絶という巨額の経済的損失を被りながらも海峡管理権に固執するのは、経済的な損得勘定ではなく、空爆で損耗した正規軍や防空網に代わる「体制の安全保障上の抑止力（最大の交渉のてこ）」として海峡を位置づけているためである[2-18][2-19]。通航料収入の見込みと封鎖に伴う経済的損失の対比を以下の表に示す。

評価項目	数値・規模（2026年時点）	備考・出典
イランが主張する通航料収入見込み	年400億ドル（地下鉄広告では年1,000億ドル）	湾岸諸国と収入を分配する構想としてイラン側が主張[2-7][2-20]
独立分析による通航料の現実的試算	年10億〜20億ドル	楽観的な前提を置いた場合のIran Internationalによる試算（二次情報経由）[2-21]
米封鎖によるイラン原油輸出の累計損失	約250億ドル（10/16時点）	CENTCOM司令官の発言。2025年の中国向け販売額約325億ドル（イラン手取りは約217億ドル・試算）の大半を喪失[1-1][14-5]
原油収入途絶後の月間損失額	月30億〜60億ドル（年換算360億〜720億ドル・試算）	8/25以降積出ゼロ、10月中旬に湾外洋上在庫（開戦時1.36億バレル）が枯渇し12月中旬に収入ゼロへ（Kpler推計）[1-12][3-4][14-6]
イランのマクロ経済・財政への打撃	原油は歳入の30〜40%（計画財源の約3分の1）。インフレ率88.7%（10月前年比）、2026年実質GDP予測−7.6%	通貨は1ドル＝約27.2万トマン（6月比約42%下落）[1-12][3-1][3-5][3-7]

出典：[1-1][1-12][2-7][2-20][2-21][3-1][3-4][3-5][3-7][14-5][14-6]



上表のとおり、現実的に見込める通航料収入（年10億〜20億ドル）は、封鎖によって失われた原油輸出収入（10月中旬までに約250億ドル、12月中旬以降は月30億〜60億ドル）の10分の1にも満たない[1-1][2-21][3-4]。それにもかかわらずイラン国内で「海峡を失えばガザのように全面侵攻を受ける」「戦前の航行秩序に戻れば残された最強のてこを失う」という認識が

支配的になっているのは、海峡の通行管理権そのものが米・イスラエルの再攻撃を防ぐ安全保障上の要塞と見なされているからである[2-18][2-19]。

2.3.2 分散型の非対称戦力が経済出血下でも低コストな封鎖を支える

第2層（実現手段）の要因として、イランは「モザイク防衛」と呼ばれる分散型の指揮統制と非対称戦力を維持しており、正規海軍や固定防空網が破壊された後も極めて低いコストで商船の通航を脅かし続ける能力を保っている[1-2][9-18]。商船の通航を止めるには海峡を物理的に完全封鎖する必要はなく、散発的なミサイル・ドローン攻撃や機雷の脅威によって船主と保険会社に「リスクが高すぎる」と判断させるだけで足りる[1-8][2-1]。

実際に米軍とイスラエル軍は開戦から約2週間で合計1万5,000超の目標を空爆したが、イランは標的選定権限を全国31か所の半自律的な地域司令部に委譲していたため、4月8日の停戦までに12か国へ6,000発超のミサイル・ドローンを発射した[9-18]。米議会調査局（CRS）が引用する報道（匿名情報源を含む）によれば、イランは5月時点で移動式ミサイル発射機の最大75%・ミサイル在庫の70%を温存し、4〜7月の停戦期間中にも地下施設での生産や埋没発射機の掘削・修理によって戦力を回復させた[1-2][8-7]。トランプ大統領自身も3月14日に「どれほど打ち負かされても、ドローン1〜2機や機雷1個は容易に投入できる」と認めており、開戦当初に敷設された機雷は報道ベースで10個未満とされ（その後のIMO推計で約80個）、それでも3月の船舶の通航が戦前の1日約100隻から平均5隻へ激減したことが、非対称戦力の高い費用対効果を示している[1-2][1-9][9-19][9-20]。

2.3.3 管理権の帰属を先送りした合意設計が停戦崩壊の引き金となった

第3層（制度的帰結）の要因として、4月の停戦と6月のMoUはいずれも「海峡の管理権と航路の帰属」という核心の争点を曖昧な文言で先送りし、かつ第三者による違反検証の仕組みを欠いていたため、通航が再開された瞬間に解釈の衝突から崩壊した[1-2][2-26]。バーレーン外相が9月24日の国連安保理で「履行を監視する実効的な仕組み」の創設を求めたとおり、従来の合意には客観的な監視機構が存在しなかった[1-2][17-28]。

とりわけ6月17日署名のMoUは、第5条で「将来の海峡管理を国際法に沿ってイラン、オマーン、湾岸諸国の協議で決める」と定めたが、イランはこれを「自国の通航管理権の承認」と解釈したのに対し、米国と湾岸諸国は「戦前の無条件の自由航行への復帰」と解釈した[1-2][2-24]。その結果、6月下旬に米軍の支援を受けたタンカーやIMOの避難計画がイランの許可を受けずにオマーン領海沿いの南側航路を通航し始めると、イラン外務省は「米国が独自の並行航路を設ける規定はMoUのどこにもない」と反発し、7月11日のマスカット協議でオマーンが提示した南北2航路案（南側は制限なし、北側はイラン事前承認・無料）も拒否して攻撃を再開した[1-2][2-19][2-26]。さらに米国側でも、トランプ大統領が6月20日に、海峡の通航料は停戦期間中もその後も認めないとしつつ、合意が成立しなければ中東の「守護天使」としての役務の対価として米国が通航料を課しうると投稿し、7月13日には米国が海峡を引き

受けてその守護者となり、全積荷の20%を対価として受け取ると表明する（翌14日に撤回し、湾岸諸国の対米投資に置き換えた）など航行の自由原則が揺らいだことが、海峡を対価徴収の対象とみなすイランの主張を逆説的に勢いづかせた[2-1][2-10]。

2.4 米国の国内・軍事的制約と外部勢力の離反不在が膠着を固定した

2.4.1 米国は迎撃弾不足と中間選挙での大敗により拡大を抑止された

米国とイスラエルがイランの沿岸拠点や体制中枢を地上侵攻等で全面制圧できなかったのは、軍事的な弾薬・補給の制約と、燃料価格高騰に伴う米国内の政治的反発が重なったためである[1-2][1-18]。またイスラエルも、6月7〜8日を最後にイランとの直接の交戦を控え、軍事作戦の重点をレバノン戦線へと移した[1-2]。

軍事面では、米議会予算局（CBO）の推計で作戦費が8月1日時点で380億ドル（11月時点の国防総省推計では483億ドル・二次情報）に膨らみ、航空機42機を喪失した[1-2][3-26][9-18]。米戦略国際問題研究所（CSIS）は4月21日時点でパトリオットおよびTHAAD迎撃ミサイルの在庫の半分以上を消費したと推計し、9月14日の主任監察総監（Lead IG）報告も「戦略在庫が不足し、補給の産業基盤にボトルネックがある」とする国防総省の評価を伝えている[1-2]。さらにイランの攻撃でバーレーンの米海軍支援施設の大部分が破壊されたため、米艦隊の補給拠点はインド洋のディエゴガルシア島まで後退を余儀なくされた[1-2]。

政治面では、米国内のレギュラーガソリン全国平均価格が2月の2.98ドル/ガロンから11月3日の選挙日当日に4.15ドル/ガロン（約40%上昇）と選挙日として過去最高を記録した[1-17]。この物価高と厭戦気分から、11月3日の中間選挙で与党共和党は大敗を喫し、トランプ大統領は敗因をガソリン価格に、ヴァンス副大統領はイラン戦争そのものに求めた[1-18][1-19]。11月上旬のReuters/Ipsos世論調査では戦争終結の立法化を国民の71%（共和党支持者の51%を含む）が支持しており、政権は大規模な軍事行動の拡大にも一方的な譲歩にも踏み切れない状態にある[3-22]。

2.4.2 中露と湾岸諸国は強制措置を阻みつつ決定的な圧力も欠いた

国際社会においても、中国・ロシアおよび湾岸アラブ諸国の利害が交錯し、国連安保理による強制措置が阻まれる一方で、イランに無条件開港を強いる経済的・軍事的圧力も形成されなかった[2-2][14-8][14-18]。各外部アクターが紛争の長期化に与えた作用と収束に向けた動きの対比を以下の表に示す。

外部アクター	長期化・イランの継戦を支えた作用	収束・通航再開を促した作用と限界
中国	4/7の安保理決議案に拒否権行使[2-2]。開戦〜夏までイラン原油を購入（3月171万、7月82.3万バレル/日）し、5/2に米制裁への初の阻止命令を発動[14-1][14-2][14-8]。衛星画像・部品提供で中国企業が米制裁対象に[14-8]	4月停戦の直前にイランへ柔軟性を要求[14-9]。5月・11月に王毅外相が再戦回避と通航再開を要請し、5月に米中首脳が「通航料不承認」で一致[2-28][14-10][14-11]。ただし経済制裁は科さず、10月中旬以降はイランの湾外洋上在庫枯渇で物理的に買い支えが消滅[14-6]
ロシア	4/7の安保理決議案に拒否権行使[2-2]。米軍高官が議会でイランへの支援（標的情報やドローン関連）に言及（トランプ大統領は否定）[1-2][14-14][14-15]。油価高騰と米国の対露制裁一時緩和（3〜6月の原油許可、10月のディーゼル制裁停止）で直接的利益を獲得[1-20][14-16]	7/15と10/18に外務省が「国際海峡への通過料賦課は国際海洋法違反」と公式に反対を表明[11-8]。一方で4月にイランから自国船の安全通航保証を取り付け、早期終結へ動く動機を欠く[11-8]
UAE	湾岸6か国への攻撃（5月中旬までに6,700発超）の約半分が集中[14-18]。米国の防衛を「弱い」と批判し、5/1にOPECを脱退して独自増産とイスラエル製防空網配備へ傾斜[4-6][14-18]	5月に武力行使容認の国連憲章第7章決議案を模索したが、サウジ等の反対で断念（報道ベース）[14-21]。フジャイラ迂回とシャトル船で自国輸出を戦前以上に維持[11-1]
サウジアラビア・GCC多数派	5月に米軍の「Project Freedom」への領空使用を拒否（報道）[1-2]。イランの報復を恐れ、UAEが求めた武力強制路線を牽制[14-18][14-21]。8月にトルコ・パキスタンとメッカ共同防衛協定を締結[1-2]	パキスタン仲介の和平協議を後押しし、5/20に外相が「2/28以前の航行の自由への復帰」を支持[14-18][14-22]。9/24にはバーレーンが80か国を代表し料金なき全面再開を求める共同声明を発表[17-26]
カタール・オマーン	オマーンは8/25にイランと「一時的な共同航行回廊・海峡の共同掃海」の共同声明を出し、米国から軍事的威嚇と制裁警告を受ける[8-3][14-18][15-20]	カタールはドーハでの米イラン間接交渉を仲介し「48時間案」等を提示[15-28]。オマーンもマスカット協議を主催するが、イランの強制料金要求と米・湾岸の拒否の間で妥協点を見出せず[2-22][2-26]

出典：[1-2][1-20][2-2][2-22][2-26][2-28][4-6][8-3][11-1][11-8][14-1][14-2][14-6][14-8][14-9][14-10][14-11][14-14][14-15][14-16][14-18][14-21][14-22][15-20][15-28][17-26]

上表から明らかなように、中国は夏までイラン産原油の最大の買い手としてイランの継戦能力を支えたが、それは湾外に滞留していた洋上在庫（開戦時約1億3,600万バレル）を取り崩す形で行われたものであり、10月中旬にその在庫がゼロになって以降は物理的にイランの資金源を支えられなくなっている[14-2][14-6]。また中国とロシアは、国際法上の前例となることを嫌ってイランの通航料制度には公式に反対しながらも、安保理での強制措置は拒否権で封じ、自国船には二国間交渉で通航の配慮を確保するという両面戦略をとった[2-2][2-28][11-8]。さらに湾岸諸国も、イランがMoU崩壊後に攻撃対象をクウェートとバーレーンに絞

ってUAE・カタール・オマーンへの攻撃を止めるなど巧妙な分断工作を行った結果、強硬派のUAE、緊張緩和派のサウジ、仲介派のカタール・オマーンへと対応が割れ、統一した強制力を形成できなかった[7-7][14-18][14-23]。

3. 紛争の今後のシナリオ

今後の紛争は、イランの経済的限界（封鎖が続く場合にKplerが2026年12月半ばと見込む原油収入途絶と、冬季ガス危機）と米国・イスラエルの政治的限界（米中間選挙での与党大敗と2027年1月からのねじれ議会）という非対称な耐久力の綱引きで推移する。短期（〜2か月）は高強度の攻撃と並走する「高リスクな膠着」または封鎖破りを契機とする「局地的激化」が起きやすく、中期（3か月〜半年）は双方の限界から「条件付きの段階的再開」へ向かうが、長期（1年〜）では国際法上の強制紛争解決手段の欠如とイラン指導部の集団指導化により、戦前の無条件通航への完全復帰ではなく「摩擦を伴う航路分割または選択的封鎖の常態化」に至る可能性が高い。以下では、当事者の耐久力と交渉・掃海の現在地を確認したうえで、短期・中期・長期のシナリオを展開する。

3.1 イランの経済的限界と米国の政治的限界が非対称に交差する

3.1.1 イランは12月半ばの原油収入途絶の見込みと冬季ガス危機に直面する

イランは体制の治安維持能力こそ保っているものの、Kplerの推計では2026年12月半ばに原油輸出収入が完全に途絶する見込みで、同時に深刻な冬季の国内天然ガス・電力危機に直面するという二重の経済的限界に近づいている[1-12][3-10][3-11]。これまでイラン国内で聞かれた「冬になればカタール産ガスを止めて欧州を暗闇にできる」という持久戦の主張は、イラン自身が冬に最大のエネルギー不足に陥るという事実によって足元から揺らいでいる[2-19][3-10]。

資金面では、米国の海上封鎖により8月25日以降のイラン産原油・コンデンセートの積み出しがゼロとなり、10月中旬には封鎖海域外の洋上在庫も枯渇した[1-12]。中国の買い手からの代金支払いは1〜2か月のタイムラグがあるため、12月半ばに最後の代金を受け取った後は毎月30億〜60億ドルの外貨収入が失われる[1-12][3-4]。イラン中央銀行のヘンマティ総裁は必需品輸入のために300億ドルの外貨を確保したと表明しているが、月30億〜60億ドルの収入喪失ペースに照らせば、確保枠だけで補える期間は単純計算で約5〜10か月（試算）に限られる[3-1][3-4]。すでに10月の前年同月比インフレ率は88.7%（食品・飲料は113.4%）に達し、政府は11月3日の予算指針で「原油収入ゼロ」に備える非常時シナリオを策定するとともに、補助価格の小麦粉の配給制（月8kg/人・二次情報）に踏み切っている[3-1][3-5][3-13]。

さらに国内エネルギー面では、3月18日の空爆で6つのガス処理施設が被弾して生産能力の28%（日量2.4億立方メートル）を一時喪失し、うち1.3億立方メートル分の復旧が2028年までずれ込むため、今冬の天然ガス不足は日量約4.3億立方メートル（政府見通し、生産量約7.01億立方メートルの約6割に相当・試算）に達する[3-10][3-11][3-36]。発電所の85%が液体燃料へ転換できない構造のもと、国営電力会社Tavanirは11月22日から家庭と事業所の計画停電を開始した[3-11][3-12]。経済の窮迫と停電の拡大を受け、イラン指導部内では「現状は持続不能であり、交渉で要求が通らなければ軍事的な封鎖突破を含めて状況を打破すべきだ」との危機感が急速に高まっている[3-16][3-17]。

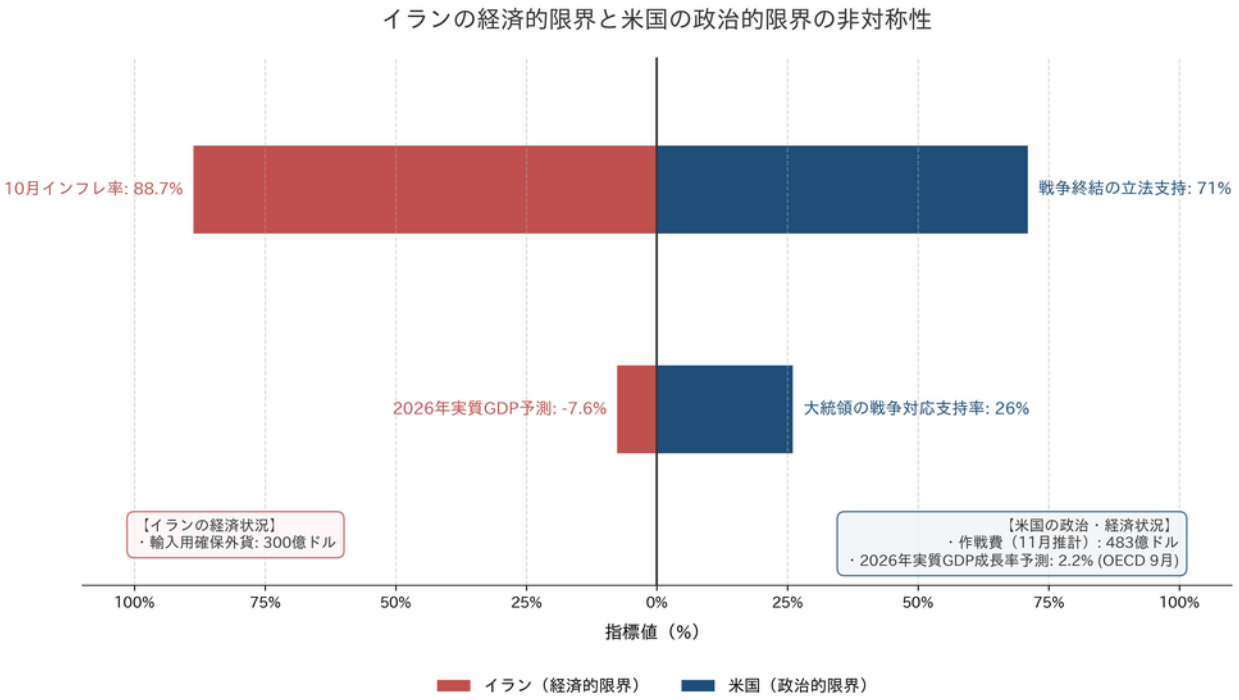
3.1.2 米国とイスラエルは内政の制約から長期戦の継続能力を欠く

一方、米国とイスラエルは経済・財政面ではイランよりはるかに高い余力を持つものの、国内世論の離反と議会・政権移行という政治的タイムリミットを抱えている[3-22][3-30]。すなわち、この紛争は「イランには経済的限界が先に来るが、米国とイスラエルには政治的限界が先に来る」という非対称な構造にある[3-9][3-22]。

2026年11月時点におけるイラン、米国、イスラエルの3当事者の耐久力と制約条件の比較を以下の表に示す。

比較軸	イラン	米国	イスラエル
マクロ経済・財政指標	2026年実質GDP予測−7.6%（第1四半期実績−10.1%）、10月インフレ率88.7%、貧困率推計45%[3-1][3-7][3-9]	2026年実質GDP成長率予測2.2%、インフレ率3.6%（OECD 9月見通し）[12-1]。作戦費は8月時点380億ドル（11月推計483億ドル）[1-2][3-26]	2026年予算の財政赤字上限を3.9%から5.1%へ引上げ（支出枠+102億ドル）、初期戦費推計約115億ドル[3-26][3-33]
外貨・資源・軍事在庫の制約	12月半ばに原油収入が途絶する見込み（Kpler推計。月30億〜60億ドル喪失）、輸入用確保外貨は300億ドル[1-12][3-1][3-4]。冬季ガス不足は日量約4.3億m3で11/22から計画停電[3-10][3-11]	迎撃弾（Patriot・THAAD）在庫の過半を消費し補給にボトルネック[1-2]。SPR残量は2.76億バレルと1982年以来の低水準[5-8]	予備役約10万人召集に伴う家計・企業損害43億ドル、GDP損失79億ドル（PCNS試算）[3-34][3-35]。直接交戦は6月以降停止しレバノンに注力[1-2]
国内政治・世論の制約	開戦前（2025年末）の抗議鎮圧以降、治安機関の統制は維持（11月に小規模抗議）[1-2][3-14][3-16]。最高指導者不在のもとSNSCに強硬派（レザイ氏）を起用し集団指導化[8-12][8-13]	大統領の戦争対応支持率26%、戦争終結の立法支持71%（11月調査）[3-22]。中間選挙大敗により2027年1月から民主党が議会多数派を掌握し戦争権限を制約へ[1-18][3-21]	10/27総選挙でネタニヤフ陣営が過半数喪失[3-30]。組閣指名のアイゼンコット氏は11/23、組閣前に軍事行動を要する差し迫った脅威はないとの認識を示し慎重姿勢[3-32]

出典：[1-2][1-12][1-18][3-1][3-4][3-7][3-9][3-10][3-11][3-14][3-16][3-21][3-22][3-26][3-30][3-32][3-33][3-34][3-35][5-8][8-12][8-13][12-1]



上表のとおり、米国では11月19日に上院が戦争権限制限決議を共和党の反対で否決したものの、11月の中間選挙の結果を受けて2027年1月からは民主党が議会の多数を占め、ジェフリーズ下院民主党院内総務は「何らかの形で戦争を終わらせる」と明言している[3-21][3-23]。またイスラエルでも、10月27日の総選挙を経てアイゼンコット氏が組閣交渉（期限12月6日、最大12月20日まで延長可）を進めており、攻撃再開を求めていると報じられるネタニヤフ暫定首相に対し、アイゼンコット氏は組閣前の軍事行動に否定的な立場をとり、治安当局も反対していると報じられている[3-30][3-32]。このため米・イスラエル側も、2027年1月の米新議会発足前に外交的決着か限定的な軍事圧力のいずれかで局面を動かす誘因を抱えている[1-26][3-21]。

3.1.3 主航路の掃海完了後も交渉の3争点と攻撃脅威が再開を阻む

では、ただちに海峡の再開が可能かと言えば、軍事的な掃海だけでは通航は戻らず、カタール仲介の外交交渉も手続き面の歩み寄りに反して実質的な3つの争点で行き詰まっている[15-4][15-31]。

まず軍事面では、トランプ大統領とCENTCOMのクーパー司令官が8月25〜27日に「数か月の秘密作戦により、海峡の国際航路である分離通航帯（TSS）からイランの機雷をすべて除去した（処理対象200個超のうち実際の機雷は11個との米当局者情報）」と公式に宣言した[15-1][15-3][15-4]。しかし、この完了宣言の直後（8月下旬）も海峡の石油通過量は日量約500万バレル（戦前の約4分の1）にとどまり、合同海事情報センター（JMIC）は浮遊機雷や

未確認機雷の危険から脅威レベルを「SEVERE（深刻）」に据え置いた[15-4]。また英仏が主導し日本を含む38か国が支持する多国籍軍事ミッションも、展開の前提条件を「持続可能な停戦合意の後（許容的な環境）」と定めているため、戦闘継続中に武力で航路をこじ開ける手段にはならない[15-10][15-11]。すなわち、現在の通航を阻んでいる主因は機雷そのものではなく、イランの対艦ミサイル・ドローン攻撃の脅威とPGSAの許可制である[15-4][15-7]。

次に外交面では、6月のMoU崩壊以降に提示された各提案の変遷を以下の表に整理すると、履行期間と凍結資産額では収斂が見られる一方、核心の3争点（履行順序、濃縮ウラン、航路の帰属）が未解決であることが分かる。

Table continued (1/2)

提案・枠組み（時期）	履行期間・凍結資産の扱い	核問題をめぐる条件	海峡の航路・管理権の扱い
米イラン覚書：MoU（6/17署名）	60日間の暫定期間。米封鎖解除・制裁免除と凍結資産（カタール内60億ドル等）の解放[1-2][15-34]	60日以内の「最終合意」へ先送り[1-2]	イランは60日間無料で安全通航に最善努力。第5条でオマーンと将来の管理を協議[1-2]
イラン・オマーン共同声明（8/25）	恒久回廊の交渉に30〜60日[15-21]	対象外（二国間の海事枠組み）[15-20]	幅7マイルの一時回廊（入域はイラン領海、出域は両国領海）を設定しイランが事前監視・料金分配[8-3][15-21]
イランの「7日間計画」（9/25国連総会）	7日間。米国が凍結資産約120億ドルの解放・制裁解除・封鎖停止を先行実施[15-22][15-23]	7日目に最終合意の交渉を開始（先行措置なし）[15-22]	米国が全ての要求を満たした後の6日目に海峡を全面再開[15-22]
イランの「2日間計画」（11/1〜2公表）	カタールとの協議で期間を5日→2日へ短縮。全凍結資産の解放と米軍削減を要求[15-25][15-26]	要求充足を確認した後に核協議を再開。高濃縮ウランの国外移送は拒否[15-27]	オマーンと協議した航路を承認し、それ以外の航路（米軍支援の南側航路等）を閉鎖[15-26]
カタールの「48時間・2段階案」（11/6〜21協議）	48時間（2日間）。凍結資金60億〜80億ドル（80億ドル報道はイランが否定）の一部解放と米封鎖解除[1-25][15-28][15-29]	1日目にイランが国際原子力機関（IAEA）査察官を核施設に招請。米国は濃縮ウラン（60%濃縮440kg等）の廃棄工程表と書面保証を要求[3-32][15-28][15-31]	2日目にイラン・オマーン枠組みを軸に海峡を暫定再開[1-27][15-28]

Table continued (2/2)

提案・枠組み（時期）	結果・現状
米イラン覚書：MoU（6/17署名）	南側航路の無許可通航をめぐり攻撃が再開し、7/8に米国が終了宣言[1-2]
イラン・オマーン共同声明（8/25）	米国は承認せずオマーンを威嚇。バーレーン等の反対で9/13の地域協議も延期[2-22][8-3]
イランの「7日間計画」（9/25国連総会）	トランプ大統領が9/26に「受け入れられない」として拒否[15-23]
イランの「2日間計画」（11/1〜2公表）	米国は先行譲歩と南側航路閉鎖を受け入れず[15-28]
カタールの「48時間・2段階案」（11/6〜21協議）	11/20のベルリン会談・11/21時点で濃縮ウランの国外移送拒否と合意破棄リスクをめぐり停滞[15-30][15-31]

出典：[1-2][1-25][1-27][2-22][3-32][8-3][15-20][15-21][15-22][15-23][15-25][15-26][15-27][15-28][15-29][15-30][15-31][15-34]

上表のとおり、信頼醸成措置の期間は9月の7日間から11月には48時間（2日間）へと短縮され、対象となる凍結資金もカタールに置かれた60億〜80億ドル規模へと実務的に絞り込まれている[1-25][15-26][15-28]。しかし、11月21日時点で交渉が妥結しないのは、第1に米国が濃縮ウラン在庫の完全廃棄と書面保証を求めるのに対しイランが国外移送を拒んでいること、第2にイランが「オマーンとの合意航路以外の閉鎖（米軍が支援する南側航路の否定）」を条件に掲げていること、第3にアラグチ外相が「6月のMoUが15日で破られたように、2か月後に戦争へ戻るだけの暫定合意には意味がない」と主張していることによる[15-26][15-31]。

3.2 短期は高リスクな膠着と封鎖破りによる局地的激化が拮抗する

3.2.1 基本シナリオでは限定的な管理通航と高頻度の攻撃が並走する

短期（〜2か月：2026年12月〜2027年1月）、中期（3か月〜半年：2027年2月〜5月）、長期（1年〜：2027年後半以降）の各期間における基本シナリオと上下の分岐シナリオの全体像を以下の表に示す。

期間	シナリオ区分（外部機関の確率参考値）	紛争・外交の推移と発動条件（トリガー）	ホルムズ海峡の通航・管理状態
短期（〜2か月：2026年12月〜2027年1月）	基本：高リスクな膠着の継続（Eurasia Group確率30%）[3-27]	決定的な外交合意も全面地上戦もなく、ドーハ間接交渉と月30件超の船舶攻撃・米軍の臨検が並走[1-32][1-72]	二重封鎖が継続。国営シャトル船と一部民間船により石油通過量は戦前の約4〜5割（日量800万〜1,000万バレル）で推移[1-74][16-5]
短期	下振れ分岐：封鎖破りと限定攻撃による局地的激化（同60%）[3-27]	12月半ばに見込まれる原油収入途絶（封鎖継続時、Kpler推計）を前にイランがカーグ島待機船団（14隻）や湾外待機船（31隻）で封鎖突破を試行し米軍が実力阻止、または米が2〜3日の限定空爆を実施しイランが湾岸石油施設へ報復[3-17][3-29][8-31]	海峡通航および湾岸のパイプライン・製油所が一時全面停止に近づき、通過量は日量数百万バレル以下へ急減[1-61][3-4]
短期	上振れ分岐：48時間信頼醸成案の暫定合意（同10%）[3-27]	2027年1月の米新議会発足前に、カタール仲介の48時間案（凍結資金60億ドル超の一部解放＋IAEA査察受入れ）で暫定合意が成立[1-25][1-27][15-28]	米対イラン封鎖が一時解除され、暫定回廊を通じて通航が1日平均45回程度（戦前の約5割）へ回復[2-27][15-28]
中期（3か月〜半年：2027年2月〜5月）	基本：経済・政治的限界からの段階的再開	冬季のガス・外貨危機を経たイランと、ねじれ議会下の米政権が、核査察と制裁免除・通航再開を段階交換する実務枠組みに移行（EIA・IEAの2027年春回復想定に対応）[1-29][1-31]	攻撃が沈静化し、多国籍ミッションがオマーン領海等で安全確認を開始[15-10][15-12]。石油通過量は戦前の7〜8割へ段階回復
中期	下振れ分岐：暫定合意の再崩壊またはイラン指導部の決定麻痺	集団指導体制下のイランで強硬派（レザイ氏・IRGC）が航路や核の譲歩を覆すか、湾岸諸国・米国がイランの料金徴収を拒んで6月MoU同様に再決裂[8-12][15-31]	再び二重封鎖と船舶攻撃へ逆戻りし、2027年春の備蓄放出終了と重なって供給危機が長期化[5-16]
長期（1年〜：2027年後半以降）	基本：摩擦を伴う航路分割・管理通航の事実上の定着	包括的和平条約や国際司法判断には至らないが、大規模戦闘は終息。オマーン領海の南側自由航路とイラン領海の北側管理航路が並存する事実上の棲み分けが成立[2-26][8-1]	物理的な通過量は戦前の8〜9割へ戻るが、北側航路の役務料問題や高止まりする保険料が構造的コストとして残存[6-20][8-1]

期間	シナリオ区分（外部機関の確率参考値）	紛争・外交の推移と発動条件（トリガー）	ホルムズ海峡の通航・管理状態
長期	上振れ分岐：UNCLOS準拠の全面正常化と制裁解除	米イランが核制限と制裁解除の最終合意に達し、既存のIMO分離通航帯（TSS）での無条件・無料の通過通航が回復、多国籍監視が定着[8-4][8-6]	戦前の航行秩序が完全復活し、イラン産原油（日量約170万バレル）も市場に復帰して供給過剰（買い手市場）へ移行[1-34][8-15]
長期	下振れ分岐：通航料の慣習化・再軍備後の再燃・供給網の恒久分断	各国船主の支払黙認によりイランの通航料が事実上慣習化するか、停戦中にミサイル・ドローンを再建したイランと米・イスラエルの戦闘が再燃[8-1][8-7][8-8]	海峡は恒久的な高リスク海域となり、湾岸産油国は2027〜2034年の総額2,900億ドル規模の迂回インフラ網へ恒久移転[8-21][8-22]

出典：[1-25][1-27][1-29][1-31][1-32][1-34][1-61][1-72][1-74][2-26][2-27][3-4][3-17][3-27][3-29][5-16][6-20][8-1][8-4][8-6][8-7][8-8][8-12][8-15][8-21][8-22][8-31][15-10][15-12][15-28][15-31][16-5]

短期（〜2か月）において本レポートが基本シナリオに置くのは、Goldman Sachs（11月20日）と同様に「外交の決定的な突破口はないが、エネルギー基盤を長期に破壊する全面激化も回避される高リスクな膠着」である[1-32]。中間選挙での敗北とヴァンス副大統領の発言を受けて、米政権が大規模な地上・制海作戦に踏み切る政治的余地は狭まっており、トランプ大統領自身も「急いでいない、年明け後に見る」と述べている[1-18][3-4][8-30]。この状態では、ドーハでの間接交渉が続けられる裏で、月間30件を超える商船への散発的攻撃と米海軍による制裁対象船の臨検が並走し、海峡の石油通過量はシャトル船と瀬取りによって戦前の約4〜5割で推移する[1-72][1-74][16-5]。

3.2.2 分岐シナリオでは船団の封鎖突破や48時間案の成否で振れる

もっとも、短期にはこの膠着が「局地的激化」へ振れるリスクが極めて高く、政治リスク調査機関Eurasia Group（11月5日時点）は、合意の確率を10%、膠着継続を30%とする一方、限定的な軍事衝突（攻撃再開）の確率を60%と最も高く見積もっている[3-27][3-29]。

激化の引き金となるのは、12月半ばに見込まれる原油収入途絶（封鎖継続時、Kpler推計）を前に追い詰められたイランによる「組織的な封鎖破り」と、米軍の臨検対象拡大の衝突である[3-17][8-28]。イラン国内ではIRGC系のFars通信や議会・金曜礼拝で、カーグ島に待機させたタンカー14隻の船団で米軍の封鎖線を突破する「フェレイドゥーン作戦」が主張され、米軍に阻止されればUAE・サウジ・カタールの石油施設を攻撃するとの威嚇が行われている[3-4][3-17][3-18]。さらにホルムズ海峡の外側のアラビア海でも積荷を載せた制裁対象タンカー31隻が待機しており、11月17日には制裁対象船から非制裁船へ約20万バレルの瀬取りが7月の封鎖再開後初めて強行された[8-28][8-31]。米国は11月18日の海軍勧告で、イラン港湾に

入港していなくてもイラン産原油を瀬取りした第三国船を臨検・拿捕の対象とすると拡大したため（11月7日には陸路・カスピ海を対象とする任務部隊も新設）、洋上での拿捕・撃沈から湾岸エネルギー施設や海底ケーブル（7本）への報復攻撃、および米軍による2〜3日間の限定報復空爆へ連鎖する危険が高い[3-29][8-28][8-32]。逆に、この衝突危機が双方の妥協を促し、カタールの「48時間案」で凍結資金の一部解放とIAEA査察が交換されれば、6月のMoU期と同様に一時的な通航回復（上振れ分岐）が起きる[15-28]。

3.3 中期は経済・内政の限界から条件付きの段階的再開へ移行する

3.3.1 基本シナリオでは2027年春に暫定枠組みで通航が段階回復する

中期（3か月〜半年：2027年2月〜5月）の基本シナリオでは、イランが外貨と冬季エネルギーの限界に達し、米国でも2027年1月から民主党が多数派を握る新議会が戦争終結への圧力を強めることで、双方が「条件付きの段階的再開」へ歩み寄る蓋然性が高い[3-10][3-21][3-22]。モジタバ・ハメネイ師が11月にペゼシュキアン大統領へ「戦争でも平和でもない状態を終わらせる」よう指示したとの発言は、イラン指導部が冬季の消耗の先に外交的出口を模索し始めた兆候と解釈できる[3-21]。

この段階的再開は、包括的な平和条約ではなく、カタールやオマーンが仲介する実務的な信頼醸成枠組み（凍結資産の段階的解放、イラン産原油の限定的な輸出容認、核施設へのIAEA査察受け入れ、およびオマーン領海等を通る暫定航路の承認）を積み重ねる形で進む[1-27][15-28]。戦闘が一定期間停止すれば、英仏独などが準備を完了している多国籍軍事ミッションがオマーンのドゥクム港を拠点に展開し、残存機雷の掃海確認と航路の安全確保を支援することで、2027年春（4〜6月期）にかけて中東の原油生産と海峡通航が段階的に回復へ向かう[1-31][15-12][15-13]。

3.3.2 分岐シナリオでは指導部の決定麻痺と湾岸設備被弾で再閉鎖する

しかし中期においても、いったん成立した暫定枠組みが実行段階で再び崩壊する下振れリスクは依然として大きい[8-12][15-31]。その最大の要因は、イランの最高指導者モジタバ・ハメネイ師が2月28日の空爆で家族を失い（本人の負傷については匿名の関係者や流出音声に基づく報道があるが、イラン政府は認めていない）、以降一度も公の場に姿を見せず、大統領・国会議長・司法府長官・IRGC代表らによる事実上の「集団指導体制（SNSCの4分の3の合意による意思決定）」に移行していることにある[8-9][8-12]。

アラブ湾岸諸国研究所（AGSI）が分析するとおり、8月にSNSC事務局長へ就任した元IRGC司令官のレザイ氏ら強硬派は、穏健派の大統領が結んだ交渉合意に対して実行段階で異議を唱え、譲歩のたびに再協議を要求して意思決定を麻痺させる力を握っている[8-12][8-13]。なお、CRSが理論的な選択肢に挙げた「イラン政府の崩壊」については、戦争中も治安機関の

抑圧能力が維持されており、数か月以内に体制崩壊が起きる兆候は確認できない[1-2][3-9]。したがって中期の現実的なリスクは、体制崩壊ではなく、指導部内の主戦派による合意の覆しや「強制的な通航料」への固執によって再び6月MoUと同様の破綻が繰り返されることである[2-22][8-12]。

3.4 長期は法的空白のもとで摩擦を伴う航路分割と再編が定着する

3.4.1 基本シナリオでは南北航路の事実上の分業で通航が常態化する

長期（1年～：2027年後半以降）では、大規模な軍事衝突は収束に向かうものの、戦前のような「無条件・無審査の完全な自由航行」には戻らず、オマーン領海を通る南側航路とイラン領海を通る北側航路が事実上分業する「摩擦を伴う管理通航」が定着する可能性が最も高い[2-26][8-1][8-5]。

その理由は、通航料や管理権をめぐる紛争を法的に強制解決する国際司法の場が存在しないからである[8-1]。アメリカ国際法学会（ASIL）の分析（2026年10月）によれば、国連海洋法条約（UNCLOS）第38条・第42条・第26条のもとでは国際海峡の通過通航そのものに料金を課す権限は沿岸国に認められないが、イランも米国もUNCLOSを批准していない非締約国であるため、UNCLOS第15部の強制紛争解決手続きは適用できない[8-1]。また1955年の米イラン友好条約も2018年の米国による終了通告で失効しているため国際司法裁判所（ICJ）への付託経路も閉ざされており、国連安保理も常任理事国の拒否権によって機能しない[2-2][8-1]。さらにイランは8月、オマーンとの暫定航路で合意したと発表した際に「外国軍艦の通航禁止」と「イランによる事前監視」を条件に挙げており（オマーンはこれらの条件を公式には確認していない）、多国籍ミッションの展開や米国の航行の自由原則と正面から対立する[8-3][15-18]。この法的な空白のもとでは、西側および日韓向けの船舶がオマーン領海内の南側回廊（または任意の協力拠出金方式）を利用し、イランと二国間合意を結んだ国の船舶が北側回廊を利用するという、政治的妥協による航路の二極化が長期の基本形となる[2-26][8-1]。

3.4.2 分岐シナリオでは通航料の慣習化や再軍備後の再燃が起きうる

長期の下振れ分岐としては、第1に「通航料の事実上の慣習化」、第2に「イランの再軍備完了後の紛争再燃」という2つの構造的リスクが存在する[8-1][8-8]。

第1の慣習化リスクについて、国際法委員会（ILC）の基準では、各国や船主がイランの要求する「役務料」を長期にわたって支払い続け、有効な対抗措置をとらずに黙認した場合、それが新たな慣習法や合意の証拠として固定化する危険がある[8-1]。国際海運会議所（ICS）など海運8団体が8月3日に国連へ書簡を送り「一度先例ができれば世界の他の国際海峡でも防げなくなる」と警告し、9月24日に日本を含む80か国が「いかなる通航料・条件も課さな

い全面再開」を求める共同声明を出したのは、この黙認による既成事実化を防ぐためである[8-2][17-26]。第2の再燃リスクについて、イランは4〜7月の停戦期間中にも壊された固定レーダーを移動式に置き換え、ミサイル在庫の半分超を使用可能に戻した実績があり、合意に非対称戦力（ドローン・対艦ミサイル・機雷）の検証可能な制限が含まれなければ、戦力再建後に再び海峡を人質にとる衝突が再燃しうる[8-7][8-8]。逆に上振れ分岐として、核・制裁・TSS全面再開を含む包括合意が成立した場合には、イラン産原油（日量約170万バレル）と湾岸増産が一斉に市場へ戻り、エネルギー市場は急速な供給過剰（買い手市場）へと転換する[1-34][8-15]。

4. 供給網の全体像と被害の所在

ホルムズ海峡は戦前、世界の海上石油取引の約4分の1（日量約2,000万バレル）、LNG取引の約2割、海上LPG輸出の約3割を担い、その8〜9割をアジアに供給する代替困難な要衝であった。今回の紛争では、上流の原油生産設備の多くが物理的破壊を免れた一方、カタールのLNG液化設備や湾岸諸国の製油所・迂回パイプラインなど80超の施設が精密攻撃によって損傷し、さらにイランの通航許可制と米軍の対イラン封鎖、戦争保険料の急騰、長期契約の不可抗力宣言という機能的・制度的障壁が重なることで、海上輸送と精製・液化の層に被害が集中した。以下では、封鎖前の供給網構造と日本の依存度、物理的被害の所在、および機能的・制度的被害の仕組みを明らかにする。

4.1 封鎖前の海峡は世界の石油・ガス供給網の代替困難な要衝だった

4.1.1 世界の海上石油取引の4分の1とLNGの2割が海峡を通過していた

紛争前の2025年時点において、ホルムズ海峡は世界の石油液体消費量の約20%、海上石油取引の約25%（原油単体では世界貿易の約34%）、世界のLNG取引の約19〜20%超、世界の海上LPG輸出の約30%（年4,420万トン）が通過する世界最大のエネルギーの要衝（チョークポイント）であった[1-36][1-37][1-45][7-1][7-2]。しかも、海峡を通過する石油の約80%（原油・コンデンセートでは89%）、LNGの約90%がアジア市場向けであり、中国・インド・日本・韓国の4か国だけで海峡経由の原油・コンデンセートの74%を受け取っていた[1-34][1-37][7-2]。

封鎖前（2025年）におけるホルムズ海峡の品目別・産出国別の通過量と、既存の迂回パイプライン能力および日本の輸入依存度を以下の表に示す。

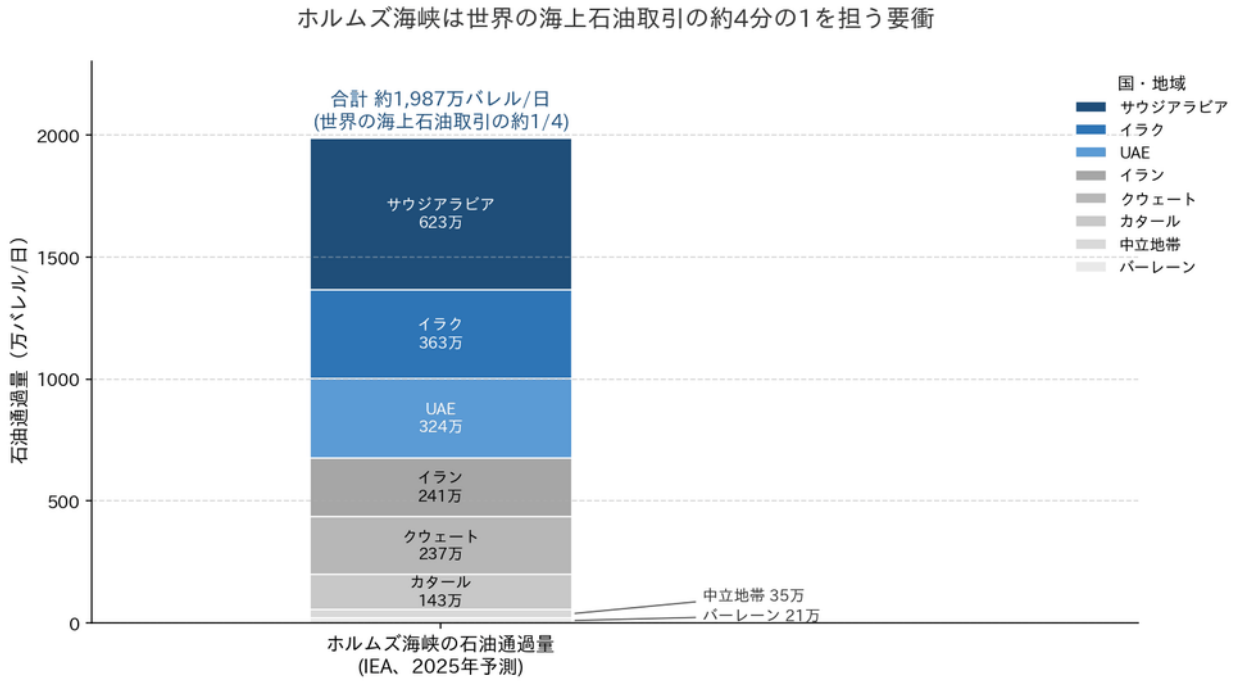
Table continued (1/2)

産出国・品目区分	2025年の海峡通過量	世界シェア・輸出依存度	戦前の迂回パイプライン定格（実効余力）
サウジアラビア（石油計）	日量623万バレル（原油等543万、製品80万）[7-1]	海峡通過石油の31.4%（試算）[7-1]	東西パイプライン：設計500万・転用時700万バレル/日（ヤンブー港の持続的積出上限は450万〜500万）[1-36][1-39]
イラク（石油計）	日量363万バレル（原油等332万、製品31万）[7-1]	南部バスラ経由が輸出の約97%を占め海峡に依存[7-29][7-33]	イラク・トルコ（ジェイハン）路線：設計160万バレル/日だが紛争損傷で戦前実績は約20万バレル/日[7-29][7-33]
UAE（石油計）	日量324万バレル（原油等202万、製品122万）[7-1]	海峡通過石油の16.3%（試算）[7-1]	ADCOP（フジャイラ路線）：定格150万、最大約180万バレル/日[1-36]
イラン（石油計）	日量241万バレル（原油等169万、製品72万）[7-1]	海上輸出の80%超が中国向け[14-3]	ゴレ・ジャスク路線：約30万バレル/日（カーグ島の代替貯蔵設備なし）[1-36][8-30]
クウェート・カタール・中立地帯・バーレーン（石油計）	日量436万バレル（クウェート237万、カタール143万、中立地帯35万、バーレーン21万）[7-1]	輸出のほぼ全量をホルムズ海峡に依存[7-1]	迂回パイプラインなし（0バレル/日）[1-41][7-1]
石油合計（IEA / EIA基準）	IEA：日量1,987万バレル（原油等1,495万、製品493万）[7-1]／EIA（2025年上期）：日量2,090万バレル（原油等1,470万、製品610万）[1-36]	世界の石油液体消費の約20%、海上石油取引の約25%（アジア向け約80%）[1-36][1-37]	サウジ・UAE合計の未使用迂回余力はEIA推計で約260万バレル/日（IEA推計は総能力350万〜550万）[1-36][1-37][1-38]
LNG（カタール・UAE）	日量114億立方フィート（2025年上期、EIA）[1-36]	カタール輸出の約93%、UAEの約96%が通過し世界LNG取引の19〜20%超（アジア向け約90%）[1-34][1-37][7-2]	迂回パイプライン・代替液化設備なし（0）[1-34][8-26]
LPG・ナフサ（内数・別掲）	LPG：日量150万バレル（年4,420万トン）、ナフサ：日量120万バレル[1-45][1-86]	世界の海上LPG輸出の約30%（インドは輸入LPGの約90%を海峡に依存）[1-45][1-69]	製油所・ガス処理施設が湾内に立地しパイプライン迂回手段なし[1-34][7-1]

Table continued (2/2)

産出国・品目区分	日本の輸入における依存度（2025年）
サウジアラビア（石油計）	日本の原油輸入の39.4%を占める[1-42]
イラク（石油計）	—
UAE（石油計）	日本の原油輸入の43.3%を占める最大供給国[1-42]
イラン（石油計）	制裁により輸入なし
クウェート・カタール・中立地帯・バーレーン（石油計）	クウェート・カタール等を含め日本の原油のホルムズ依存度は93.0%（中東依存94.0%）[1-42]
石油合計（IEA / EIA基準）	原油の93.0%、輸入ナフサの73.6%（2024年中東比、国内精製を含めた総需要の50.5%が海峡経由）[1-42][1-46][13-1]
LNG（カタール・UAE）	日本のLNG輸入の中東依存は10.8%、ホルムズ依存は6.3%（年約400万トン）[1-43]
LPG・ナフサ（内数・別掲）	日本のLPGは米国産が83.3%でホルムズ依存は約2%[1-42][1-43]

出典：[1-34][1-36][1-37][1-38][1-39][1-41][1-42][1-43][1-45][1-46][1-69][1-86][7-1][7-2][7-29][7-33][8-26][8-30][13-1][14-3]



4.1.2 原油の迂回余力は限られ日本は原油の93%を海峡に依存していた

上表から確認できる構造的な脆弱性は2点ある。第1に、海峡を通過する日量約2,000万バレルの石油のうち、既存のパイプラインで海峡の外（紅海のヤンブー港やオマーン湾のフジャ

イラ港）へ迂回できるのはサウジアラビアとUAEの原油に限られ、開戦前に残されていた未使用の迂回余力はEIA推計で日量約260万バレル（通過量の約13%・試算）にすぎなかった[1-36][1-38]。クウェート、カタール、バーレーンの原油・石油製品や、カタール・UAEのLNG、湾岸全体のLPG・ナフサには、そもそも海峡を迂回するパイプラインが存在しない[1-34][1-41][8-26]。

第2に、日本のエネルギー調達構造は品目によって極端な非対称性を持っていた[1-42][1-43]。日本はLPGについては米国産が83.3%を占めてホルムズ依存度を約2%に抑え、LNGも豪州やマレーシア等への分散によりホルムズ依存度を6.3%（年約400万トン）にとどめていた[1-42][1-43]。しかし原油については中東依存度が94.0%、ホルムズ海峡依存度が93.0%（UAE 43.3%、サウジ39.4%）と極めて高く、さらに石油化学の基礎原料であるナフサも、国内精製分（39.1%）の原料原油が中東産であるうえ輸入ナフサの73.6%を中東に頼っていたため、日本のナフサ供給全体の50.5%がホルムズ海峡経由に集中していた[1-42][1-46][13-1]。

4.2 物理的被害の所在：LNG液化設備・湾岸製油所・迂回インフラへの集中

4.2.1 カタールのLNG輸出能力の17%が被弾し修復に3年を要する

今回の紛争における物理的被害の最大の特徴は、産油国の上流油田（坑井）の大半が破壊を免れた一方で、特殊機器を要するLNG液化プラントや湾岸の製油所、迂回パイプラインに精密攻撃が集中したことである[1-15][7-5][7-8]。IEAのビロル事務局長は4月に「中東9か国で80を超えるエネルギー施設が攻撃を受け、うち3分の1超（34施設）が深刻な損傷を負ったため、生産が戦前水準に戻るには少なくとも約2年、施設によってはそれ以上かかりうる」と明らかにし、調査会社Rystad Energyはインフラ損害額を最大580億ドル（修理費は最低340億ドル）と推計している[7-4][7-5][7-6]。

なかでも世界市場に最も長期の物理的欠損をもたらしたのが、カタールのラス・ラファン工業都市に対する攻撃である[1-47][7-8]。3月2日のドローン攻撃でラス・ラファンとメサイードの設備が被弾してLNG生産が全面停止した後、3月18〜19日のミサイル攻撃によって、製造に数か月〜数年を要する極低温熱交換器（コールドボックス）等が狙われ、LNG液化のTrain 4とTrain 6（合計能力は年1,280万トン、カタールのLNG輸出能力の約17%）およびPearl GTL（天然ガス由来の液体燃料設備）の1系列が損傷した[1-47][7-8]。QatarEnergyのCEOは9月に、GTLは2027年第1四半期に復旧するものの、損傷したLNG 2系列の修復には3年を要すると明言しており、IEAは、短期の供給途絶と設備損傷の影響を合わせて2026〜2030年に累計約1,400億立方メートル（うち損傷した2系列の分は500億〜900億立方メートル）のLNG供給が失われうると試算している[1-49][7-34]。さらに、年3,200万トンの増産を見込むノースフィールド東拡張（North Field East）計画も第1トレインの稼働が2027年上期へと遅延した[8-26][8-27]。

4.2.2 湾岸の主要製油所と迂回パイプラインが精密攻撃で反復停止した

カタール以外にも、湾岸諸国の製油所と迂回輸送インフラが広範に標的となった[7-7][7-8]。武装紛争位置・事件データプロジェクト（ACLED）の集計によれば、2月28日から7月30日までに湾岸協力会議（GCC）6か国の非軍事インフラに対する攻撃は172件に達し、その48%（83件）がエネルギー施設に集中し、70%超が損傷または火災を引き起こした[7-7]。Reutersの報道によれば、湾岸各国は被害を小さく説明しており、UAE当局はフジャイラ港の被害を「破片の落下」によるものとし、サウジのエネルギー省はアラムコ本社への攻撃を「限定的な火災」と発表したが、衛星画像と専門家の分析は、被害が大きく、要衝の設備を正確に狙った攻撃であったことを示している[7-8]。

湾岸各国およびイランで確認された主要なエネルギー施設の物理的被害と復旧状況を以下の表にまとめる。

国名	被災施設（公称能力）	攻撃時期と被害の内容	操業への影響・復旧状況
カタール	ラス・ラファンLNG（Train 4・6：計1,280万トン/年）、Pearl GTL、Barzanガス施設	3/2にドローン攻撃、3/18〜19にミサイルで液化2系列とGTL 1系列が損傷[1-47]。6月にBarzan再稼働作業中に爆発（死者13人）[1-50]	輸出能力の約17%を喪失（年間損失収入約200億ドル）。LNG 2系列の修理に3年、GTLは2027年第1四半期完了予定[1-47][1-49]
サウジアラビア	ラス・タヌラ製油所（55万バレル/日）、SATORP（46万）、Jazan（40万）、SAMREF、Riyadh、上流（Manifa・Khurais）	3/2にラス・タヌラ被弾、3/19にSAMREF被弾、4/7〜8にSATORPの1系列損傷、4月に上流能力60万バレル/日減（国営通信SPA公表）、7/27にJazanの発電・タンク損傷[1-45][6-6][7-9][7-18][7-19]	ラス・タヌラ停止でLPG輸出が数週間停止[1-45]。SATORPは全面停止後に再稼働[7-18]。Jazanは8/30まで再稼働延期[7-20]。7月の燃料・LPG輸出は戦前比約30%減[7-20]
サウジアラビア	東西パイプライン（Petroline：転用時700万バレル/日）のポンプ場	4月にポンプ場1か所被弾（送油70万バレル/日減、3日で復旧）[6-6][16-3]。9/10〜11にイラク発射ドローンで11か所中3か所のポンプ場が損傷[1-51][1-52]	9/10〜11に全面停止、9/22に低流量（約200万〜265万バレル/日）で再開し、10/6に送油580万バレル/日と発表[1-53][1-54][16-10]
UAE	Ruwais製油所（92.2万バレル/日）、フジャイラ港・製油所、Habshanガス処理施設	3/3と5/4にフジャイラのタンクと62本配管のマニホールド2系統が損傷[7-8][7-25]。3/10にRuwais被弾、Habshanも損傷[7-24][7-27][14-18]	フジャイラの石油製品輸出は9月まで回復せず[7-8]。Habshanの完全修復は2027年の見通し[14-18]
クウェート	Mina al-Ahmadi製油所（34.6万〜73万バレル/日・出典により幅あり）	3/19、3/20、3/28頃、4/3に反復攻撃を受け複数ユニットで火災[7-13][7-14][7-15]	一部ユニットが停止し、輸送途絶と重なり3/7と4/17に不可抗力を宣言（MoU期に解除）[7-15][7-17]
バーレーン	Bapco Sitra製油所（約40.5万バレル/日、国内唯一の製油所）	3/5にミサイル、3/9にドローン攻撃を受け被弾[7-10][7-11]	3/9にグループ全体の操業に不可抗力を宣言。輸出（生産の80%超）と高級潤滑油基油の供給が停止[7-10][7-12]
イラン	サウス・パルス（South Pars）ガス田陸上処理施設、国内ガス処理6施設	3月にイスラエルの空爆で陸上処理施設が損傷し、国内ガス生産能力の28%（日量2.4億m3）を一時喪失[3-10][8-16]	コンデンセートが日量10万〜12万バレル減少。ガスは1億m3が復旧したが残り1.3億m3の復旧は2028年までかかる見通し[3-10][8-16]

出典：[1-45][1-47][1-49][1-50][1-51][1-52][1-53][1-54][3-10][6-6][7-8][7-9][7-10][7-11][7-12][7-13][7-14][7-15][7-17][7-18][7-19][7-20][7-24][7-25][7-27][8-16][14-18][16-3][16-10] （※注：7月27日のアブカイク攻撃はACLEDで発生が確認されているが、「処理能力700万バレル/日が全停止した」との主張はSNS等に基づく未確認情報であり除外した[7-7]

[7-35]。また10月のフーシ派によるラス・タヌラおよび東西パイプラインへの攻撃主張もサウジ政府が公式確認していないため表から除いている[7-21][16-3]。）

上表が示すとおり、湾岸地域の主要製油所（ラス・タヌラ、SATORP、Jazan、Ruwais、Sitra、Mina al-Ahmadi）は軒並み被弾して一時停止または稼働低下に追い込まれた[7-8][7-10][7-13][7-18][7-19][7-24]。これが後述する石油製品・LPG・ナフサの輸出半減の直接的な物理要因となっている[1-66][4-37]。

4.3 保険高騰と不可抗力宣言が機能的障壁となり供給網を分断した

4.3.1 戦争保険料が数十倍に跳ね上がり運賃が配送費の4分の1を占めた

物理的な破壊以上に日常のエネルギー流通を縛っているのが、戦争保険の引き受け停止と料率の急騰、およびそれに伴うタンカー運賃の暴騰という機能的被害である[1-56][1-58]。ロイズ保険市場とロンドン保険市場の合同戦争委員会（JWC）は、3月3日付の通達（JWLA-033）でバーレーン、クウェート、オマーン、カタール等を戦争リスク指定区域に追加し、7月29日（JWLA-034）にはフーシ派の攻撃拡大を受けて紅海の指定区域も北へ約800キロメートル拡大してヤンブー港やジッダ港を含めた[6-24][6-25][6-26][16-14]。

この指定に伴い、国際P&Iグループ（世界の主要12船主責任相互保険組合）は3月5日付で72時間前通告によりペルシャ湾岸の戦争リスク補償を取り消した[1-56][1-57]。船体保険の戦争保険料率は、開戦前の船価の0.10〜0.25%から開戦直後に1〜5%へ上がり、MoU崩壊後の7月下旬〜11月には7〜10%（戦前の28〜90倍・試算）に達した[1-56][6-21][6-22]。船価約1.4億ドルの大型原油タンカー（VLCC）が1回海峡を航海するごとに約980万〜1,400万ドル（原油1バレルあたり7〜8ドル）の保険料が課される計算となり、9月3日時点で戦争保険の請求累計は70件超・約20億ドルに膨らんでいる[6-14][6-23]。その結果、中東湾岸から中国向けのVLCCスポット運賃（TD3C）は1月末の日量11.2万ドルから10月15日に141.3万ドル（約12.6倍・試算）へ暴騰し、原油1バレルあたりの運賃は36.6〜37ドル（戦前の5倍超）に達して、原油の配送コストに占める運賃の割合は約3%から27%へと跳ね上がった[1-56][1-58][1-59][6-40]。なお米国政府は米国際開発金融公社（DFC）を通じた最大400億ドルの再保険枠を用意したが、前提とされた米海軍の直接護衛が実現しなかったため、5月時点で引き受け実績はゼロに終わっている[2-1]。

4.3.2 長期契約の不可抗力と制裁・許可制の衝突が西側船主を排除した

契約・制度面では、産油・産ガス国の国営企業による「不可抗力（フォース・マジュール）」の宣言と、イランの通航料制度に対する米国の制裁適用が重なり、従来の長期供給契約と配船の仕組みが機能不全に陥った[1-47][2-1][7-15]。

具体的には、カタールのQatarEnergyが3月4日に不可抗力を宣言し、3月下旬には中国・韓国・イタリア・ベルギー等の買い手との長期契約の一部に「最長5年間」の不可抗力を適用すると通告した（通常の出荷停止に関する不可抗力も10月27日に12月末まで再延長）[1-47][1-48][4-22]。これによりイタリアのEdison社だけでも7月末までに24隻分（約30億立方メートル）のLNG引き渡しが取り消され、高騰するスポット市場での代替調達を強いられた[1-60][4-22]。またクウェート石油公社（KPC）も3月7日と4月17日に「積み込む船がほぼない」として原油・製品の出荷に不可抗力を宣言し（MoU期に解除）、バーレーンのBapcoも3月9日に不可抗力を宣言した[7-10][7-15][7-17]。さらに制度面では、国際P&Iグループが「米国の制裁対象であるPGSAへ通航料を支払う船舶には保険を提供しない」と定めているため、日本の船会社（商船三井など）や欧米の大手船主は、イランに料金を払って北側航路を通ることも、船舶自動識別装置（AIS）を切って危険な南側航路を通ることもできず、ペルシャ湾内への配船自体から撤退せざるを得なくなった[2-1][11-1][11-6]。

5. 段階別・品目別の被害規模

供給網の被害規模は品目と段階によって大きく二極化しており、原油は2026年4〜5月に日量1,090万〜1,440万バレルの生産停止を記録した後に10月時点で戦前の82%（OPEC生産は90%）まで回復したのに対し、迂回手段がなく設備損傷を伴うLNGはカタール出荷が戦前の約4割に落ち込み、石油製品とLPGの湾岸輸出も戦前の約5割に半減したままである。海上輸送では実効船腹の減少から原油・LPG運賃が戦前の3〜12倍へ高騰し、輸入国では日本の原油輸入量と製油所稼働率が秋までに正常化したものの、アジアの軽油減産や日本の石油化学における高価格起因の需要減退、新興国の調理用ガス不足など川下への打撃が深刻化している。以下では、生産・輸出、海上輸送、輸入・加工の各段階と品目別の被害構造を定量的に評価する。

5.1 生産・輸出段階では原油が8割へ戻る一方ガスと製品は半減した

5.1.1 湾岸の原油輸出は春の歴史的減産から10月に戦前の82%へ戻った

産油・産ガス国の生産・輸出段階では、2026年3月から5月にかけて世界の石油史上で最大規模の供給途絶が発生したが、その後は迂回パイプラインと洋上での瀬取りの拡大によって、原油に限っては10月時点で戦前の8割超まで回復している[1-62][1-66]。ただし、国別に見るとOPECを脱退して増産したUAEと、輸出がゼロになったイラン、製油所被災を抱えるサウジ・クウェートの間で明暗が大きく分かれている[1-66][4-6]。

2026年2月（開戦前）から10月までの湾岸全体の石油生産・輸出および主要国別の原油生産量の推移を以下の表に示す。

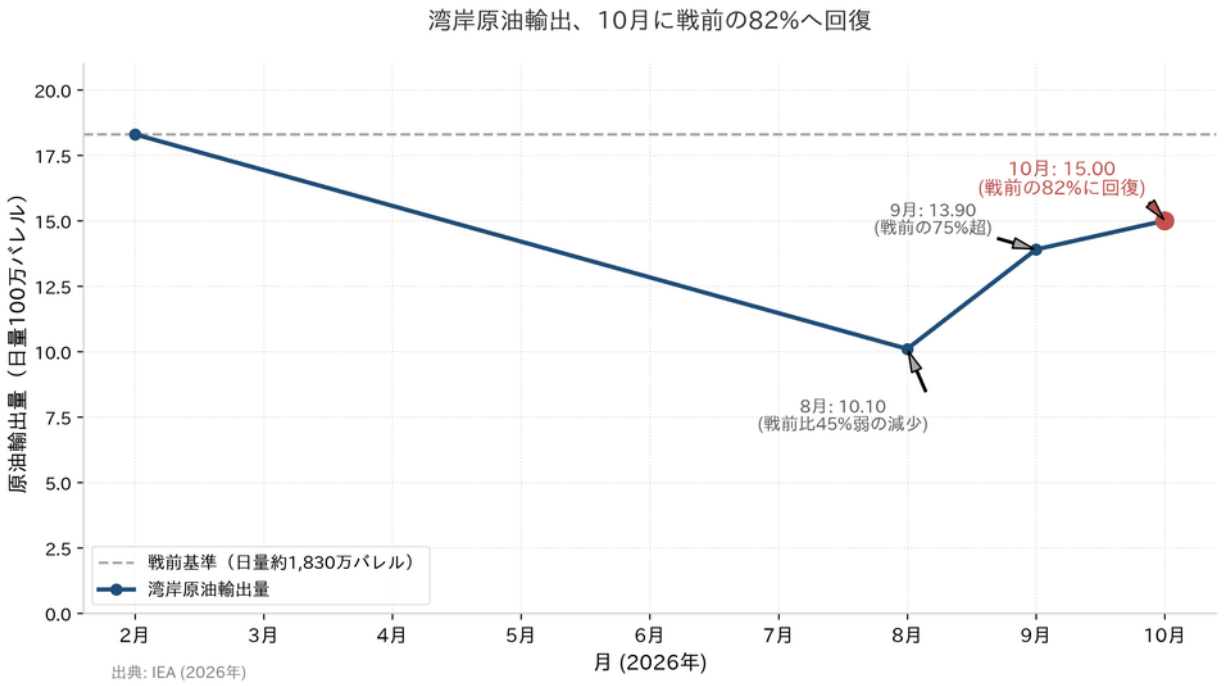
Table continued (1/2)

指標・国名（単位：日量100万バレル）	2026年2月（戦前基準）	4月〜5月（被害ピーク）	8月（MoU崩壊・封鎖再開後）
湾岸全体の生産減少・停止規模	0（基準）	4月：湾岸産油が戦前比−14.40（IEA）[1-62]／5月：中東生産停止ピーク10.90（EIA）[1-31]	8月末までの累計供給損失は約28億バレル（IEA）[1-67]
湾岸の石油総輸出（オマーン除く、IEA）	約24.9（逆算・試算）[1-66]	3月に海峡通過がほぼゼロへ急落[1-61]	約13.0（戦前の約半分、うち海峡通過7.60）[1-64][1-67]
湾岸の原油輸出（IEA）	約18.3（逆算・試算）[1-66]	—	戦前比45％弱の減少[1-64]
サウジアラビア原油生産（持続可能能力12.11）	輸出は7.33（Kpler）[16-7]	4月にOPEC全体が35年超ぶりの低水準[1-62]	5.97（IEA）[1-65]
UAE原油生産（2025年平均3.40、実効能力4.15〜4.20）	約3.41（OPEC 9月比逆算・試算）[4-6][4-9]	5/1にOPEC脱退、6月生産は約3.80で輸出が過去最高[4-6][4-9][4-10]	3.83（OPEC二次情報源）[4-8]
イラク原油生産	2月輸出は3.53〜3.57[7-29][7-33]	5月にバスラ積出が0.10まで急減[7-28]	8月下旬にバスラ積出1.90[7-28]
クウェート原油生産	戦前生産2.60〜2.74[8-15][8-20]	5月に貯蔵満杯で0.57まで急減[8-20]	6月は約0.95[8-15]
イラン原油生産・輸出	生産3.20〜3.30、輸出約1.70[1-15][8-16]	封鎖中に生産が最大1.30減少[8-15]	輸出0.22〜0.26（8/25以降は積出ゼロ）[1-12][1-14]

Table continued (2/2)

指標・国名（単位：日量100万バレル）	9月（IEA改定値 / OPEC値）	10月（IEA値 / OPEC二次情報源値）
湾岸全体の生産減少・停止規模	—	中東の生産停止は2.50まで縮小（EIA 11月STEO）[1-30][1-31]
湾岸の石油総輸出（オマーン除く、IEA）	海峡通過10.90＋迂回輸出5.60[1-65]	18.40（戦前比−26%）[1-66]
湾岸の原油輸出（IEA）	13.90（戦前の75%超）[1-65]	15.00（戦前の82%）[1-66]（※Goldman推計では2025年平均へ回復[1-32]）
サウジアラビア原油生産（持続可能能力12.11）	8.93（IEA 11月改定値、10月報告時は8.30）[4-3][4-5]／8.01（OPEC逆算）[4-1]	9.99（IEA）[1-66]／9.19（OPEC二次情報源、自己申告は10.56）[4-1][4-4]
UAE原油生産（2025年平均3.40、実効能力4.15〜4.20）	4.40（IEA原油、液体計5.30・ADNOCは異議）／3.92（OPEC、2月比+15%）[4-6][4-8]	4.01（OPEC二次情報源）[4-1]
イラク原油生産	4.06（IEA改定値）[1-66][4-3]／約4.00（OPEC逆算）[4-1]	4.60（IEA）[1-66]／4.49（OPEC二次情報源、総輸出は3.40超）[4-1][7-31]
クウェート原油生産	1.58（IEA改定値）[1-66][4-3]／約1.77（OPEC逆算）[4-1]	2.03（IEA）[1-66]／約2.00（OPEC二次情報源）[4-1]
イラン原油生産・輸出	生産1.94（IEA）、輸出はゼロ[1-13][1-66]	生産1.86（IEA）／1.91（OPEC）、輸出はゼロ継続[1-12][1-66][4-1]

出典：[1-12][1-13][1-14][1-15][1-30][1-31][1-32][1-61][1-62][1-64][1-65][1-66][1-67][4-1][4-3][4-4][4-5][4-6][4-8][4-9][4-10][7-28][7-29][7-31][7-33][8-15][8-16][8-20][16-7]



上表から読み取れるとおり、4月には湾岸の産油量が戦前比で日量1,440万バレル減少し、世界の石油供給も日量9,510万バレル（2月比1,280万バレル減）まで落ち込んだが、10月には世界の石油供給が日量1億540万バレル、湾岸の原油輸出も日量1,500万バレル（戦前の82%）まで戻している[1-62][1-66]。Reutersの調査でも10月のOPEC原油生産は2月（開戦前）の約90%に達した[4-2]。特にUAEは5月1日にOPECプラスを脱退して割当枠の制約を外し、フジャイラへのパイプラインとシャトル船を活用して戦前を15%上回る増産を実現した[4-6][11-1]。またイラクも、5月にはバスラからの輸出が日量10万バレルまで壊滅したものの、イランがイラク船の海峡通航を黙認・免除したことと北部のトルコ・ジェイハン路線（トラック輸送併用で11月に日量50万バレル、11月17日に本線再開）の活用により、10月には総輸出を日量340万バレル超へとほぼ戦前並みに回復させた[1-21][7-28][7-30][7-31]。

5.1.2 カタールLNG出荷は戦前の4割に留まり製品・LPGも半減が続く

この原油の回復とは対照的に、LNG、石油製品、LPGの輸出は秋以降も戦前の4〜5割という深刻な低迷が続いている[1-66][4-17]。その理由は、これら3品目には海峡を迂回するパイプラインが存在せず、かつラス・ラファン液化施設や湾岸製油所の物理的損傷が生産能力自体を削いでいるためである[1-34][1-47][7-8]。

カタールのLNG出荷量・通航隻数および湾岸の石油製品・LPG輸出量の月次推移を以下の表に示す。

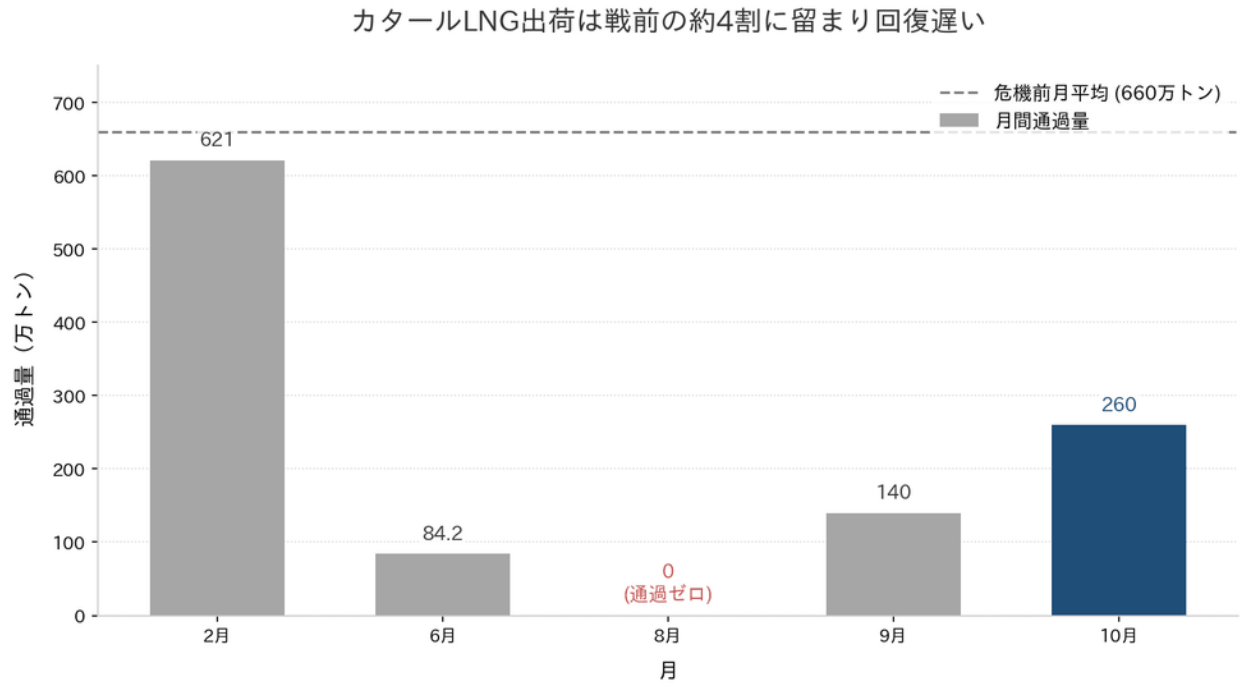
Table continued (1/2)

品目・指標	2026年2月（戦前基準）	3月〜8月の推移	9月実績
カタールLNG海峡通過量（Kpler、月間）	2月積込621万トン、危機前月平均660万トン（前年10月は670万トン）[4-15][4-16][4-17]	6月（MoU期）は84.2万トン。8月は積荷を載せたLNG船の海峡通過がゼロ[4-16]	少なくとも140万トン（別基準では約90万トン、戦前の約14〜21%）[4-16][4-17]
カタールLNG通航隻数・稼働系列（Kpler等）	—	3〜9月のカタール・UAE合計輸出は月平均17.3億m3（危機前5年平均93.7億m3比で約80%喪失）[4-21]	海峡通過LNG船は27隻[4-18]
湾岸・世界LNG累計損失（IEA）	—	3〜10月のカタール・UAE積出は前年比600億m3減、世界のLNG生産は前年比5%（200億m3）減[1-29][1-34]	—
湾岸の石油製品輸出（IEA、日量）	470万バレル（2025年通年表では493万バレル）[1-65][7-1]	8月は製品・LPG合計で戦前比約60%（370万バレル/日）減少[1-64]	190万バレル（戦前比40%・試算）[1-65]
湾岸のLPG輸出（IEA、日量）	150万バレル[1-65][1-86]	サウジのラス・タヌラ停止等で春に急減[1-45]	67万バレル（戦前比45%・試算）[1-65]

Table continued (2/2)

品目・指標	10月〜11月実績（戦前比回復率）
カタールLNG海峡通過量（Kpler、月間）	10月：約250万〜270万トン（戦前月平均比で約38〜41%、損傷17%を除く残存能力約548万トン比で約46〜49%・試算）[1-47][4-16][4-17][4-18]
カタールLNG通航隻数・稼働系列（Kpler等）	10月通過は31隻（2月以来最多）[4-18]。ラス・ラファン出荷は11月に10日平均13〜15隻（戦前の約半分）、衛星熱検知で稼働が6→7系列に増加[4-17][4-19]
湾岸・世界LNG累計損失（IEA）	2026年通年でカタール・UAE供給は前年比約45%（550億m3）減少見込み[5-30]
湾岸の石油製品輸出（IEA、日量）	10月も製品・LPGは戦前の約半分（約50%）に低迷[1-66]
湾岸のLPG輸出（IEA、日量）	10月も戦前の約半分（約50%）にとどまる[1-66]

出典：[1-29][1-34][1-45][1-47][1-64][1-65][1-66][1-86][4-15][4-16][4-17][4-18][4-19][4-21][5-30][7-1]



上表のとおり、カタールのLNG出荷は8月に通過ゼロとなった後、10〜11月にはAISを切って夜間等に積み込む「暗い積み込み（ダーク・ローディング）」を増やしたことで月250万〜270万トンまで戻したが、それでも戦前平均（660万トン）の約4割、ミサイルで損傷した17%分を除いた残存能力に対しても約5割にすぎない[4-16][4-17][4-20]。また湾岸の産油国では、製油所の被弾に加えて製品タンカーの配船難から、2026年第2四半期に中東4か国（クウェート−70万、UAE−70万、サウジ−30万、イラン−20万バレル/日）で合計日量190万バレルの精製処理削減が発生し、10月時点でも湾岸の石油製品とLPGの輸出は戦前の約半分にとどまっている[1-66][4-37]。

5.2 海上輸送段階では瀬取りの拡大が実効船腹を削り運賃を押し上げた

5.2.1 海峡通航は戦前の2〜5割に落ち込みAISを切った運航が常態化した

海上輸送段階では、ホルムズ海峡の通航隻数が激減するとともに、イランの標的化を避けるためAISの信号を切って航行する「暗い通航（ダーク・トランジット）」が全体の約7割に達し、統計機関によって通航数の把握に1桁の乖離が生じている[1-39][11-4][11-17]。

具体的には、戦前の海峡通航数は1日約85〜107回であったが、11月20日時点のWindward集計（衛星画像・レーダーを含む全通航）では1日16回（戦前比約18%）、米軍の支援を受けた通航は11月中旬までの月平均で1日31.1回となっている[1-71][1-73][1-74]。Lloyd's List Intelligence（LLI）の集計では、10月の非イラン系の通航（1万重量トン超）は550回（1日約18回・試算、うちタンカー・ガス船442回）と開戦以来最多を記録したが、7月21日時点の調査ではタンカー通航の約70%がAISを切っていた[1-70][11-17]。このため、AIS信号のみを集計する国際通貨基金（IMF）のPortWatchでは9月27日の通航が「1回」と記録されたのに対し、Windwardでは同日に「24回（うち暗い通航14回）」が検出されている[11-4]。またIMOは11月11日、偽の船籍旗の掲揚やIMO番号の隠蔽、海上人命安全条約（SOLAS）に違反してAISを切る通航が横行しているとして、旗国と寄港国に取り締まりを要請する事態となった[17-24]。

さらに注目すべきは、「通航隻数の回復率」よりも「石油通過量の回復率」の方が約2〜3倍高いという乖離である[11-1]。Windwardの8月データでは、通航隻数が戦前の16%だったのに対し、イランを除く原油通過量は戦前の45%（隻数比で約2.8倍・試算）に達していた[11-1]。これはコンテナ船や一般貨物船、小型船が海峡から撤退した一方、通航する船が大型の原油タンカー（VLCC）によるピストン輸送（シャトル運航）に集中しているためである[1-59][16-5]。

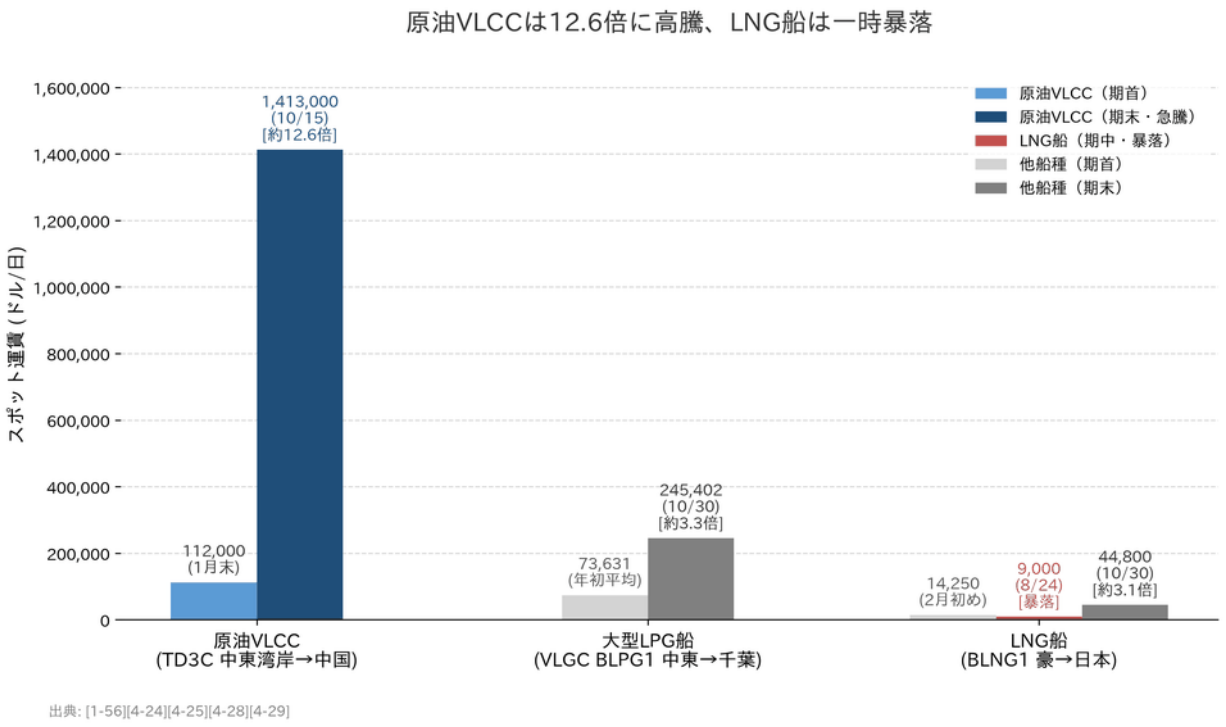
5.2.2 シャトル運航で原油・LPG運賃が高騰しLNG船は一時船余りとなった

この運航形態の変化は、船種ごとに全く異なる運賃の動きを引き起こした[4-24][4-29]。原油タンカー（VLCC）、大型LPG船（VLGC）、石油製品船では、湾内とオマーン湾（フジャイラ沖・ソハール沖）を往復するシャトル運航と洋上瀬取りの待ち時間（7〜10日）によって船腹が拘束され、あるいは紅海出口の封鎖で喜望峰回り（航海日数が約25日増加）を強いられたことで、世界の実効船腹供給が急減して運賃が記録的な高値となった[1-59][4-25][16-19]。一方、LNG船だけは、最大の供給源であるカタールの出荷停止によって運ぶべき貨物自体が消滅したため、夏場に深刻な「船余り」が生じて大西洋の運賃が暴落するという逆転現象が起きた[4-29]。

船種・航路別のスポット運賃および戦争保険料率の推移を以下の表に比較する。

船種・指標（代表的な航路指数）	開戦前（2026年1月〜2月）	2026年春〜夏の動き	2026年10月末〜11月（対開戦前倍率・試算）
原油VLCC：中東湾岸→中国（TD3C）	112,000ドル/日（1月末）[1-56]	運賃が原油1バレル37ドル（戦前の5倍超）へ高騰[1-58]	10/15に1,413,000ドル/日（約12.6倍）[1-56]、10/30に1,345,710ドル/日[4-24]
原油VLCC：オマーン湾→中国（TD34）	—（海峡外の代替積出指標）	瀬取り量が日量500万〜600万から1,200万バレルへ倍増[1-59]	10/30に699,257ドル/日（湾内発TD3Cの約52%・試算）[4-24]
大型LPG船（VLGC）：中東→千葉（BLPG1）	2026年初スポット平均73,631ドル/日[4-25]	3/2に10万ドル/日突破、5月に世界VLGC船隊の約10%が湾内外で滞留・待機[4-25][4-26]	10/30に245,402ドル/日・257.20ドル/トン（年初平均比約3.3倍）[4-24]
大型LPG船（VLGC）：米ヒューストン→千葉（BLPG3）	73,631ドル/日（年初スポット平均）[4-25]	5月に約17万ドル/日（290ドル/トン）と当時の過去最高を記録[4-25]	10/30に184,820ドル/日・313.14ドル/トン（10月平均は325.84ドル/トン）[4-24][10-9]
石油製品船（LR2）：中東湾岸→日本（TC1）	—	湾岸のナフサ出荷半減の中でも高リスク手当で高騰[10-9]	10/30に288,700ドル/日（LR1のTC5は208,900ドル/日）[4-24]
LNG船：スエズ以東・豪州/米国→日本（BLNG1/BLNG3）	2月初め約14,250ドル/日（スエズ以東プロンプト）[4-28]	3/5に300,000ドル/日へ急騰後、カタール出荷停止による船余りで8/24に大西洋運賃が9,000ドル/日へ暴落[4-28][4-29]	10/30に豪→日本（BLNG1）44,800ドル/日（約3.1倍）、米→日本（BLNG3）63,800ドル/日[4-24]
船体戦争保険料率（対船価比率、ホルムズ海域）	0.10〜0.25%[1-56][6-22]	3月に1〜5%、6月MoU期に約2%へ半減後、7月崩壊で7.5〜10%へ再急騰[1-56][6-20][6-21]	11月初めに7〜9%（戦前比28〜90倍）[1-74]

出典：[1-56][1-58][1-59][1-74][4-24][4-25][4-26][4-28][4-29][6-20][6-21][6-22][10-9]



上表で特に注目されるのは、オマーン湾から中国へのVLCC運賃（TD34：約69.9万ドル/日）が、ペルシャ湾内から中国への運賃（TD3C：約134.6万ドル/日）の約半分で推移している点である[4-24]。この1日あたり約65万ドルの運賃差こそが、ホルムズ海峡の通過に伴う直接の戦争リスク・保険プレミアムを表しており、産油国やトレーダーが海峡を往復するシャトル船に高い用船料を払ってでもオマーン湾で瀬取りを行う経済的動機となっている[4-24][11-1]。

5.3 輸入国段階では日本の量的正常化と石化・新興国の打撃が分かれた

5.3.1 日本の原油輸入量と製油所稼働率は10〜11月に戦前水準へ回復した

輸入国の調達・精製段階において、日本は開戦直後の2026年4月に中東からの原油輸入量が384万キロリットル（1979年以降で最低、総輸入量は前年同月比63.7%減）へ急落し、製油所の稼働率も67.8%まで低下したが、国家備蓄の放出と代替調達の拡大によって7月には代替調達率が10割に達し、10〜11月には原油輸入量・製油所稼働率とも戦前水準へ完全に回復した[1-75][4-33][4-35][13-1]。国内向けの燃料油販売量（ナフサを除く）も3〜5月を通じて前年同月比97.9〜99.7%を維持し、物理的な燃料不足や給油制限は発生しなかった[5-3][13-1]。

2026年2月から11月にかけての日本のエネルギー輸入・精製・石油化学・在庫指標の推移を以下の表に示す。

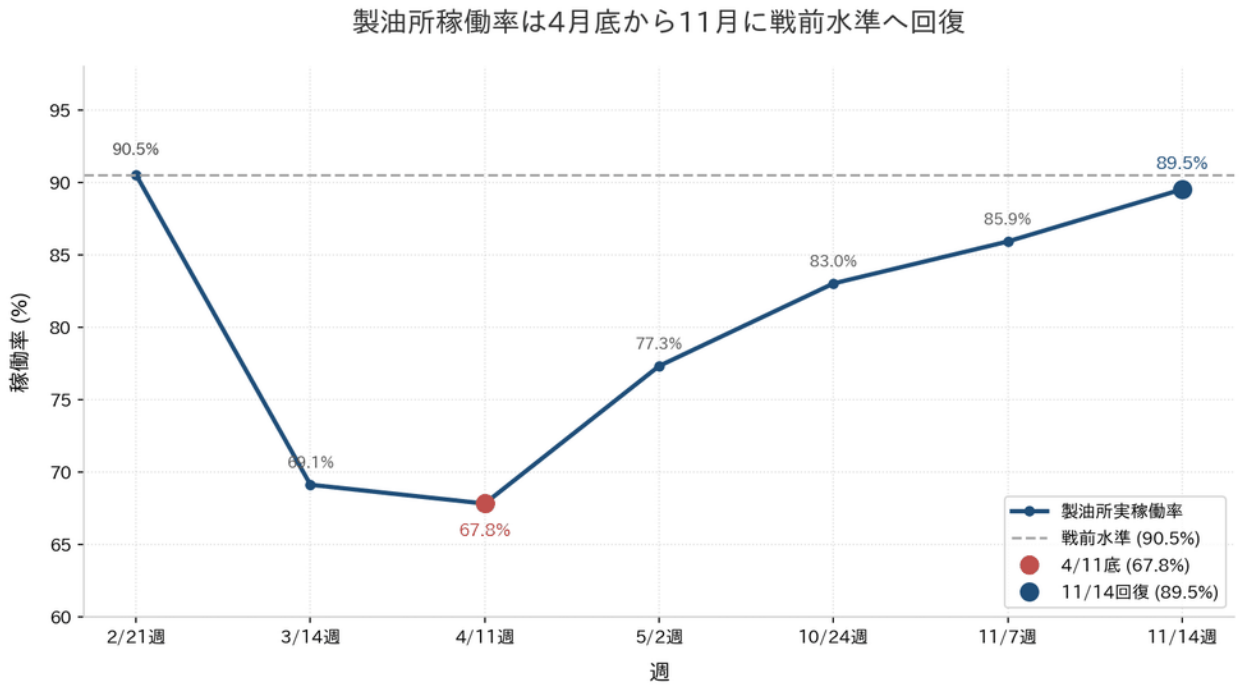
Table continued (1/2)

段階・指標	2026年2月〜3月（開戦前後）	2026年4月〜6月（危機初期の底）	2026年7月〜9月（回復移行期）
原油の代替調達率・総輸入量（前年同月比）	—	4月輸入量−63.7%（代替調達率約25%）、5月−57.2%（同約65%）、6月（同約80%）[13-1]。上期（4〜9月）計は−21.2%[1-75]	7月に代替調達率が約100%（日量約240万バレル）に到達[13-1]。7〜9月の中東比率は61.3%へ低下[1-77]
原油通関CIF価格（財務省貿易統計）	2月：65.74ドル/バレル、3月：68.86ドル/バレル[10-2]	4月単価+37.9%、5月+67.1%[13-1]。6月：117.22ドル/バレル（ピーク）[10-2]	7月：114.37ドル、8月：101.74ドル、9月：100.37ドル/バレル（99,432円/kl）[10-1][10-2]
製油所の実稼働率（石油連盟週報）	2/21週：90.5%、3/14週：69.1%[4-30][4-31]	4/11週：67.8%（底）、5/2週：77.3%（備蓄放出・代替原油到着で回復）[4-33][4-34]	—（※石油連盟は3/21週から製品在庫公表を停止[4-36]）
エチレン実質稼働率・生産量（石油化学工業協会）	2月：75.7%。3月：68.6%（生産27.26万トン、前年比−39%、1996年統計開始以来最低）[4-38][4-39]	4月：66.6%（改定値）、6月：66.5%（生産28.91万トン、前年比−19.1%。定期修理4基が重複）[1-81][4-38][4-39]	7月：69.8%、8月：73.5%（前年比−6.9%）、9月：70.2%（37.14万トン、前年比−14%）[4-38][4-40][4-41][4-42]
大手電力の発電用LNG在庫（経産省）	3/1時点：219万トン（海峡経由年間量に匹敵。ガス会社含め約400万トン）[1-44][13-15]	—	8/2時点：200万トン[1-82]
石油・LPG備蓄日数（資源エネルギー庁）	2月末石油計：243日分（国家145日・民間91日・産油国共同6日、IEA基準計206日）[5-1]	3/26に第1弾850万kl、5/1に第2弾580万klの国家備蓄放出、民間義務を70→55日へ引下げ[1-92][1-93]	8月末石油計：204日分（国家103日［IEA基準89日］・民間96日・共同4日）[5-2]。8月LPG備蓄：108.3日分（国家53.0日・民間55.3日）[5-7]

Table continued (2/2)

段階・指標	2026年10月〜11月（最新実績）
原油の代替調達率・総輸入量（前年同月比）	10月総輸入量は前年比−0.7%（1,127.3万kl）と正常化。米国産が前年比8.4倍、中東比率は79.6%[1-77][10-1][13-7]
原油通関CIF価格（財務省貿易統計）	10月：113.89ドル/バレル（113,055円/kl、2月比約1.73倍・試算。下旬は117.60ドル）[10-1]
製油所の実稼働率（石油連盟週報）	10/24週：83.0%→11/7週：85.9%→11/14週：89.5%（戦前水準にほぼ回復）[4-35]
エチレン実質稼働率・生産量（石油化学工業協会）	9月まで50か月連続90%割れ[4-41]。国産ナフサ基準価格は4〜6月期118,900円/kl（過去最高）、7〜9月期97,800円/kl[4-38][10-2]
大手電力の発電用LNG在庫（経産省）	10/18時点：254万トン→11/8時点：192万トン（3週間で62万トン減、冬季取り崩し開始）[1-83][10-11]
石油・LPG備蓄日数（資源エネルギー庁）	10/30速報石油計：200日分（国家101日・民間94日・共同5日・二次情報）[5-4]。9月に国家備蓄200万バレルの初回買い戻し入札を実施[13-3]

出典：[1-44][1-75][1-77][1-81][1-82][1-83][1-92][1-93][4-30][4-31][4-33][4-34][4-35][4-36][4-38][4-39][4-40][4-41][4-42][5-1][5-2][5-4][5-7][10-1][10-2][10-11][13-1][13-3][13-7][13-15]



5.3.2 日本の石油化学は原料不足を脱したが価格高騰による需要減が続く

上表で特に精査を要するのが、日本の石油化学産業に対する被害の性質が「春の量的不安」から「秋の高価格による需要減退」へと変化した点である[4-40][13-1]。開戦直後の3〜4月には、三菱ケミカルが3月6日から鹿島事業所の稼働率を引き下げるなどナフサ不足への懸念が広がり、エチレン稼働率は3月に68.6%、4月に66.6%と1996年の統計開始以来の最低水準に落ち込んだ（ただし、この大幅減産には4基の定期修理が重なった要因も含まれており、6月の前年比19.1%減のうち定期修理要因が5.8%、稼働率低下が13.3%であった）[1-79][4-38][4-39][4-44]。また春から初夏にかけては、シンナー・塗料、接着剤、包装フィルム等で流通の目詰まりや買い占めが起き、経済産業省への相談件数が7日移動平均で一時1日10件を超えた[4-40][13-1]。

しかしその後、中東以外からの代替輸入（5月に戦前の約3倍となる135万キロリットル超）によってナフサ調達量は従来の85%水準まで回復し、ポリエチレン等の川中製品の在庫・輸入と合わせて量的な供給は平年並みを確保した[1-46][13-1]。石油化学工業協会の筑本会長も9月17日に「いずれかの場所からは調達が可能で、現時点で量的な不安はない」と述べている[4-40]。それにもかかわらず8〜9月のエチレン稼働率が70〜73%台と前年同月を約7ポイント下回り続けているのは、国産ナフサ基準価格が4〜6月期に過去最高の11万8,900円/キロリットルへ急騰し、日本着のナフサスポット価格（CFR Japan）も10月平均で991.20ドル/トン（前年比+74.1%）に達したことで、末端製品の値上げによる消費者の買い控えと流通在庫の反動減（需要破壊）が起きているためである[4-38][4-40][4-41][10-9]。

5.3.3 欧州のガス貯蔵は目標を下回りアジア新興国で燃料不足が深刻化した

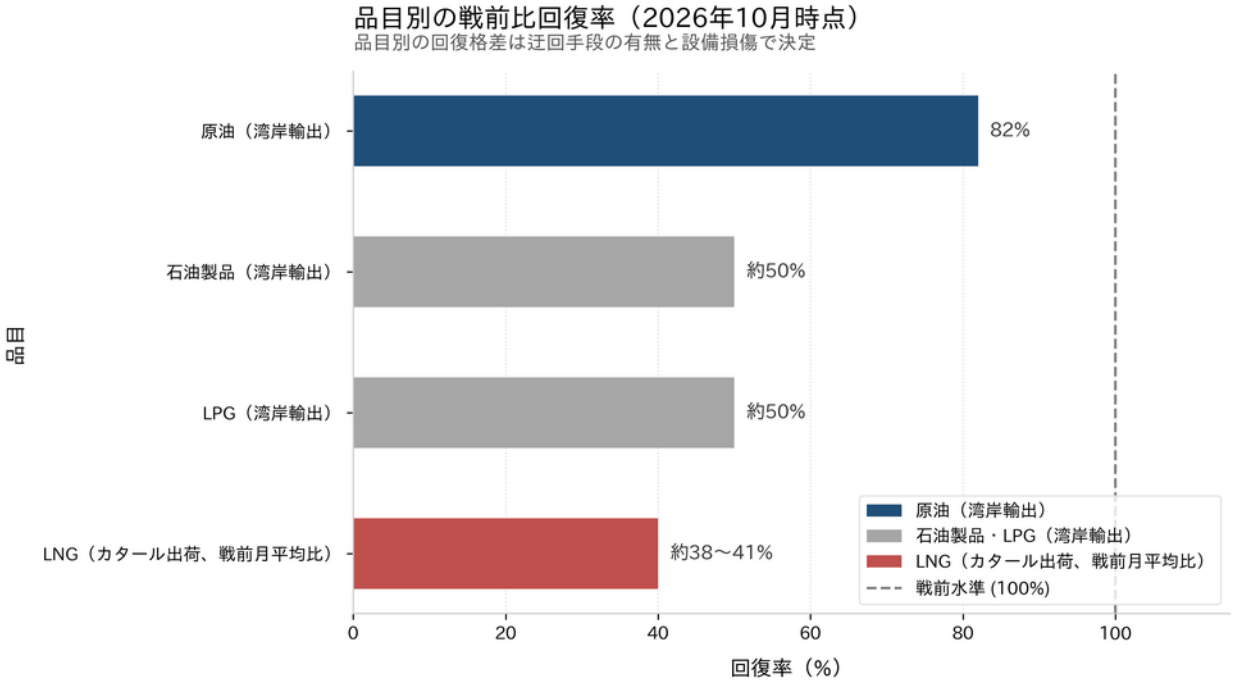
日本以外の輸入国に目を向けると、精製処理の減少による世界的な軽油（ディーゼル）不足、欧州の冬季ガス貯蔵不足、およびアジア新興国における調理用ガス（LPG）・電力危機という3つの深刻な影響が生じている[1-65][4-21][4-37]。

第1に世界の精製部門では、2026年第2四半期に世界の原油処理量が日量480万バレル（6%）減少し、第3四半期も前年同期を約5%下回った[4-37]。中国（第2四半期−210万、第3四半期さらに−80万バレル/日）やインド・韓国・日本の精製減に加え、ウクライナの攻撃を受けたロシアの精製処理も第2・第3四半期合計で日量140万バレル減少したため、世界の軽油生産は第2四半期に前年比で日量150万バレル減少し、欧米のディーゼル価格を過去最高値（約220ドル/バレル）へ押し上げた[1-65][4-37]。第2にLNG市場では、カタール産LNGにガス供給全体の15〜35%を依存する韓国・台湾（開戦時の在庫11日分・70万トン）・シンガポールが豪州・米国からの代替調達や石炭・原発への燃料転換を迫られた[4-45][4-46][4-49]。購買力で勝る北東アジアがスポットカーゴを吸収した結果、しわ寄せは欧州と南アジアに向かい、欧州連合（EU）の地下ガス貯蔵率は10月27日のピーク時でも74.96%（11月13日時点70.8%、5年平均比−20.3ポイント、ドイツは10月中旬で約61%）と、11月1日の目標である80%を達成できないまま冬に突入した[1-87][4-21][10-11]。第3にインドでは、輸入に頼るLPG（消費の約60%）の約90%がホルムズ海峡経由であったため、3月8日に政府が国内製油所へLPGの最大生産（約25%増産）を命じたものの、外食店の休業が相次ぎ、バングラデシ

ュでも4月に縫製工場の稼働率が40〜50%へ落ちて肥料工場の大半が停止するなど実体経済の操業停止が発生した[1-45][1-69][12-7][12-25]。

5.4 品目別の回復格差は迂回手段の有無と設備損傷の深さで決まった

以上の段階別評価を総合すると、4品目（原油、石油製品、LNG、LPG・ナフサ）の被害規模と回復速度の格差は、「パイプラインによる陸上迂回が可能か」「上流・中流の生産設備が物理的に破壊されたか」「代替供給源が域外に存在するか」という3つの構造要因によって決定づけられている[1-34][1-66][5-30]。



原油は、サウジとUAEの陸上パイプラインとオマーン湾での瀬取りが機能し、上流油田の損傷も軽微であったため、10月時点で湾岸輸出の82%まで回復した[1-66][16-5]。これに対し、石油製品とLPGは湾岸の製油所・ガス処理施設の被弾とパイプライン不在により湾岸輸出が約50%に半減したままであり、特に石油化学原料（LPG・エタン・ナフサ）の需要は第2四半期に前年比で日量180万バレル減少して全品目中で最大の打撃を受けた（ただしLPGは米国産の増産余力があるため、米国産比率が83〜90%を占める日本は量的な不足を免れた）[1-42][1-66][1-67][10-9]。そしてLNGは、迂回パイプラインが皆無であるうえ、カタールの液化設備の17%が物理的に破壊されて3年間復旧せず、長期契約にも最長5年の不可抗力が発動されたため、最も回復が遅れ、かつ今後数年にわたって構造的な供給欠損を残す品目となっている[1-34][1-47][1-49]。

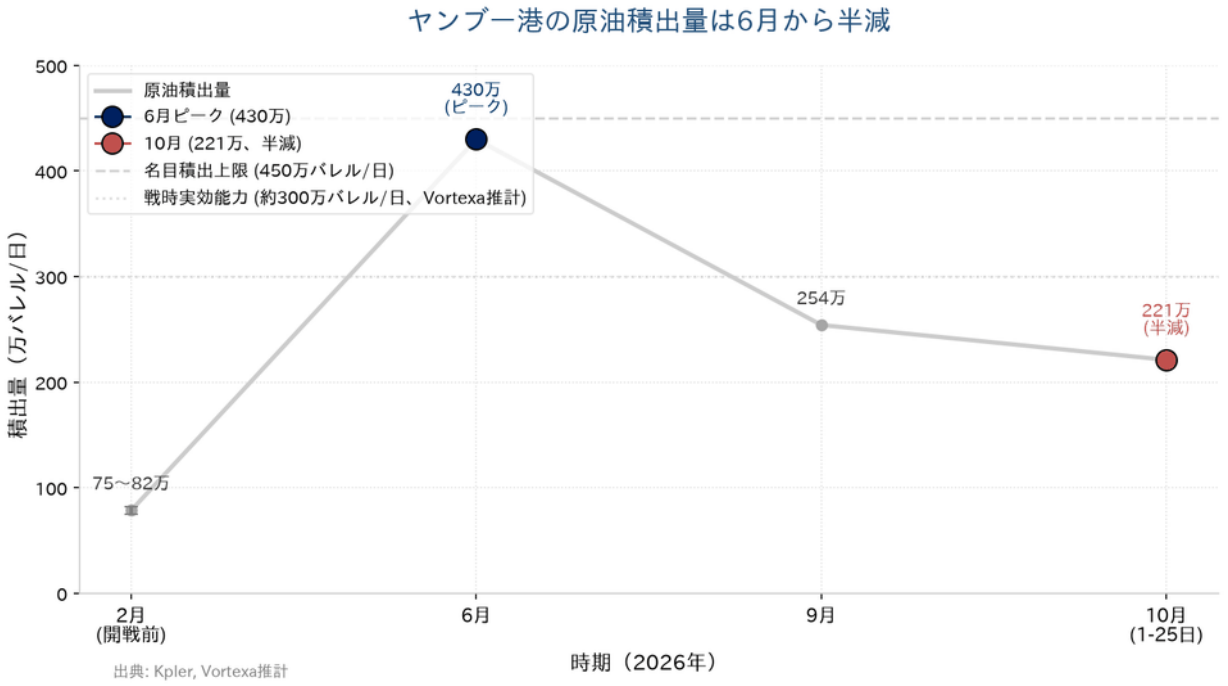
6. 迂回・代替による回復の程度と限界

エネルギー供給の回復は、サウジアラビアとUAEのパイプライン迂回、海峡でのシャトル輸送とオマーン湾での瀬取り、米州等の増産、IEAの協調備蓄放出、および高価格と配給制による需要減少の5つの手段で支えられてきたが、いずれも2026年末から2027年春にかけて持続可能性の限界に達する。サウジの紅海迂回はポンプ場攻撃とフーシ派のバブ・エル・マンデブ封鎖で積出能力の半分に落ち込み、UAEの定格超え輸出も地下貯蔵の取り崩しに依存しているほか、OPECプラスの余剰生産能力と米国の輸出インフラは上限に達し、2027年3月以降は協調備蓄放出の終了に米日の備蓄買い戻しが重なるため、海峡の通航自体が回復しなければ供給不足が再拡大する。以下では、これら5つの代替手段の実績と物理的・時間的な限界を順に検証する。

6.1 パイプライン迂回は攻撃と紅海封鎖で能力の天井を下回っている

6.1.1 サウジの紅海輸出はポンプ場被弾と南紅海封鎖で能力の半分に落ちた

サウジアラビアの東西パイプライン（Petroline）による紅海側（ヤンブー港）への迂回は、2026年6月にはヤンブーからの原油輸出を日量429万〜430万バレル（サウジ総輸出の約93%）まで引き上げ、港の持続的積出上限（日量450万〜500万バレル）に迫る実績を上げた[1-39][16-5][16-7]。しかし秋に入ると、パイプラインのポンプ場に対する直接攻撃と、イエメンのフーシ派による南紅海（バブ・エル・マンデブ海峡）の封鎖という二重の制約により、ヤンブーからの実際の輸出量は10月に日量221万バレル（港の名目上限450万バレルの約49%、戦時実効能力300万バレルの約74%・試算）へと半減している[16-1][16-3][16-7]。



ここで、サウジ政府が10月6日に発表した「東西パイプラインの送油量580万バレル/日」という数値と、ヤンブー港の輸出実績（約221万〜254万バレル/日）の乖離を正確に区別する必要がある[1-54][16-3]。サウジ・アラムコが決算等で説明しているとおり、NGL管を転用して達成したパイプラインの最大送油能力（日量700万バレル）のうち、約200万バレル/日は紅海沿岸の国内製油所向けであり、輸出に回せる理論上の上限は約500万バレル/日（Muajjizターミナル300万＋Yanbu North 150万の名目計450万バレル/日）である[16-1][16-3][16-4]。さらに9月10〜11日にイラクから発射されたドローンが11か所中3か所のポンプ場を損傷させてパイプラインが11日間全面停止し、ヤンブーの原油在庫は2018年以来の低水準（1,500万バレル割れ）に落ち込んだ[1-51][1-53][16-8]。

加えて、紅海の出口であるバブ・エル・マンデブ海峡では、フーシ派が7月20日にサウジ関連船舶の封鎖を宣言し、8月24日にヤンブー沖でサウジ国営海運Bahriのタンカー「Amzan」を弾道ミサイルで炎上させるなど、7月以降に南紅海で12件の攻撃を行った[16-11][16-12][16-13]。これにより、バブ・エル・マンデブを通ってアジアへ向かうサウジ原油は日量350万バレル超から8月には「数十万バレル」へと激減した[16-5]。南の出口を塞がれたサウジ原油は、紅海を北上してエジプトのSUMEDパイプライン（上限230万〜250万バレル/日）やスエズ運河経由で地中海（Sidi Kerir港、ある週に過去最高の217万バレル/日を記録）へ抜けるルートに偏重しており、そこからアジアへ運ぶにはアフリカ南端の喜望峰を大きく迂回（航海が約25日延長）しなければならないため、アジア向けの供給手段としては大きく機能が削がれている[16-5][16-16][16-18][16-19]。

6.1.2 UAEの定格超え輸出は地下貯蔵の取り崩しに頼り持続性に限りがある

一方、ホルムズ海峡の外側のオマーン湾に直接面するUAEのフジャイラ港は、紅海のような出口の封鎖を受けず、9月には原油積み込みが過去最高の日量262万バレル（国内移送を除いた純輸出で日量238万〜253万バレル）を記録し、ADCOPパイプラインの定格能力（日量150万〜180万バレル）を大きく上回った[1-36][16-9][16-20]。

しかしKplerの分析によれば、この「定格超え輸出」はパイプライン自体の恒久的な能力向上だけで達成されたものではなく、フジャイラで新たに稼働した容量4,200万バレルの地下貯蔵施設から少なくとも1,140万バレルの原油を取り崩して上乗せした結果である[16-9][16-20]。9月の純輸出（日量238万バレル）からパイプラインの最大能力（日量180万バレル）を差し引いた超過分（日量約58万バレル・試算）で計算すると、1,140万バレルの取り崩しは約20日分に相当し、仮に4,200万バレルの地下貯蔵が満杯であったとしても上限約72日分（試算）で枯渇する計算となる[16-20]。したがって、UAEの新設パイプラインが完成するまでは、フジャイラからの輸出も日量180万バレル前後が持続的な上限となる[16-20][16-21]。

6.1.3 湾岸の迂回パイプライン拡張は2027年後半〜2029年まで完了しない

こうした既存パイプラインの限界を受け、湾岸産油国は総額約2,900億ドルにのぼる鉄道・パイプライン・港湾の迂回インフラ投資（2026年末〜2034年完成予定）を前倒しで進めており、輸出の30〜50%以上（将来的には70〜80%）を恒久的に海峡の外へ逃がす目標を掲げている（匿名の湾岸当局者情報）[8-21]。しかし、以下の表に示すとおり、今後数か月（2026年冬〜2027年春）の危機に間に合う新規能力は皆無であり、中長期の拡張計画も紅海の安全確保や港湾拡張というボトルネックを抱えている[8-22][16-2]。

国・迂回ルート	既存の定格・実効輸出能力	2026年の稼働実績（ピーク→秋）	進行中の拡張計画・目標能力と完成時期
サウジアラビア：東西パイプライン（ヤンブー港）	管路700万バレル/日（うち西岸製油所向け約200万、港の名目積出450万・実証400万バレル/日）[16-1][16-3][16-4]	2月：75万〜82万→6月：430万→9月：254万→10月（1〜25日）：221万バレル/日[16-3][16-5][16-7]	ポンプ場改修とガス管転用で2〜3年後（2028〜2029年）に管路能力を1,000万バレル/日へ拡大する工事に着手（製品管+100万〜200万バレル/日の協議含む）[8-22][16-2][16-25]
エジプト（サウジ原油接続）：SUMEDパイプライン	230万〜250万バレル/日（紅海Ain Sukhna→地中海Sidi Kerir）[16-15][16-16][16-17]	3〜6月のサウジ原油到着は平均約77万（4月ピーク約100万）。夏のある週にSidi Kerir積出が217万バレル/日を記録[16-16][16-18]	拡張計画なし（欧州・地中海向けには有効だが、アジア向けは喜望峰回りで航海+25日）[16-19]
UAE：ADCOPおよび第2ライン（フジャイラ港）	定格150万、最大170万〜180万バレル/日[1-36][16-21]	2月：110万→4月：182万→6月：270万→9月：積込262万（純輸出238万〜253万、地下貯蔵取り崩し含む）バレル/日[1-41][16-5][16-9][16-20]	第2ライン（West-East Pipeline：+150万〜180万バレル/日、約30億ドル）が2027年1月〜初めに完成予定（管路計330万〜360万、港湾拡張を含む実効輸出は2027年半ばに最大400万バレル/日）[4-7][8-22][16-21]
イラク：北部ジェイハン路線・新設構想	既存管路の設計は160万バレル/日（損傷により戦前は約20万バレル/日）[7-29][7-33]	7月：約23万→11/1：50万（バスラからのトラック輸送20万含む・関係者情報）。11/17にキルクーク・ジェイハン本線が再開（当初12万、最大50万バレル/日）[7-30][7-31][7-33]	バスラからハディサ経由でジェイハンまたはシリア・ヨルダンへ繋ぐ新管路の事業化調査（FS）をChevron連合と合意（完成まで3〜7年、費用80億〜200億ドル）[8-22][8-23][8-24]
クウェート・カタール・イラン	イランのゴレ・ジャスクは約30万バレル/日。クウェート・カタールは0[1-36][1-41]	ゴレ・ジャスクは貯蔵設備を欠き機能限定[8-30]。クウェート・カタールのパイプライン迂回は0	クウェートはサウジ経由またはフジャイラ直結管を協議中[8-25]。カタールは「LNGのパイプライン迂回は受け入れ側に液化設備の重複建設を要し経済的に無意味」として建設を否定[8-26]

出典：[1-36][1-41][4-7][7-29][7-30][7-31][7-33][8-22][8-23][8-24][8-25][8-26][8-30][16-1][16-2][16-3][16-4][16-5][16-7][16-9][16-15][16-16][16-17][16-18][16-19][16-20][16-21][16-25]

上表のとおり、最も早く戦力化するのはUAEの第2パイプライン（+150万〜180万バレル/日）であり、これが2027年初め〜半ばに稼働すれば、UAE一国については迂回能力（330万〜360万バレル/日）が2025年の海峡通過量（324万バレル/日）を102〜111%（試算）カバーできるようになる[7-1][8-22][16-21]。しかしサウジの1,000万バレル/日拡張は2〜3年後、イラクの南部接続は3〜7年後であり、しかもカタールのカアビ・エネルギー相が9月に明言したとおり、LNGには今後も一切のパイプライン迂回手段が生まれない[8-22][8-26][16-22]。

6.2 海峡通航の実態：国営シャトル船とシャドーフリートへの依存で成り立つ

6.2.1 南側航路は日米欧の船ではなく湾岸国営船と高リスクを許容する船主が担う

9月に東西パイプラインが停止した際、サウジアラビアはわずか10日間で湾岸側のラス・タヌラ（Juaymahターミナル）からの積み出しを日量416万バレル（ヤンブーの約2倍）へと急増させ、海峡経由の原油輸出を8月の日量70万バレルから9月に280万バレルへ引き上げた[16-5][16-7]。このように、秋以降の湾岸原油輸出の回復（イランを除き9月に日量1,650万バレル、10月に1,660万バレル）を支えた最大の主役は、パイプラインではなく「ホルムズ海峡を通るシャトル輸送とオマーン湾での瀬取り」である[6-40][16-5]。

では、誰の船が攻撃リスクを冒して海峡を通っているのか。海事データ企業Windwardが、イランのPGSAが公表したブラックリスト掲載船77隻（南側航路を無許可で通航した船や料金不払い船。10月22日時点では124隻に拡大）を分析した結果と、Kplerによる湾岸原油の輸出ルート構成比の推移を以下の表に示す[11-1][11-3][16-5]。

分析項目・区分	内訳・数値	実態と構造的特徴
PGSAブラックリスト77隻の船種・旗国（Windward、9/17公表）	船種：タンカー85%。旗国：リベリア籍38%（最多）、パナマ籍6%、バルバドス籍6%[11-1]	6隻を除くほぼ全船（約92%・試算）が、イランへの通航料支払いを禁じる国際P&Iグループ（12クラブ）の保険に加入[11-1]
同77隻の船主・用船者の国籍構成（Windward）	UAE系40%、ギリシャ系12%、韓国系9%（Sinokor社だけで7月の海峡経由原油の40%を輸送）、その他サウジ国営Bahri等[11-1][11-2]	日米欧の主要船主は不在。指定後も約30%が通航を継続し、9月中旬時点でAISを発信していたのは35%のみ[11-1][11-2]
シャドーフリート（制裁対象取引関与船）の流入（LLI、10/22・11/19）	約45隻が非制裁の通常取引へ移行[11-3]。湾岸諸国がシャトル利用の承認を米政府に要請し、米が少なくとも5社と制裁解除（復帰）を個別協議[11-3][11-5]	西側・日本の大手船主が撤退して空いた船腹を、高リスク許容度の民間船主と旧シャドーフリートが穴埋め[11-3][11-6]
湾岸原油（イラン除く）の輸出ルート構成比（Kpler）	戦前：海峡通過83%・海峡外17% → 2026年3月：パイプライン迂回97% → 2026年9月：海峡通過60%（990万バレル/日）・オマーン湾積出23%・紅海積出17%[16-5]	海峡通過分のうち5月は86%、8月も70%超がオマーン湾（フジャイラ54%・ソハール45%）で瀬取り。少なくとも63隻（中核35隻）のVLCCが約16日周期でシャトル往復[16-5]

出典：[11-1][11-2][11-3][11-5][11-6][16-5]

上表が明らかにしているのは、米軍が支援する南側航路を実際に通っているのは「日米欧の船」ではなく、UAEのADNOCやサウジのBahriといった湾岸国営企業が用船したシャトル船、高い用船料・保険料を受け入れて危険な通航を引き受ける民間船主（7月の海峡経由原油の4割を運んだ韓国のSinokor社やギリシャ系船主など）、および制裁取引から転用された約45隻のシャドーフリートだという事実である[11-1][11-2][11-3]。日本の商船三井の田村社長が9月4日、年内の運航再開は考えにくいとし、AISを停止した航行の常態化にも否定的な見方を示したとおり、日本の船主は湾内から退避したままであり（7月10日時点で湾内残存は4隻まで減少）、日本が輸入している中東産原油の多くは、これら外国籍のシャトル船がフジャイラ沖やソハール沖まで運び出して瀬取りした貨物である[11-1][11-6][13-30]。

6.2.2 二国間の通航免除は安全を保証せずオマーン湾の瀬取りも限界に近い

一方、イラン議会の国家安全保障委員会副委員長は11月3日に「中国・インド・イラク・カタールの4か国の船を通航制限から免除する（中印は通航料支払い、カタールは無料）」と発言し、パキスタン（20隻）やフィリピンなども個別にイランと通航の調整を行ってきた[1-21][11-16]。しかし、この発言は議員個人のものでありIRGCや外務省の公式命令文書は確認されていないうえ、現実には「二国間の調整や免除が安全な通航を保証していない」ことが複数の事案で証明されている[1-23][11-2]。

たとえば4月18日には、イラン側から通航許可を得たと無線で伝達していたインド籍タンカー2隻（Sanmar Herald、Jag Arnav）がIRGCの砲撃を受けて引き返し、インド海事総局は7月15日付の通達でインド人船員をホルムズ通過船に乗せないよう船主に指示した[11-12][11-14]。また5月には中国人船員が乗るタンカーも被弾しており、LLIは「旗国・船主・貨物のいずれも攻撃を防ぐ盾にはならず、8月半ば以降に被弾した船の10%が全損または沈没している」と警告している[11-2][11-5][11-8]。さらに、南側航路を支えてきたオマーン湾（フジャイラ・ソハール沖）での瀬取りも、9月に過去最高の処理量（日量1,200万バレル規模）に達して錨地と支援船の能力が限界に近づいており、これ以上の量を瀬取りで上積みする余地は乏しい[1-59][16-5]。

6.3 域外の代替調達は米国インフラの上限と余剰能力の枯渇で頭打ちだ

6.3.1 米国の原油・LNG輸出は港湾と液化設備の物理的上限に達している

ホルムズ海峡以外の地域（米州・アフリカ等）からの代替供給も、2026年春から秋にかけて世界市場の穴埋めに大きく寄与したが、最大の供給源である米国の輸出能力はすでにインフラの物理的上限に達している[5-22][5-30]。

まず原油では、2月から8月にかけて湾岸以外の産油国が日量230万バレル（累計4.2億バレル：米国+52万、ブラジル+47万、カザフスタン+44万、ベネズエラ+30万、ナイジェリア+20万バレル/日）を増産し、10月の世界の海上原油輸出は日量4,753万バレルと2013年以降の最高を記録した[1-67][5-27]。米国の原油輸出も2月の日量390万バレルから4月に月平均520万バレル（4月24日週には一時640万バレル、10月23日週は485万バレル）へと急増した[5-22][5-23][5-25]。しかしKplerの分析によれば、4月の急増分の相当部分はSPR（3月下旬以降の放出5,800万バレルの約3分の1が輸出）と商業在庫の取り崩しで賄われたものであり、最大拠点のコーパスクリスティ港がパイプライン制約で日量約260万バレルの上限に突き当たっているため、港湾能力から見た米国の持続的な原油輸出上限は「日量500万バレル強」にとどまる[5-22][5-24]。

次にLNGでは、米国の2026年上期輸出が日量174億立方フィート（前年比+23%、10月18日に単日過去最高の199億立方フィート）に達したが、北米のLNG液化設備の稼働率は上期平均で「104%」と定格を超えるフル稼働状態にあり、新設のGolden Pass LNGも立上げが緩慢なため、下期見通しは日量173億立方フィートと横ばいである[5-28][5-30][10-13]。IEAの『Global Gas Security Review 2026』によれば、海峡閉鎖が2027年3月末まで続いた場合、2026/27年冬の世界のLNG供給は、新規プロジェクトによる約200億立方メートルの追加供給を織り込んでも、前年冬比で約200億立方メートル（7%）減少する[5-31]。唯一、米国のプロパン（LPG）だけは国内在庫が11月に約1億700万バレルと過剰状態にあり、年内にEnterprise社の輸出設備拡張（+30万バレル/日）も加わるため原料余力があるが、こちらはVLGC船腹の不足と運賃高騰がアジア向けの律速段階となっている[5-32][5-34][5-35]。

6.3.2 OPECの実効余剰生産能力は日量22万バレルに尽きた

さらに重大な制約は、世界の原油市場における「実効余剰生産能力（数週間以内に稼働し輸出可能な余力）」が、ホルムズ海峡の外側にはもはやほとんど残っていないことである[5-38][5-39]。

IEAの月次石油市場報告（OMR）によれば、開戦前（2026年2月）のOPECの実効余剰能力は日量311万バレル（うちサウジ171万、UAE 64万、イラク36万、クウェート34万）であり、世界の余剰能力の75%超がホルムズ海峡沿岸国に集中していた[5-36][5-39]。紛争によって湾岸の輸出経路が制約された結果、IEAが算定するOPEC全体の実効余剰能力は11月時点でわずか「日量22万バレル」にまで減少した（サウジは持続可能な生産能力1,211万バレルに対し10月生産が999万バレルと計算上は212万バレルの差があるが、輸送制約のため即座に輸出できる実効余剰能力には算入されない）[5-38]。また非OPECのOPECプラス加盟国でも、ロシアはウクライナの攻撃等により能力930万バレル/日に対して生産873万バレル/日、カザフスタンの余剰も18万バレル/日にすぎない[4-37][5-38]。すなわち、今後湾岸からの供給が再び途絶しても、湾岸以外の産油国が増産して穴埋めする余地は事実上ゼロに近い[5-38]。

6.4 備蓄放出の終了と買い戻しが重なり2027年春に緩衝が消失する

6.4.1 IEA協調放出は2027年2月に終了し米日の備蓄買い戻しが需要を増やす

2026年春以降の供給不足を埋めてきた4つ目の柱は、IEA加盟国による過去最大規模（当初枠4億バレル）の協調備蓄放出であったが、この放出は2027年2月で完了し、2027年春以降は逆に米国と日本による「備蓄の買い戻し（再充填）」が市場から原油を吸収する局面に反転する[5-11][5-16][13-2]。

今回の危機における世界の供給不足の補填実績と、主要国の石油備蓄の残量・今後の放出および買い戻し計画を以下の表に示す。

補填手段・備蓄主体	2026年春〜秋の放出・補填実績	2026年秋時点の残量・在庫水準	2026年冬〜2027年の限界・買い戻し（再充填）計画
IEA協調備蓄放出（加盟国全体）	3/11に過去最大の4億バレル放出を決定[1-89]。11月中旬までに約3.49億バレルを放出済み[5-16]	観測される世界の石油在庫は2月比で累計4.62億〜5.09億バレル減少し、陸上在庫は2016年以来の最低[1-65][5-16]	残り7,100万バレル（うち仏独等の政府在庫から軽油約1,500万バレル）を2027年2月までに日量約60万バレルで放出し終了[5-16]。3月以降は新規決定がなければ放出ゼロ
米国戦略石油備蓄（SPR）	交換（エクスチェンジ）方式で1億7,200万バレルすべてを落札・放出契約完了[5-11]	11/18時点で2億7,640万バレル（容量の38.7%、開戦前約4.15億バレルから急減し1982年10月以来の最低）[5-8][5-9][5-10]	全量引渡し後の底は約2億4,300万バレル見込み（追加放出余力は約3,300万バレル・試算）[5-8][5-12]。2027年初めからプレミアム含む2億1,600万バレルの返還義務（最大注入速度67.2万バレル/日で最短約320日、2027年通年平均で日量約59万バレルの買い需要・試算）[5-11][5-12]
日本の国家・民間石油備蓄	3/26（約850万kl）と5/1（約580万kl）の2回で国家備蓄約1,430万kl（約9,000万バレル）を放出。5月以降の追加放出決定はなし[5-3][13-2]	8月末確報で国家103日（2,888万kl、IEA基準89日）＋共同4日（1/2算入で計91日と政策目標「90日程度」の下限に到達）[5-2]。民間は96日分（義務55日に対し約41日分の余力・試算）[5-2][13-1]	政府は8月に「買い戻し」へ方針転換し、2026年度中にIEA基準90日、2027年度中にナフサ精製分含む90日へ回復を決定（9月に初回200万バレル落札、全9,000万バレルを1年で戻せば日量約25万バレルの買い需要・試算）[13-2][13-3][13-5]
中国の石油備蓄（政府・商業計、推計）	5〜6月に企業在庫を取り崩し製品輸出を停止して輸入を抑制（公式SPRはほぼ不変との報道）[5-18][5-20]	開戦時推計約14億バレル（5月時点のRAND推計は11億〜14億バレル、純輸入の110〜140日分）[5-17][5-19]	7月には日量約20万バレルの積み増しに転換し、10月には湾岸からの原油輸入が年内最高へ回帰[1-13][5-18]
湾岸以外の増産・迂回・需要減少（IEA集計、2〜8月）	迂回パイプライン：累計5億バレル超（日量280万）／域外増産：累計4.2億バレル（日量230万）／需要減少：累計10億バレル超（6か月平均で2月比日量580万バレル減）[1-67]	—	2026年通年の世界石油需要は前年比日量270万バレル減（2020年以来の減少）だが、新興国の強制的配給と中国の在庫調整に依存[1-66][5-18][5-44]

出典：[1-13][1-65][1-66][1-67][1-89][5-2][5-3][5-8][5-9][5-10][5-11][5-12][5-16][5-17][5-18][5-19][5-20][5-44][13-1][13-2][13-3][13-5]

上表から導かれる最も重要な示唆は、備蓄に関する2つの事実である。第1に、日本の国家備蓄は1月末から10月にかけて減り続けたのではなく、3月と5月の2回の放出によって8月末時

点でIEA基準89日（産油国共同備蓄4日の2分の1と合わせて約91日）となり、政策目標の下限である「90日程度」に張り付いたため、5月以降は追加放出が行われていない[5-2][5-3]。しかも資源エネルギー庁の作業部会は8月、追加放出ではなく「2026〜2027年度にかけて国家備蓄を積み増す（買い戻す）」方針を決定し、すでに9月の入札で初回200万バレル（UAE産、11月納入）の買い戻しを実行した[13-2][13-3]。第2に、米国のSPRも残量が2億7,640万バレル（1982年以来の最低）まで減り、2027年初めからは交換方式で放出した分の返還（プレミアムを含め2億1,600万バレル）が始まる[5-8][5-11]。すなわち2027年3月以降は、IEAの協調放出（日量約60万バレル）が消えるだけでなく、米SPRへの返還（1年で戻す場合で日量約59万バレル・試算）と日本の国家備蓄買い戻し（放出分9,000万バレルを1年で戻す場合で日量約25万バレル・試算）が重なり、備蓄要因だけで日量約140万バレル規模（試算）の需給引き締まり（「備蓄の崖」）が発生する

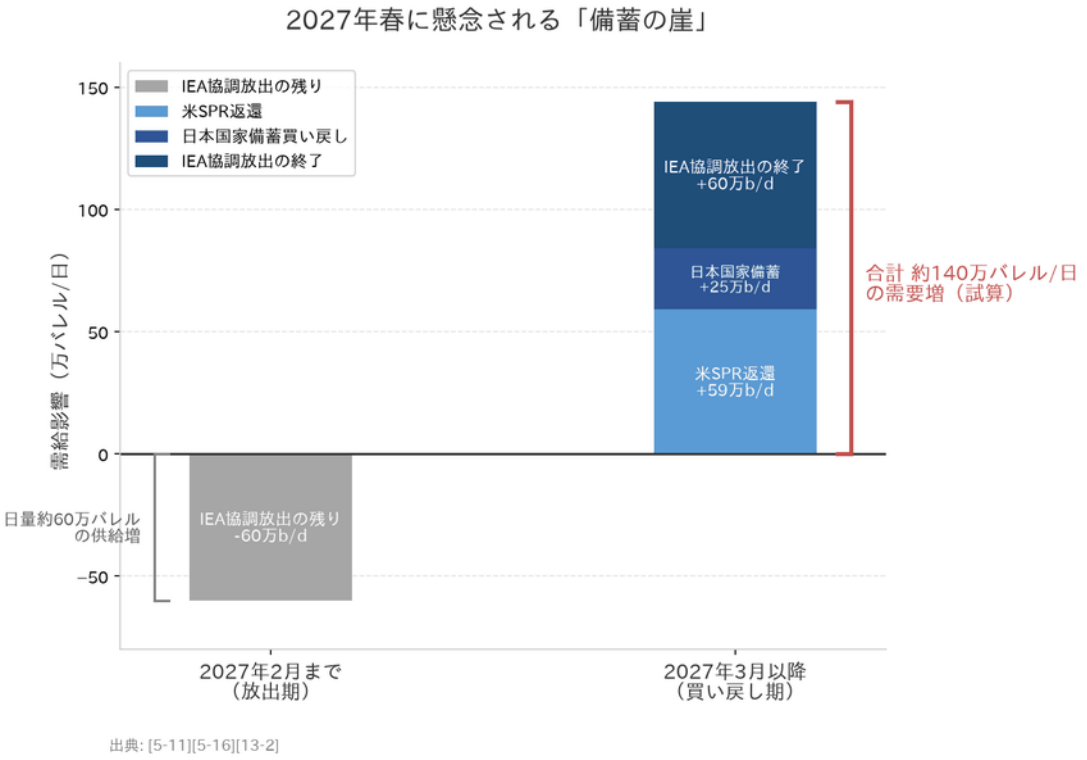


図13：備蓄の放出と買い戻しの需給効果。2027年2月までIEA協調放出（日量約60万バレル）が続くが、3月以降はその終了に米SPR返還（日量約59万バレル）と日本の買い戻し（日量約25万バレル）が重なり、合計日量約140万バレル規模の需給引き締まりが生じる（試算）[5-11][5-16][13-2]。

6.4.2 最大の調整弁だった需要減少は新興国の配給と中国の在庫調整に偏る

最後に5つ目の調整弁である「需要の減少（2〜8月の6か月平均で2月比日量580万バレル減、累計10億バレル超）」の中身を分解すると、これは先進国の計画的な省エネ政策によるものではなく、新興国での強制的な燃料配給と、中国による一時的な在庫取り崩し（見かけ需要の減少）によって生じたものである[1-67][5-18][5-44]。

実際、IEAの政策追跡調査では世界109〜120か国が危機対応措置を導入したが、週4日勤務（パキスタン、フィリピン、スリランカ、ラオス）や給油量上限（スリランカ週15リットル、インドネシア・スロベニア1日50リットル）、ナンバープレート規制（ミャンマー）などの直接的な需要抑制はアジア等の新興国に集中した[5-42][5-43][5-44][5-46]。対照的に、日本はガソリン小売価格を170円/リットル程度に抑える燃料油補助金（予備費支出は3月7,948億円、9月6,136億円、10月1兆1,481億円の累計2兆5,565億円・試算）を継続して大規模な節電・需要抑制要請を見送り、米国もSPR放出とロシア産ディーゼル等の制裁緩和によって価格抑制を優先した[1-20][1-106][5-3][5-46]。さらに、統計上の世界需要減の大きな割合を占めた中国（海上原油輸入が2月の日量1,150万バレルから6月に600万バレルへ急減）は、国内の在庫を取り崩して高値期の輸入を見送っていただけであり、10月には中国の湾岸原油輸入が年内最高へ戻っている[1-13][1-67][5-21]。したがって、需要減少という緩衝もすでに限界に達している。

7. シナリオ別の見通しと注視すべき指標

今後のエネルギー市場は、仮に停戦が成立しても保険・JWC指定解除や設備修復に数か月〜数年を要するため即座には正常化せず、ブレント原油価格は短期90〜105ドル（激化時は120〜150ドル）、2027年平均で段階的再開時は80〜88ドル（完全終結時は64〜71ドル）で推移する見通しである。世界経済と日本経済はこれまで在庫と財政支援で景気の大幅な落ち込みを回避してきた（日本の7〜9月期実質GDPは前期比年率−0.1%と小幅なマイナス）が、主要中央銀行の利上げと2027年春の備蓄緩衝の消失により下押し圧力が強まるため、企業と政策当局はカタール仲介交渉の3争点、海峡の石油通過量（日量1,100万〜1,200万バレルの需給均衡線）、戦争保険料率とJWC指定、および日本の冬季LNG在庫と民間石油備蓄を先行指標として監視すべきである。以下では、正常化リードタイムと供給見通し、価格見通し、世界・日本経済への影響、および監視指標と具体的な対応策を提示する。

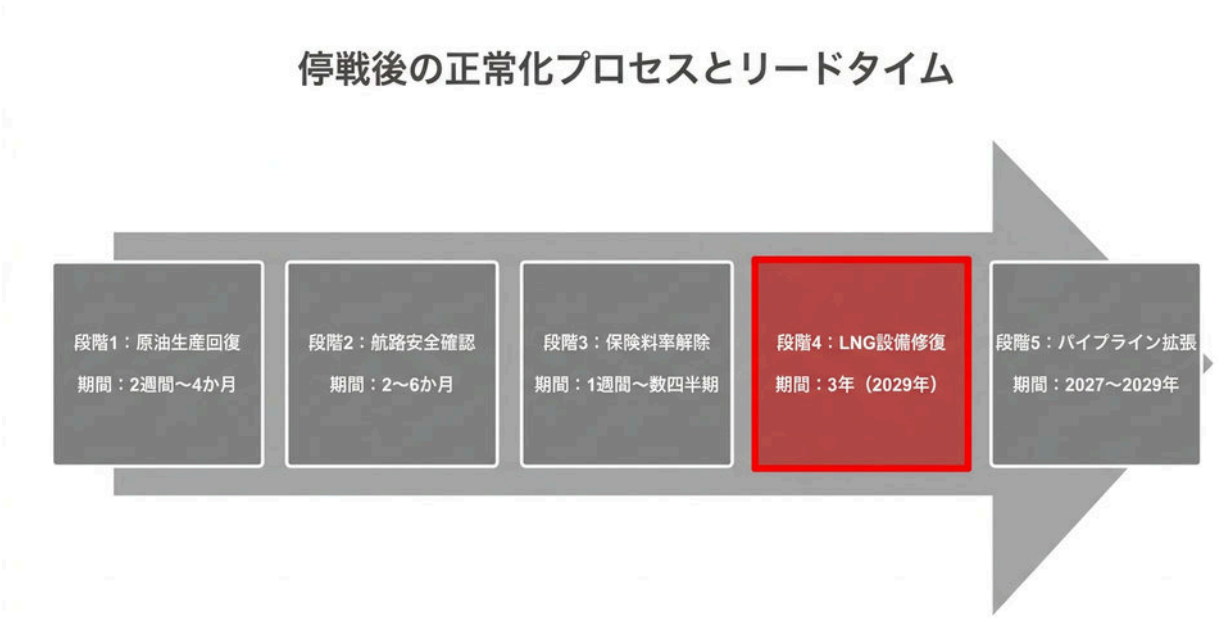
7.1 停戦成立後も保険と設備修復の遅れから供給正常化には数か月かかる

7.1.1 原油上流は2か月で戻るが保険・航路と損傷設備の回復は年単位となる

仮に今後、米イラン間で停戦や通航再開の合意が成立したとしても、エネルギー供給網が戦前の状態に戻るまでの所要期間（リードタイム）は段階と品目によって大きく異なる[6-20][8-15]。過去の歴史的事例および2026年6月のMoU期間中の実績に基づく段階別の正常化リードタイムを以下の表に示す。

供給網の段階・品目	過去事例・2026年MoU期の回復実績	今回の合意成立後の正常化リードタイム見通しと律速要因
原油の上流生産・積出（サウジ・UAE・イラク・イラン）	2019年アブカイク攻撃（570万バレル/日減）：積出は3日、生産は2週間強で完全回復[6-1][6-4][6-5]。2026年6月MoU時のKpler試算：サウジ・UAEは数週間〜2か月、イラン・クウェートは2〜4か月[8-15][8-16]	2週間〜4か月[8-15][8-16]。輸出停止に伴う減産分は早期に戻るが、サウジの上流損傷（60万バレル/日）や重質油田・イラン炭酸塩油田の一部（最大50万バレル/日規模の不可逆損失懸念）には最大6〜9か月[6-6][8-17][8-18]
機雷の掃海・航路の安全確認	1991年湾岸戦争後：イラクの敷設図提出（3/3）のもと、主要港再開に約9日、907個除去に51日、日米等の全域掃海完了に6か月半[6-7][6-8][6-10]	主要航路（TSS）は米軍が8月下旬に掃海完了を宣言済み[15-3][15-4]。ただしイランの敷設図提出と遺棄宣言、多国籍ミッションによる全域の安全確認には停戦後2〜6か月[1-9][15-10][13-39]
戦争保険料率・JWC指定解除・西側大手船主の復帰	1988年タンカー戦争停戦後：機雷残存で保険正常化は翌1989年へ遅延[6-13]。2025年10月ガザ停戦後の紅海：2か月後に保険料率は0.5%→0.2%（危機前0.05%の4倍）へ低下するも、100日後のスエズ通航は60%減のまま、Maerskは2か月待機[6-15][6-16][6-18]。2026年6月MoU期：6日間で船体料率が5%→2%（戦前の約20倍）へ半減、積荷料率は横ばい[6-20]	料率半減に1週間、危機前の数倍水準への低下と大手船主（邦船含む）の本格復帰には2か月〜数四半期[6-15][6-19][6-20]。JWCの指定解除、無事故通航の実績蓄積、および通航料（PGSA）の撤廃が前提条件[6-20][13-31]
損傷したLNG液化設備・湾岸製油所の完全修復	2026年3月被弾のフジャイラ港マニホールド：5月再被弾を経て製品輸出回復は9月（約6か月）[7-8]	GTLとHabshanガス施設は2027年、イラン国内ガス処理施設は2028年、カタールLNG損傷2系列（年1,280万トン）は2029年（3年間）まで回復せず[1-49][3-10][14-18]

出典：[1-9][1-49][3-10][6-1][6-4][6-5][6-6][6-7][6-8][6-10][6-13][6-15][6-16][6-18][6-19][6-20][7-8][8-15][8-16][8-17][8-18][13-31][13-39][14-18][15-3][15-4][15-10]



上表が示すとおり、米軍が8月に主航路（TSS）の掃海を済ませているため、政治合意が成立すれば湾岸の原油生産そのものは数週間〜2か月程度で戦前水準へ近づくことができる[8-15][15-4]。しかし、保険業界（Howden Re等）が指摘するとおり、紅海とホルムズの二重危機によって戦争保険料の基準自体が恒久的に切り上がっており、JWCの指定区域解除と無事故の実績が確認されるまで西側や日本の大手船主は直航に戻らないため、海運・保険コストの正常化には数か月〜数四半期のタイムラグが生じる[6-19][6-20][11-6]。またカタールのLNG液化2系列は合意の有無にかかわらず3年間戻らない[1-49]。

7.1.2 シナリオにより2027年の需給は買い手市場と逼迫再燃の双方に振れる

このリードタイムを踏まえると、2026年冬から2027年にかけての需給見通しはシナリオによって大きく分岐する[1-29][1-34]。Morgan Stanleyの試算によれば、2027年に世界の石油需給が均衡するためには、ホルムズ海峡の石油通過量が「日量1,100万〜1,200万バレル（戦前の約65%）」まで回復すれば足りる[10-28]。

中期の基本シナリオ（2027年春からの段階的再開）では、海峡通過量が現在の約48%（日量約830万バレル）からこの65%ラインを超えて回復し、EIAやIEAが見込むとおり2027年第2四半期末までにイランを除く中東生産が戦前水準へ戻ることで、2027年後半には石油市場の逼迫が緩和する[1-31][1-74][10-28]。さらに長期の上振れシナリオ（包括合意）に至れば、封鎖で止まっていたイラン産原油（日量約170万バレル）とOPEC脱退後のUAE増産分（2027年目標500万バレル/日）、クウェートの回復分（+約145万バレル/日）が一斉に重なり、JPMorganが試算する「2027年に日量340万バレルの供給過剰（IEAが指摘する買い手市場）」が出現する[1-34][8-15][8-20][10-17]。逆に、短期・中期の下振れシナリオ（封鎖破りをめぐる局地的激化や合意再崩壊）に陥った場合は、2027年3月の備蓄放出終了・買い戻し

開始と重なって世界の石油在庫が「ストレス閾値（76億バレル）」を割り込み、またLNGでも海峡閉鎖が3月末まで続けば今冬の世界のLNG供給が前年比約200億立方メートル（7%）減少（さらに再開が2027年4月から10月にずれれば490億立方メートル不足し、その85%を欧州・アジアの輸入削減で吸収）する深刻な供給危機となる[4-21][5-31][10-17]。

7.2 原油価格は段階的低下を見込むがガスと中間留分の割高は長期化する

7.2.1 ブレント原油は短期90〜105ドルから2027年に64〜88ドルへ分かれる

需給見通しの分岐に対応し、エネルギー価格も品目とシナリオによって明確な乖離を見せる[10-17][10-25]。11月中旬時点のブレント原油先物カーブは、2027年1月限が92.63ドルであるのに対し、2027年末〜2028年後半は73〜80ドル台、2030年は63〜64ドルとなっており、期近と1年先の価格差（約10〜20ドル）が現在の市場が織り込む「紛争プレミアム」の大きさとなっている[10-17][10-18][10-19]。

本レポートのシナリオ別の価格見通しと、主要金融・国際機関の予測値の対応関係を以下の表に示す。

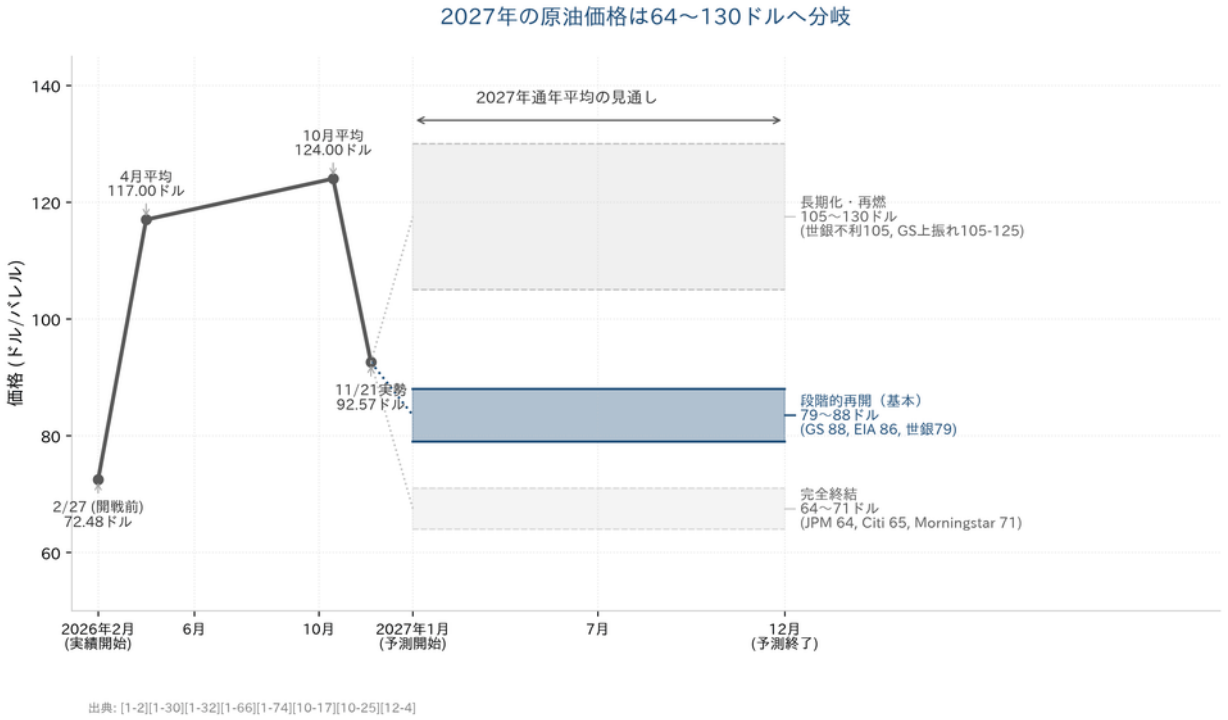
Table continued (1/2)

品目・指標（単位）	開戦前（2026年2月）	2026年春〜秋のピーク・11月実勢	短期見通し（〜2027年1月：基本／激化時）
ブレント原油（ドル/バレル）	72.48（2/27）[1-2]	4月平均117、10月平均124（10/8北海現物136）[1-30][1-66][1-97]。11/21実勢92.57[1-74]	基本（膠着）：90〜105（EIA・MSの26年平均97、OECD第4四半期105）[1-30][10-25][12-1]／激化時：110〜150（Eurasia 110〜125、BofA最大150）[3-27][10-17]
日本の原油通関CIF（ドル/バレル・財務省）	65.74（2月平均）[10-2]	6月117.22、9月100.37、10月113.89（113,055円/kl、2月比約1.73倍・試算）[10-1][10-2]	基本：100〜115ドル前後（ドバイ現物とOSP値引きを反映）[6-39][6-40][10-1]
アジア・欧州LNG（JKM・TTF、ドル/MMBtu）	JKM：11.06（2/27）[1-43]	JKM：3/9に24.80、10/23に31ドル台後半、11/20に28.42（約2.57倍・試算）[1-43][1-82][10-12]。TTF：11/13に29.5[10-11]	冬季需要期で28〜35ドル台の高止まり。3月末まで閉鎖継続なら最大40ドル（WoodMac）[1-35][10-11]
軽油・中間留分（欧州ディーゼル・米クラック）	米ディーゼルクラック：48.66ドル/バレル（2/27週）[10-16]	9月に欧米ディーゼルが約220ドル/バレル（過去最高）[1-65]。11月欧州約180ドル（戦前比+77%）、米クラック97.99ドル（約2.0倍）[1-66][10-16]	冬季暖房・発電代替需要が重なり、原油に対する大幅な割高（クラック80〜100ドル規模）が持続[1-65][10-16][10-17]
LPG・ナフサ（ドル/トン）	Saudi CP（50:50）：542.5（2月）[1-68][10-6]	CP：6月790、7月590、11月750（2月比+38.2%・試算）[1-68][10-6]。日本着プロパンCFR：10月平均978.33（前年比+103.8%）[10-9]。ナフサCFR Japan：10月平均991.20→11/19に811.87[10-9][10-10]	運賃（BLPG3で300ドル/トン超）が乗るため、アジア着値（CFR）はCPに対して200〜360ドル/トン割高な状態が継続[10-9]

Table continued (2/2)

品目・指標（単位）	中期・長期見通し（2027年通年平均：段階再開／長期化／完全終結）
ブレント原油（ドル/バレル）	段階再開（基本）：79～88（GS 88、EIA・MS 86、OECD 85、世銀79）[1-30][1-32][10-25][12-1][12-4]／長期化・再燃：105～130（世銀不利105、GS上振れ105～125）[1-33][10-26][12-4]／完全終結：64～71（JPM 64、Citi 65、Morningstar 71）[10-17][10-25][10-27]
日本の原油通関CIF（ドル/バレル・財務省）	段階再開に伴い85～95ドル台へ低下。ただし運賃・保険と調達多角化納付金（0.4～0.6円/L）が残存[6-20][13-7]
アジア・欧州LNG（JKM・TTF、ドル/MMBtu）	早期和平でもカタール17%損傷と欧州の再充填需要により2027年夏～後半まで逼迫（OECD 2027年TTF想定60ユーロ/MWh）[1-35][12-1]
軽油・中間留分（欧州ディーゼル・米クラック）	湾岸製油所の復旧遅れとロシア精製減により、軽油の逼迫は2027年後半まで継続（IEA見通し）[1-65][1-66][4-37]
LPG・ナフサ（ドル/トン）	2027年の世界石油需要回復の約80%を石化原料（LPG・エタン・ナフサ）が占める見通し（IEA）[1-66]

出典：[1-2][1-30][1-32][1-33][1-35][1-43][1-65][1-66][1-68][1-74][1-82][1-97][3-27][4-37][6-20][6-39][6-40][10-1][10-2][10-6][10-9][10-10][10-11][10-12][10-16][10-17][10-25][10-26][10-27][12-1][12-4][13-7]



7.2.2 日本の原油CIFは113ドル台に抑えられたがLNGと軽油は高止まりする

上表において日本経済の分析上きわめて重要なのは、日本の実際の原油輸入価格（通関CIF）が、単純に「中東ドバイ現物価格（10月平均110.73ドル）＋中東・アジア間スポット運賃（36.60ドル）＝約147ドル」にはなっておらず、10月実績で「113.89ドル/バレル（ドバイ現物との差はわずか+3.16ドル・試算）」に抑えられている点である[6-39][6-40][10-1]。その理由は2つある。第1に、サウジ・アラムコが湾内積みの高い運賃・保険負担を相殺するため、アジア向けアラブライトの公式販売価格（OSP、12月積み）を6年ぶりの低水準（オマーン/ドバイ指標に対して約7ドル安）へと大幅に値引きして売り手側で運賃を吸収していること[6-40]。第2に、日本の原油輸入の一部がペルシャ湾を通らない米国産に切り替わっており（2025年実績で米国産の輸送費は中東産より1バレル約2ドル高いのみ）、また中東産でも長期用船契約やフジャイラ積み出し分にはスポット運賃の極端な高騰がそのまま適用されないことである[10-1][13-1][13-7]。

一方で、LNG（JKMが28〜31ドル/MMBtuと開戦前の約2.6〜2.9倍・試算）、軽油（戦前比+77%）、および運賃が直撃するアジア着のプロパン（FE CFRが10月平均978.33ドル/トンと前年比2倍超）・ナフサについては、売り手による値引き吸収が効かず、原油よりもはるかに高い価格上昇率が2027年後半まで残存する構造となっている[1-66][10-9][10-12]。

7.3 世界と日本の経済は在庫で耐えたが利上げと供給量リスクに直面する

7.3.1 世界経済は在庫と財政で耐えたが中銀の同時利上げが2027年を下押す

世界経済は2026年秋まで、石油在庫の放出、湾岸外の増産、各国の財政支援、およびAI関連投資の堅調さに支えられ、当初懸念された世界同時不況を回避して「想定以上に耐えた」と評価されている[12-1]。経済協力開発機構（OECD）は9月の中間経済見通しで2026年の世界成長率を2.9%（6月比+0.1ポイント）とし、IMFも10月の世界経済見通し（WEO）で2026年3.1%・2027年3.4%を見込んでいる（ただし戦域を含む中東・北アフリカ・パキスタン地域は−1.3%、イランは−7.6%、サウジアラビアは−3.3%とマイナス成長が予測されている）[1-99][1-100][1-101][3-7][12-1]。

しかし、2026年の世界の石油・ガス輸入額が前年比25%増の1.6兆ドル（LNG輸入コストだけでも+18%の2,560億ドル）へ膨張し、世界銀行が2026年のエネルギー価格+32%・肥料+14%・食料価格+10%（2027年もさらに+7%）と予測する中、インフレ再燃に対して日米欧の中央銀行が2022年と異なり「供給ショックを見過ごさず一斉に利上げに動いた」ことが、2027年の世界経済に強い下押し圧力をかけている[1-34][10-13][12-1][12-4]。実際、2026年3月以降に主要37中央銀行の約3分の1が利上げを実施し、米連邦準備制度理事会（FRB、ウォーシュ議長）は9月16日に3年ぶりの利上げで政策金利を3.75〜4.00%へ引き上げ（OECDは第4四半期に4.00〜4.25%への追加利上げを予測）、欧州中央銀行（ECB）も6月と9月に計50ベーシスポイント（bp）利上げして預金金利を2.50%とし、日本銀行も9月18日に政策金利を1.25%へ引き上げた[1-109][12-1][12-16][12-19][12-21]。OECDのモデル試

算によれば、エネルギー高と供給制約が2027年末まで長期化した場合、世界の成長率はベースラインから0.7〜1.2ポイント押し下げられて1.8〜2.2%へ減速し、インフレ率は+1.1〜1.3ポイント、政策金利はさらに約1ポイント上昇する[12-1][12-2]。

7.3.2 南アジア新興国は外貨準備と送金の厚みでパキスタンと明暗が分かれた

中東エネルギーへの依存度が高い南アジア新興国では、燃料輸入額の急増という共通の打撃を受けながらも、外貨準備の厚みと海外送金の有無によって危機の深刻度が明確に分かれた[12-7][12-13][12-23]。

インドは2026年4〜9月の原油輸入量が前年同期比+0.7%にとどまったにもかかわらず、輸入額が+46.3%（+287億ドルの906億ドル）へ急増し、ルピーが1ドル＝96.3ルピー（5月時点）とアジア最弱水準に下落して外貨準備もピークから約380億〜600億ドル減少したが、なお約7,000億ドル（輸入カバー約9〜10か月分超）の厚い外貨準備とサービス黒字・送金によって国際収支危機を回避し、FY2026-27に7.1%の成長を見込んでいる[12-1][12-13][12-14][12-15]。またバングラデシュも、燃料輸入費の上昇に直面して5月にIMFへ新たな支援を要請し（外貨準備はBPM6基準で5月10日時点294.8億ドル）、世銀から計14.5億ドルの支援を受けたが、海外送金と輸出代金の流入に支えられ、10月下旬には総外貨準備364.1億ドル（BPM6基準316.0億ドル、輸入の約4.8か月分）を確保した[12-7][12-8][12-23][12-24][12-25]。これに対し、戦略石油備蓄を持たずLNG輸入の約99%をカタール・UAEに頼るパキスタンは、週間の石油輸入額が危機前の約3億ドルから約8億ドル（約2.7倍・試算）に跳ね上がり、IMFプログラム（70億ドル）の財政制約下で価格補助も打てず、インフレ加速と抗議活動の頻発という最も脆弱な状態に置かれている[12-7][12-9][12-11]。スリランカでも1〜9月の燃料輸入額が前年比+51.5%（通年で過去最高の約55億ドル見込み）に達し、QRコードによる週15リットルの給油配給と週休拡大で外貨流出をしのいでいる[12-7][12-10]。

7.3.3 日本経済の打撃は価格経路では小幅だが供給量が1割欠ければ急拡大する

日本経済については、2026年7〜9月期の実質国内総生産（GDP、1次速報）が前期比年率−0.1%と4四半期ぶりのマイナスとなり、上半期（4〜9月）の貿易赤字も原油高から前年の約2倍となる2兆8,184億円に拡大した[1-75][1-104]。しかし、この7〜9月期の小幅マイナスは耐久財需要の反動や天候不順、代替原油到着に伴う輸入増（+2.5%）といった一時的要因によるものであり、代替調達（7月に10割回復）と備蓄・補助金が機能したため、日銀（10月展望レポート）は2026年度実質GDP+0.7%・コア消費者物価指数（CPI）+2.5%、民間調査機関（三菱総研・第一生命経済研究所の11月見通し）も2026年度+0.9%・2027年度+1.0〜1.2%とプラス成長の維持を見込んでいる[1-102][1-104][1-105][6-36][6-37][6-38]。

日本経済に対する影響が今後どの程度拡大するかは、「価格上昇のみの経路」にとどまるか、それとも「物理的な供給量不足の経路」に踏み込むかによって1桁異なる[6-30][6-33][6-

34]。公的機関および主要シンクタンクによる日本経済への感応度試算の比較を以下の表に示す。

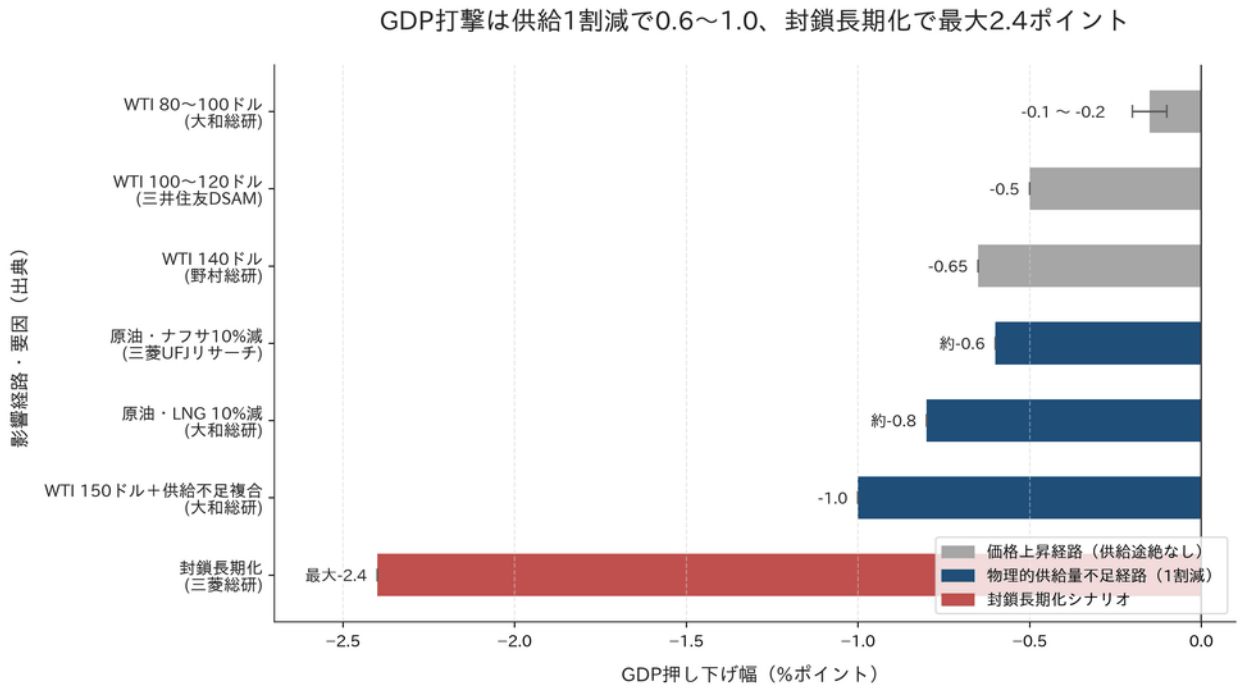
Table continued (1/2)

影響経路の区分	試算機関（公表時期）	前提条件（原油価格・為替・供給量）	日本の実質GDPへの影響
11月時点の基本見通し（実績反映）	日本銀行（10/30）、OECD（9月）、三菱総研・第一生命（11月）	代替調達と備蓄で量的不足を回避。2027年4月から食料品消費税1%への引下げ等を織り込む（民間）[6-36][6-37]	2026年度：+0.7%（日銀）／+0.8%（OECD暦年）／+0.9%（民間）。2027年度：+0.7〜+1.2%[1-102][6-36][6-37][12-1]
価格上昇経路（供給網の量的途絶なし）	大和総研（3/2）、野村総研（3月）、三井住友DSAM（3/18）	WTI・原油が80〜100ドル（大和）、87〜140ドル（野村）、100〜120ドルが半年以上継続（SMDSAM）[6-29][6-31][6-32]	−0.1〜−0.2%pt（80〜100ドル）、−0.5%pt（100〜120ドル）、−0.65%pt（140ドル）[6-29][6-31][6-32]
価格＋円安・株安複合経路（量的途絶なし）	日本銀行（2026年4月展望レポートBOX3）	ドバイ原油105ドル程度が年末まで高止まり＋円安10%＋株安20%（供給網の大規模混乱なし）[6-30]	2026〜2028年度に各年−0.1〜−0.2%pt（3年間累積で約−0.5%pt）[6-30]
物理的供給量不足経路（テールシナリオ）	大和総研（3/24）、三菱UFJリサーチ&コンサルティング（4/21）、三菱総研（5月）	ホルムズ周辺からの原油・LNG輸入が10%減少（大和）、原油・ナフサ供給が10%減少（MURC）、封鎖長期化（三菱総研）[6-33][6-34][6-35]	原油・ナフサ10%減で約−0.6%（MURC）、原油・LNG 10%減で約−0.8%・WTI 150ドル複合で−1.0%（大和）、長期化で最大−2.4%pt（三菱総研）[6-33][6-34][6-35]

Table continued (2/2)

影響経路の区分	日本の物価（コアCPI）への影響
11月時点の基本見通し（実績反映）	2026年度：+2.2〜+2.5%。2027年度：+1.4〜+2.6%（消費税減税の有無で差）[1-102][6-36]
価格上昇経路（供給網の量的途絶なし）	+0.3〜+0.7%pt（80〜100ドル）、+1.14%pt（140ドル）[6-29][6-31]
価格＋円安・株安複合経路（量的途絶なし）	2026年度3.1%、2027年度3.0%（累積で約+1.2%pt上振れ）[6-30]
物理的供給量不足経路（テールシナリオ）	長期化シナリオでCPI +2.0%pt（三菱総研）。非鉄、石油・石炭製品、ゴム・プラスチック産業に打撃集中[6-33][6-35]

出典：[1-102][6-29][6-30][6-31][6-32][6-33][6-34][6-35][6-36][6-37][12-1]



上表が明確に示すとおり、代替調達と備蓄によって物理的な供給量が確保されている限り、原油価格が100〜120ドルで高止まりしても日本の実質GDPへの下押しは年0.1〜0.5ポイント程度にとどまる[6-29][6-30][6-32]。しかし、仮に短期・中期の下振れシナリオ（局地的激化や2027年春の備蓄緩衝消失）によって原油・LNG・ナフサの物理的な供給量が1割欠ける事態となれば、石油化学や素材産業の減産を通じてGDPは0.6〜1.0ポイント押し下げられ、封鎖が長期化すれば最大2.4ポイントに達する[6-33][6-34][6-35]。すなわち、日本にとって最大の防衛線は価格ではなく「代替調達と民間備蓄による量の死守」にある。

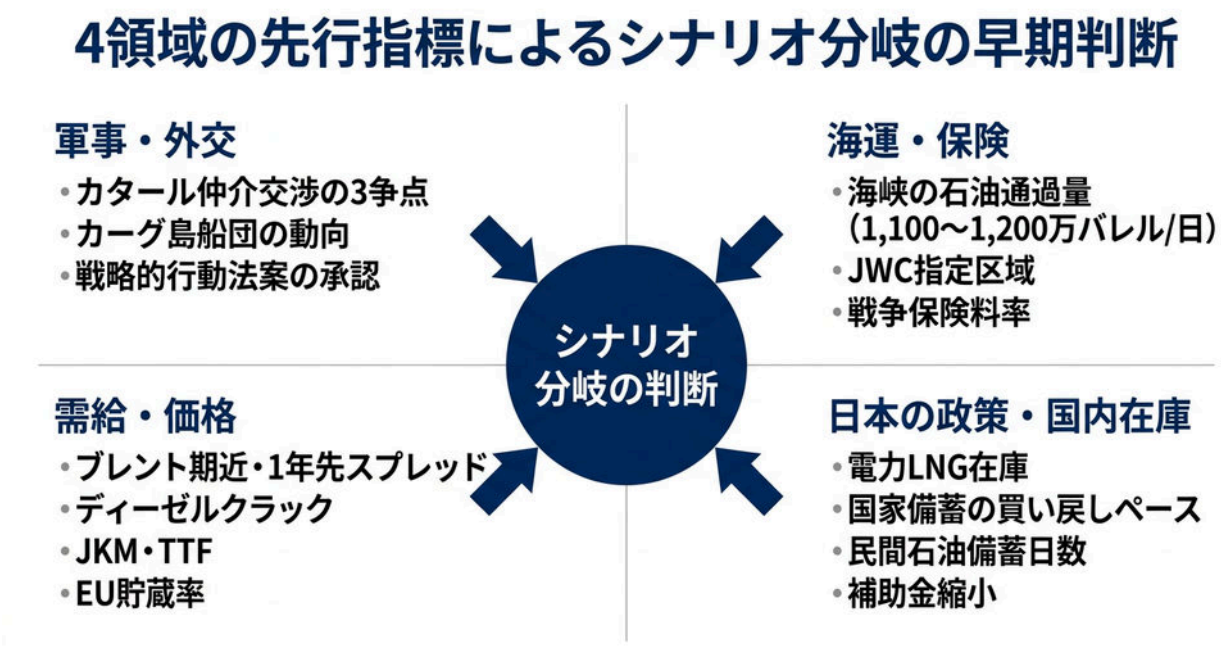
7.4 先行指標の監視と民間備蓄・原燃料転換・保険支援の機動運用が要る

7.4.1 外交・物流・需給・政策の4領域で閾値を超えた変化を早期に捉える

シナリオの分岐（局地的激化か、段階的再開か、2027年春の需給逼迫か）をいち早く捉えるためには、軍事・外交、海運・保険、需給・価格スプレッド、および政策・備蓄の4領域で具体的な数値の閾値を監視する必要がある[6-20][10-28][13-26]。意思決定者が追跡すべき先行指標とシナリオ転換のシグナルを以下の表にまとめる。

監視領域	注視すべき先行指標（データ源）	2026年11月時点の基準値	シナリオ分岐を示す閾値・シグナル（上振れ＝緩和／下振れ＝悪化）
1. 軍事・外交	①カタール仲介交渉の3争点（順序・濃縮ウラン・南側航路）[15-26][15-31] ②カーグ島14隻・湾外31隻の制裁船団と米軍臨検件数（CENTCOM・Windward）[3-17][8-31] ③イラン戦略的行動法案の本会議・護憲評議会承認（IRNA）[2-16]	交渉停滞。米軍の航路変更措置147隻・無力化5隻[11-5]。法案は委員会通過・本会議未採決[2-16]	【緩和】48時間案の合意、イランによる遺棄機雷の宣言と敷設図提出[13-39][15-28] 【悪化】イラン船団の強行出港と米軍の実力阻止、法案の最終成立による積荷20%没収の執行開始[2-14][3-17]
2. 海運・保険・迂回物流	①海峡の石油通過量と通航隻数（Kpler・Windward・LLI、※AISのみのPortWatchは不可）[1-74][11-4] ②JWC指定区域（JWLA番号）と船体・積荷の戦争保険料率[6-20][6-26] ③ヤンブー港とフジャイラ港の実積出量（Kpler）[16-3][16-20]	石油通過量は日量約830万バレル（戦前比約48%）[1-74]。船体保険料率7〜9%、JWLA-035適用中[1-74][6-26]。ヤンブー積出221万バレル/日[16-3]	【緩和】石油通過量が需給均衡線の「日量1,100万〜1,200万バレル（戦前比65%）」を突破[10-28]、JWCの指定区域縮小と積荷保険料の低下、邦船の通航再開[6-20][11-6] 【悪化】通過量が500万バレル割れ、PGSAブラックリスト船の拿捕・撃沈増加[11-5][15-4]
3. 需給・価格スプレッド	①ブレント期近・1年先スプレッドとドバイM1-M2構造[6-40][10-18] ②アラムコのアジア向けOSP[6-40] ③米欧ディーゼルクラックとJKM・TTF価格、EUガス貯蔵率（AGSI+）[10-11][10-16]	ブレント紛争プレミアム約10〜20ドル、ドバイM1-M2は順ザヤ転換、アラブライトOSPは約−7ドル[6-40][10-17]。米ディーゼルクラック98ドル、JKM 28〜30ドル、EU貯蔵率70.8%[10-11][10-16]	【緩和】ディーゼルクラックが50ドル台へ縮小、JKMが15ドル台へ低下[1-82][10-16] 【悪化】世界の石油在庫がストレス閾値（76億バレル）割れ[10-17]、アラムコのOSP値引き縮小（運賃負担の買い手転嫁）、冬季のEU貯蔵率の急減[6-40][10-11]
4. 日本の政策・国内在庫	①大手電力LNG在庫とエリア予備率、SBL緊急放出・融通要請（経産省）[10-11][13-26][13-27] ②国家備蓄の買い戻しペースと民間石油備蓄日数[5-2][13-2] ③燃料油補助金の縮小ペースと調達多角化法の運用[1-107][13-7]	電力LNG在庫192万トン（11/8）、12〜1月予備率見通し4.5〜4.7%[10-11][13-25]。国家備蓄101〜103日、民間94〜96日（義務55日）[5-2][5-4]。ガソリン小売170円/L[10-22]	【緩和】冬季を通じ電力LNG在庫が200万トン前後を維持[1-82] 【悪化】電力LNG在庫が150万トンを割り予備率5%割れ（需給ひっ迫注意報）やSBL緊急放出が発動[13-20][13-26]、12月からの補助金縮小（基準価格月5円引上げ）に伴う物価・消費の下振れ[1-107][6-37]

出典：[1-74][1-82][1-107][2-14][2-16][3-17][5-2][5-4][6-20][6-26][6-37][6-40][8-31][10-11][10-16][10-17][10-18][10-22][10-28][11-4][11-5][11-6][13-2][13-7][13-20][13-25][13-26][13-27][13-39][15-4][15-26][15-28][15-31][16-3][16-20]



7.4.2 日本では民間備蓄の活用と石化原料の転換および多国間外交が今後の焦点となる

以上の分析と日本政府が2026年夏〜秋に決定した最新施策（「パワーGX」総合パッケージおよび資源確保関連3法案・特定タンカー法改正案）を踏まえ、日本の政策当局およびエネルギー・素材関連企業がとるべき実務的対応は以下の3点に集約される[10-29][10-31][13-10]。

1. **2027年春の「備蓄の崖」を見据えた国家備蓄買い戻しの機動化と民間備蓄余力の活用** 政府は8月に国家備蓄を2026〜2027年度にかけて積み増す方針を決め、9月に初回200万バレルの買い戻しを実施したが、12月半ばに見込まれるイランの原油収入途絶（封鎖継続時、Kpler推計）に伴う短期激化リスクや、2027年3月のIEA協調放出終了・米SPR返還開始と買い戻しが重なれば、自ら市場の逼迫を加速させる恐れがある[5-11][5-16][13-2][13-3]。したがって、国家備蓄の買い戻し入札はドバイ原油の期近が順ザヤ（コンタンゴ）を維持しブレントが80ドル台以下へ緩む局面に限定して機動的に行うとともに、万一冬季〜春に供給途絶が再発した際には、政策目標（90日）の下限にある国家備蓄ではなく、現在約94〜96日分（現行義務55日に対して約40日分、本来の義務70日に対しても約25日分の余力・試算）積み上がっている「民間備蓄」の取り崩しを優先する運用基準を明確にすべきである[5-2][6-40][13-1][13-2]。

2. **冬季LNGの融通・火力代替の徹底と、石化部門における原料転換・調達多角化制度の活用** 電力・ガス分野では、10月中旬から3週間で62万トン減少した発電用LNG在庫（11月8日時点192万トン）の目減りを抑えるうえで、政府が決めた非効率石炭火力の稼働抑制解除と柏崎刈羽原発6号機の稼働による節約効果（年約50万トン・110万トン）が維持されるかが焦点となる。また、予備率が5%に接近した際には官民連絡会議による事業者間融通と戦略的余剰LNG（SBL：月1カーゴ・年84万トン以上）を遅滞なく投入する

必要がある[10-11][13-15][13-18][13-27]。また構造的な弱点である石油化学分野では、政府が揮発性の高さからナフサ自体の国家備蓄を見送り「ナフサ利用分を原油の形で国家備蓄する」方式を決めた以上、国内精製分（約4割）以外の輸入ナフサ（約6割）は備蓄で守られない[13-1][13-2][13-9]。石化企業は、8月策定の「パワーGX」（2027年度概算要求150億円）の支援を活用してナフサ分解炉のプロパン・ブタン（米国産に余力のあるLPG）への原料多様化投資を急ぐとともに、10月13日閣議決定の「原油等調達多角化法案」（1リットルあたり0.4〜0.6円の納付金を原資にホルムズ海峡を通らない米国産等への切り替え輸送費差約2円/Lを支援）を活用して非ホルムズ調達の定着を図るべきである[10-29][13-7][13-10][13-11]。

3. **二国間の個別妥協を排した「通航料不承認」の多国間連携と政府再保険の整備** 邦船の運航再開に向けて、日本船主協会は「機雷の確実な除去」と「通航料の課されない自由で安全な海峡への復元」の2条件を掲げている[13-31]。4月には出光丸がイランの許可を得て通過した例があったものの、日本政府は個別交渉を否定し、9月24日に国連でバーレーンが主導した80か国声明（「追加的費用」や違法な通航料の拒否）に加わって、通航料の慣習法化を防ぐ立場をとっている[8-1][13-28][13-33][13-35][17-26]。今後は、10月に閣議決定した「原油等輸送保険法案（令和8年度上限約8,913億円）」および「特定タンカー法改正案（政府による再保険肩代わりの対象をLNG・石油製品へ拡大）」を早期に成立させて西側保険市場の空白を補完すべきである。また、停戦合意とイランによる「遺棄機雷」の意思表明が確認された段階で、海上自衛隊の掃海艦艇の派遣や多国籍ミッションとの連携の是非が政策上の論点となる（首相は派遣を「見極める」としている）[10-29][10-31][13-11][13-38][13-39][15-10]。

8. 結論

本レポートの分析を通じて明らかになった最大の結論は、2026年のホルムズ海峡危機が単なる「一時的な軍事衝突による輸送の乱れ」ではなく、イランによる「海峡管理権の安全保障化（抑止力の代替）」と、国際法上の強制解決手段の不在によって、世界のエネルギー供給網に数年単位の構造的な分断をもたらしたという点である。開戦初日の最高指導者殺害がイランの封鎖抑制を外し、わずか十数個の機雷と分散型のドローン・ミサイル戦力が世界の海上石油取引の4分の1を麻痺させた事実は、チョークポイントにおける非対称戦力の威力を改めて実証した。米国が8月下旬に主航路の機雷掃海完了を宣言した後も通航量が戦前の半分以下に留まっていることが示すとおり、現在の封鎖の本質は物理的な機雷ではなく、攻撃の脅威、PGSAの許可制と米制裁の衝突（二重封鎖）、および高騰した戦争保険という制度的・機能的障壁にある。

読者が意思決定において持ち帰るべき核心のメッセージは、エネルギー危機の焦点が「原油の量」から「LNG・石油製品・石化原料の構造的欠損」および「2027年春の備蓄緩衝の消失」へと移っていることである。原油については、サウジアラビアとUAEのパイプライン迂回、湾岸国営企業と旧シャドーフリートによるシャトル運航とオマーン湾での瀬取り、および米国産への振り替えによって、湾岸輸出の8割（日本の調達では10割）まで量が回復し、日本の原油CIF価格もアラムコのOSP値引き等で113ドル台に抑えられている。しかし、迂回パイプラインが存在せず液化設備の17%が物理的に破壊されたカタールのLNGや、湾岸製油所の被弾が響く軽油・ナフサ・LPGは輸出が半減したままであり、価格も戦前の約1.7〜2.6倍に高止まりしている。さらに2026年12月半ばにはイランの原油収入が途絶する見込み（Kpler推計）で封鎖破りをめぐる局地的衝突リスクがピークを迎え、それを乗り越えても2027年3月にはIEAの協調備蓄放出が終了して米SPRと日本の国家備蓄の買い戻しが重なるため、2027年春までに段階的な通航再開が実現しなければ、市場は緩衝なき第2の逼迫局面に突入する。日本経済はこれまで価格上昇経路の軽微な打撃（GDP −0.1〜−0.5%pt規模）で踏みとどまってきたが、物理的な供給量が1割欠ける経路に入れば打撃は0.6〜1.0ポイント、封鎖が長期化すれば最大2.4ポイントへと跳ね上がるため、民間備蓄（約95日分、うち義務を超える余力は約40日分）の機動的活用と石化原料のLPG転換、非ホルムズ調達の制度的定着が不可欠である。

最後に、現時点で残る不確実性と今回の調査で確認できなかった限界を明記する。第1に、外交・軍事面では、カタールが提示した「48時間案」に対する米イラン双方の最終決定や、イラン議会の「戦略的行動法案」の本会議採決時期、および米CENTCOMが処理した正確な機雷数や9月にイランが予告した「禁止区域」の公式座標は公表資料からは確認できない。第2に、産油・産ガス国の実態面では、イランの外貨準備総額（中銀総裁が開示を拒否）や中国の政府備蓄残量、サウジの7月アブカイク被弾時の正確な稼働影響と10月のポンプ場被弾主張の真偽、および湾岸各製油所（JazanやSitra等）の11月時点の正確な稼働率は一次資料が非公表である。第3に、日本の制度面では、国会審議中の原油等調達多角化法・輸送保険法の最終成立日と確定納付金単価、および10月のLNG・LPGの公式通関CIF単価が未公表となっている。今後の情勢判断にあたっては、これらの未公表領域の開示動向を含め、本論で提示した4領域の先行指標を継続的に追跡することが求められる。

参考文献

- [1-1] Strait Insider: The Strait of Hormuz in 2026: a dated chronology (2026) https://straitinsider.com/strait-of-hormuz/timeline
- [1-2] CRS R48887 U.S. Conflict with Iran (updated Sep 18, 2026) (2026) https://www.congress.gov/crs-product/R48887

- [1-5] CNN Fact check: Trump's attempt to pretend he didn't say the Iran war would last mere 'weeks' (2026) https://www.cnn.com/2026/10/02/politics/fact-check-trump-iran-timeline
- [9-1] Goldman Sachs Commodity Analyst: The Risks to Energy Prices From Iran (1 March 2026) (2026) https://www.gspublishing.com/content/research/en/reports/2026/03/01/f7158465-390f-485e-af6d-ae5c390b240a.html
- [1-72] Lloyd's List: Hormuz tanker traffic hits wartime high as attacks surge (2026) https://www.lloydslist.com/LL1159002/Hormuz-tanker-traffic-hits-wartime-high-as-attacks-surge
- [1-66] IEA Oil Market Report - November 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-november-2026
- [1-67] IEA Commentary: Oil markets strain to plug the gap left by Middle East supply shortfall (Sep 18, 2026) (2026) https://www.iea.org/commentaries/oil-markets-strain-to-plug-the-gap-left-by-middle-east-supply-shortfall
- [2-26] ISW: Iran Update Special Report, July 12, 2026 (2026) https://understandingwar.org/research/middle-east/iran-update-special-report-july-12-2026
- [1-56] Alupetra: Strait of Hormuz Tanker Rates and War-Risk Insurance in 2026 (2026) https://www.alupetra.com/insights/hormuz-tanker-freight-rates-war-risk-insurance-2026.html
- [2-2] UN Meetings Coverage SC/16330: China, Russian Federation Veto Security Council Draft Resolution by Gulf States (2026) https://press.un.org/en/2026/sc16330.doc.htm
- [17-1] GOV.UK: Joint statement from the leaders of the UK, France, Germany, Italy, the Netherlands, Japan, Canada and others on the Strait of Hormuz: 19 March 2026 (2026) https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-from-the-leaders-of-the-united-kingdom-france-germany-italy-the-netherlands-and-japan-on-the-strait-of-hormuz-19-march-2026
- [17-4] 外務省: Joint statement on the Strait of Hormuz (as of April 5, 2026) (2026) https://www.mofa.go.jp/me_a/me2/pageite_000001_01536.html
- [17-14] Nautical Institute: Extraordinary Session of IMO Council (2026) https://www.nautinst.org/resources-page/extraordinary-session-of-imo-council.html
- [17-15] AJOT: IMO behind efforts to create safe corridor through Strait of Hormuz (2026) https://www.ajot.com/insights/full/ai-imo-behind-efforts-to-create-safe-corridor-through-strait-of-hormuz
- [1-3] Britannica: 2026 Iran war (2026) https://www.britannica.com/event/2026-Iran-war

- [17-16] CGTN: Evacuation plan for stranded seafarers awaits safe conditions, IMO says (Apr 24) (2026) https://news.cgtn.com/news/2026-04-25/IMO-readies-evacuation-plan-for-seafarers-in-Strait-of-Hormuz-1MDr8e3cLRu/share_amp.html
- [15-10] GOV.UK: Joint statement on the Multinational Military Mission for the Strait of Hormuz: 12 May 2026 (2026) https://www.gov.uk/government/news/joint-statement-on-the-multinational-military-mission-for-the-strait-of-hormuz-12-may-2026
- [2-6] Indian Express: Iran formalizes control over the Strait of Hormuz (PGSA) (2026) https://indianexpress.com/article/world/iran-strait-of-hormuz-pgsa-shipping-rules-transit-fee-10696960
- [2-1] CRS R45281 The Strait of Hormuz: Security Developments and Impacts on Oil, Gas, and Other Commodities (08/07/2026) (2026) https://www.congress.gov/crs-product/R45281
- [17-11] CRS R45281: The Strait of Hormuz: Security Developments and Impacts (2026) https://www.congress.gov/crs-product/R45281
- [2-27] Washington Institute: Reaching Viable Management Arrangements in the Strait of Hormuz (2026) https://www.washingtoninstitute.org/pdf/view/19899/en
- [17-17] CNBC: Hormuz evacuation to begin for ships stranded in Persian Gulf: IMO (2026) https://www.cnbc.com/2026/06/23/strait-hormuz-persian-gulf-ship-tanker-evacuation.html
- [17-18] The National: Oman and UN set up corridor for safe passage of ships stranded in Strait of Hormuz (2026) https://www.thenationalnews.com/news/gulf/2026/06/24/oman-and-un-set-up-corridor-for-safe-passage-of-ships-stranded-in-strait-of-hormuz
- [17-19] BusinessMirror: IMO halts evacuation of stranded seafarers in Strait of Hormuz (2026) https://businessmirror.com.ph/2026/06/28/imo-halts-evacuation-of-stranded-seafarers-in-strait-of-hormuz-2
- [17-22] UN News: Stranded seafarers remain trapped as Hormuz shipping stalls (2026) https://news.un.org/en/story/2026/07/1168004
- [15-1] Al Jazeera: Iran, Oman discuss temporary shipping lane through Strait of Hormuz (Aug 25, 2026) (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/8/25/iran-oman-discuss-temporary-shipping-lane-through-strait-of-hormuz
- [15-4] Fox News: CENTCOM details how US cleared Iranian mines in Strait of Hormuz (2026) https://www.foxnews.com/politics/inside-dangerous-us-mission-cleared-irans-mines-hormuz-shipping-lanes
- [15-20] Middle East Eye: Oman and Iran propose temporary shipping lane through Strait of Hormuz (2026) https://www.middleeasteye.net/live-blog/live-blog-update/oman-iran-propose-temporary-shipping-lane-through-strait-hormuz

- [17-26] Jewish Virtual Library: Bahrain-Led Maritime Security Statement (full text) (2026) https://jewishvirtuallibrary.org/bahrain-led-maritime-security-statement-condemning-iran-and-the-houthis
- [17-7] Anadolu: Iran to declare restricted maritime zone beyond Strait of Hormuz (2026) https://www.aa.com.tr/en/middle-east/iran-to-declare-restricted-maritime-zone-beyond-strait-of-hormuz-top-security-official/4049165
- [17-10] Al Jazeera: Can Iran enforce a restricted zone in the Strait of Hormuz? (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/9/7/can-iran-enforce-a-restricted-zone-in-the-strait-of-hormuz
- [17-8] PBS (AP): Iran says it plans to announce a new exclusion zone near the Strait of Hormuz (2026) https://www.pbs.org/newshour/world/iran-claims-a-strike-on-a-u-s-ship-in-the-strait-of-hormuz-but-the-u-s-denies-it
- [1-18] BBC: Vance says Republicans lost big because of Iran war (2026) https://www.bbc.com/news/articles/cq9vz9de7yelo
- [1-25] Wikipedia: 2025–2026 Iran–United States negotiations (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/2025%E2%80%932026_Iran%E2%80%93United_States_negotiations
- [15-30] Times of Israel: No progress reported after Trump envoys meet with Qatari mediators (Nov 20, 2026) (2026) https://www.timesofisrael.com/liveblog_entry/no-progress-reported-after-trump-envoys-meet-with-qatari-mediators-to-discuss-iran-deal
- [15-31] The Hindu: Iran-U.S. negotiations stalled over uranium enrichment dispute (Nov 21, 2026) (2026) https://www.thehindu.com/news/international/iran-us-negotiations-stalled-over-uranium-enrichment-dispute-mediators-warn-of-renewed-conflict-says-reports/article71727934.ece
- [17-24] IMO: Secretary-General calls on States to enforce maritime rules in the Strait of Hormuz (11 November 2026) (2026) https://www.imo.org/en/MediaCentre/PressBriefings/pages/IMO-Secretary-General-calls-for-enforcement-of-maritime-rules.aspx
- [11-5] Lloyd's List Intelligence: Strait of Hormuz Brief 19 November 2026 (2026) https://www.lloydslistintelligence.com/resources/blog/strait-of-hormuz-brief-19-november-2026
- [17-23] SAFETY4SEA: IMO warns against Hormuz transits as 6,000 seafarers remain stranded (2026) https://safety4sea.com/imo-warns-against-hormuz-transits-as-6000-seafarers-remain-stranded
- [2-7] Euronews: Iran sets up Hormuz transit authority to charge ships for passage (2026) https://www.euronews.com/2026/05/18/iran-sets-up-hormuz-transit-authority-to-charge-ships-for-passage

- [11-2] Lloyd's List Intelligence: Strait of Hormuz Brief 24 September 2026 (2026) https://www.lloydslistintelligence.com/resources/blog/strait-of-hormuz-brief-24-september-2026
- [2-12] IranWire: Iranian Committees Pass Strait of Hormuz Strategic Bill (2026) https://iranwire.com/en/news/156099-iranian-committees-pass-strait-of-hormuz-strategic-bill
- [2-14] Iran International: Iran bill allows 20% cargo seizure for ships breaching Hormuz rules (2026) https://www.iranintl.com/en/202609228524
- [2-16] IRNA: Parliamentary commission completes review of Hormuz Strait security (Nov 20) (2026) https://en.irna.ir/news/86276399/Parliamentary-commission-completes-review-of-Hormuz-Strait-security
- [8-28] NewsCord: Iran Stages 14-Tanker Convoy at Kharg Island to Test U.S. Naval Blockade (2026) https://newscord.org/article/iran-stages-14-tanker-convoy-at-kharg-island-to-test-us-naval-blockade--Story_20261121_20acf51c
- [11-6] BigGo ファイナンス: 商船三井が警告 ホルムズ海峡の年内運航再開は絶望的 (2026) https://finance.biggo.jp/news/82aeb681-ee24-4c6f-a7eb-6fe3e3a0489e
- [1-6] Al Jazeera: Trump says Iran war projected to last 4 to 5 weeks (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/3/2/trump-says-iran-war-projected-to-last-4-to-5-weeks-could-go-far-longer
- [9-18] IISS: An Assessment of the War: From Start to Ceasefire (The Gulf at War, Chapter Four) (2026) https://www.iiss.org/publications/strategic-dossiers/the-gulf-at-war-strategic-security-and-geo-economic-dimensions/chapter-four-an-assessment-of-the-war-from-start-to-ceasefire
- [9-2] Goldman Sachs Global Economics Comment: Global Economic Impacts of the War in Iran (5 March 2026) (2026) https://www.gspublishing.com/content/research/en/reports/2026/03/05/883b6485-d54d-499b-92b9-55a5f7699c16.html
- [9-3] Investinglive: Goldman Sachs lifts 2026 oil forecasts: Brent $85, WTI $79 on Hormuz risk (2026) https://investinglive.com/commodities/goldman-sachs-lifts-2026-oil-forecasts-brent-85-wti-79-on-hormuz-risk-20260322
- [1-32] Goldman Sachs: Oil Is Estimated to Ease in 2027 as Suppliers Adapt to Hormuz Disruption (2026) https://www.goldmansachs.com/insights/articles/oil-is-estimated-to-ease-in-2027-as-suppliers-adapt-to-hormuz-disruption
- [1-74] The Hormuz Strait SITREP 21 Nov 2026 (2026) https://thehormuzstrait.com/strait-of-hormuz-sitrep-21-nov-2026
- [9-5] EIA Press Release (04/07/2026): Hormuz closure and related production outages are key drivers in EIA's latest forecast (2026) https://www.eia.gov/pressroom/releases/press586.php

- [1-30] Oil & Gas Journal: EIA sees Brent near $100/bbl through yearend 2026 (Nov STEO) (2026) https://www.ogj.com/general-interest/economics-markets/news/55418180/eia-sees-brent-near-100-bbl-through-yearend-2026-as-middle-east-supply-constraints-persist
- [1-31] EIA Short-Term Energy Outlook November 2026 (global oil) (2026) https://www.eia.gov/outlooks/steo/report/global_oil.php
- [9-6] Kpler: US-Iran conflict: Strait of Hormuz crisis reshapes global oil markets (Mar 1, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/us-iran-conflict-strait-of-hormuz-crisis-reshapes-global-oil-markets
- [11-4] hormuz.now: Strait of Hormuz FAQ (PortWatch vs Windward, blacklist 81 ships, Kpler flows) (2026) https://hormuz.now/faq
- [9-8] CNBC: The oil market is in 'backwardation' — what it means for energy prices (Mar 26, 2026) (2026) https://www.cnbc.com/2026/03/26/market-trends-oil-futures-backwardation.html
- [9-9] CME Group: Implications of WTI Oil Futures In Backwardation Amid the Supply Crunch (2026) https://www.cmegroup.com/insights/economic-research/2026/implications-of-wti-oil-futures-in-backwardation-amid-the-supply-crunch.html
- [10-18] Commodity Board: Crude Oil Market Update: WTI–Brent Backwardation and Inventory Signals (Nov 11) (2026) https://commodity-board.com/wti-brent-rally-in-steep-backwardation-as-near-term-tightness-persists
- [9-11] CNBC: Strait of Hormuz traffic won't return to normal for months: Kalshi bettors (Mar 24, 2026) (2026) https://www.cnbc.com/2026/03/24/kalshi-polymarket-strait-of-hormuz-traffic-trump-iran.html
- [9-12] Binance Square: Polymarket Predicts Hormuz Strait Traffic Normalization by April 30 (Apr 8) (2026) https://www.binance.com/en/square/post/04-08-2026-polymarket-predicts-hormuz-strait-traffic-normalization-by-april-30-310135312673809
- [9-14] Polymarket: Strait of Hormuz traffic returns to normal by end of April? (2026) https://polymarket.com/event/strait-of-hormuz-traffic-returns-to-normal-by-april-30
- [9-15] Action Network: Hormuz Traffic Odds: Markets Say No Return in 2026 (2026) https://www.actionnetwork.com/news/strait-of-hormuz-traffic-odds-will-shipping-return-to-normal-in-2026
- [9-16] CryptoSlate: Strait of Hormuz traffic returns to normal by December 31 Odds (2026) https://cryptoslate.com/predictions/market/strait-of-hormuz-traffic-returns-to-normal-by-december-31
- [9-19] IISS Strategic Dossier: The Gulf at War: Geopolitical, Defence and Geo-economic Dimensions (full PDF, 30 Oct 2026) (2026)

https://www.iiss.org/globalassets/media-library---content--migration/files/publications---free-files/strategic-dossier/md-dossier-2026/iiss_the-gulf-at-war_30102026.pdf
- [9-20] CRS R45281: Iran Conflict and the Strait of Hormuz: Impacts on Oil, Gas (version 6, March 2026) (2026) https://www.congress.gov/crs_external_products/R/PDF/R45281/R45281.6.pdf
- [9-21] FPRI: The Mine Gap: America Forgot How to Sweep the Sea (2026) https://www.fpri.org/article/2026/03/the-mine-gap-america-forgot-how-to-sweep-the-sea
- [2-10] The Hindu: Iran MPs present bill on Strait of Hormuz (July 14, 2026) (2026) https://www.thehindu.com/news/international/iran-mps-present-bill-on-strait-of-hormuz-security-committee-chief/article71220330.ece
- [2-17] ISW: Iran Must Not Rule the Strait of Hormuz (2026) https://understandingwar.org/research/middle-east/iran-must-not-rule-the-strait-of-hormuz
- [2-18] Washington Institute: Iran Is Still Intent on Preventing a Return to the Old Navigational Order (Raydan) (2026) https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/iran-still-intent-preventing-return-old-navigational-order
- [2-19] IranWire: Why Does Iran Insist on Controlling the Strait of Hormuz? (2026) https://iranwire.com/en/features/155184-why-does-iran-insist-on-controlling-the-strait-of-hormuz
- [2-20] WSJ: Iran Estimates $40 Billion Windfall From Reopening Hormuz With Gulf States (2026) https://www.wsj.com/world/middle-east/iran-plans-to-make-billions-in-fees-from-reopening-the-strait-of-hormuz-92bdfa76
- [2-21] Kurdistan24: Iran Confirms Strait of Hormuz Tolls Now Operational (citing Iran International revenue analysis) (2026) https://www.kurdistan24.net/en/story/918467/iran-confirms-strait-of-hormuz-tolls-now-operational-charging-up-to-2-million-per-vessel
- [14-5] CNN: The network of Chinese 'teapot' refineries funding Iran (2026) https://www.cnn.com/2026/05/12/china/china-oil-refineries-iran-xi-trump-intl-hnk-dst
- [1-12] Kpler: Iran's oil on water outside the blockade zone hits zero (Oct 22, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/irans-oil-on-water-outside-the-blockade-zone-hits-zero-as-tehrans-trilemma-sharpens
- [3-4] Iran International: Iran signals readiness for Hormuz showdown / Iran readies tankers to run US blockade (Nov 20-21) (2026) https://www.iranintl.com/en/202611216643
- [14-6] Kpler: Iran's oil on water outside the blockade zone hits zero (Oct 22, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/irans-oil-on-water-outside-the-blockade-

zone-hits-zero-as-tehrans-trilemma-sharpens
- [3-1] Al Jazeera: 'Too early' to determine impact of US blockade on Iran, with Tehran defiant (Nov 19) (2026) https://www.aljazeera.com/economy/2026/11/19/too-early-to-determine-impact-of-us-siege-on-iran-with-tehran-defiant
- [3-5] Al Jazeera: Can Tehran survive a 'zero oil' budget, if US blockade on Iran persists? (Nov 11) (2026) https://www.aljazeera.com/economy/2026/11/11/can-tehran-survive-a-zero-oil-budget-if-us-blockade-on-iran-persists
- [3-7] IranOilGas Network: IMF projects 7.6% contraction in Iran's economy in 2026 (2026) https://www.iranoilgas.com/news/details.aspx?id=29137
- [1-8] ABC News (Australia): What it will take to clear Iranian sea mines from Strait of Hormuz (2026) https://www.abc.net.au/news/2026-08-07/clearing-strait-of-hormuz-iran-sea-mines-underwater-drones/106989968
- [8-7] ISW: Iran Update Special Report, July 8, 2026 (2026) https://understandingwar.org/research/middle-east/iran-update-special-report-july-8-2026
- [1-9] Stars and Stripes: Efforts to clear estimated 80 Iranian sea mines to take months (2026) https://www.stripes.com/theaters/middle_east/2026-07-02/hormuz-iran-mines-italy-mine-clearing-22147338.html
- [17-28] Bahrain FM Al Zayani statement at UN Security Council on the situation in the Middle East (2026) https://www.america-times.com/abdullatif-bin-rashid-al-zayani-minister-of-foreign-affairs-of-bahrain-statement-at-the-un-security-council-on-the-situation-in-the-middle-east
- [2-24] Geneva Solutions: Iran wants to charge 'fees' on Hormuz passage (2026) https://genevasolutions.news/peace-humanitarian/iran-wants-to-charge-fees-on-hormuz-passage-what-impacts-could-that-have
- [3-26] Wikipedia: Economic impact of the 2026 Iran war / 2026 Iran war (cost figures) (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/2026_Iran_war
- [1-17] Fortune: Gas hit $4.15 on Election Day (2026) https://fortune.com/2026/11/06/gas-prices-midterm-election-iran-war-incumbents
- [1-19] USA Today: Trump ties election results to gas prices (2026) https://www.usatoday.com/story/cars/news/2026/11/04/trump-gas-prices-election-results/92608846007
- [3-22] The Hill: Majority of Republicans want Congress to end Iran war: Poll (Reuters/Ipsos Nov 6-9) (2026) https://thehill.com/policy/defense/6210107-republicans-iran-war-end-survey-reuters
- [14-8] USCC: Enabling Iran: A Timeline of China's Role During and After Operation Epic Fury (2026) https://www.uscc.gov/research/enabling-iran-timeline-chinas-role-during-and-after-operation-epic-fury

- [14-18] CRS R48971: The Arab Gulf States, the Iran Conflict, and U.S. Relations: In Brief (06/03/2026) (2026) https://www.congress.gov/crs-product/R48971
- [14-1] OilPrice.com: China's Teapots Look Beyond Iranian Oil amid U.S. Blockade (Kpler Aug data) (2026) https://oilprice.com/Latest-Energy-News/World-News/Chinas-Teapots-Look-Beyond-Iranian-Oil-amid-US-Blockade.html
- [14-2] Kpler: US tightens the screws on Iranian oil, drawing China into the fray (Apr 28, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/us-tightens-the-screws-on-iranian-oil-drawing-china-into-the-fray-2
- [14-9] NYT: China Pressed Iran Toward Cease-Fire, Iranian Officials Say (2026) https://www.nytimes.com/2026/04/08/world/asia/china-iran-cease-fire.html
- [2-28] White House Fact Sheet: President Trump Secures Historic Deals with China (May 2026) (2026) https://www.whitehouse.gov/fact-sheets/2026/05/fact-sheet-president-donald-j-trump-secures-historic-deals-with-china-delivering-for-american-workers-farmers-and-industry
- [14-10] CNBC: China presses Iran against resuming war, urges Hormuz reopening ahead of Trump-Xi summit (2026) https://www.cnbc.com/2026/05/06/china-iran-araghchi-wang-yi-trump-beijing-hormuz-talks.html
- [14-11] NIAC: Chinese Diplomatic Exchanges Push for End to Iran War (Nov 2) (2026) https://niacouncil.org/chinese-diplomatic-exchanges-push-for-end-to-iran-war
- [14-14] TIME: How America's Adversaries Have Stopped Fighting Alone (2026) https://time.com/article/2026/08/04/america-russia-china-iran-war
- [14-15] Al Jazeera: Hegseth testifies on Iran war before Senate committee: Key takeaways (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/4/30/hegseth-testifies-on-iran-war-before-senate-committee-key-takeaways
- [1-20] Wikipedia: 2026 United States elections (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/2026_United_States_elections
- [14-16] The National: Russia's oil windfall outlasts the US's wartime waiver (2026) https://www.thenationalnews.com/business/energy/2026/06/19/russias-oil-windfall-outlasts-the-uss-wartime-waiver
- [11-8] Washington Institute: Tracking Chinese and Russian Statements on the Iran War (updated Oct 28, 2026) (2026) https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/tracking-chinese-and-russian-statements-iran-war
- [4-6] The Arab Weekly (Reuters): UAE raises oil output above pre-war levels after OPEC exit (2026) https://thearabweekly.com/uae-raises-oil-output-above-pre-war-levels-after-opec-exit
- [14-21] House of Saud: Abu Dhabi Took More Iranian Fire Than Israel (UAE-Saudi split) (2026) https://houseofsaud.com/uae-iran-war-saudi-split

- [11-1] Windward: 77 Ships Blacklisted, None Deterred: Inside Iran's Failing Hormuz Toll Regime (2026) https://windward.ai/blog/77-ships-blacklisted-irans-failing-hormuz-toll-regime/
- [14-22] International Crisis Group: Strait of Hormuz trigger list (2026) https://www.crisisgroup.org/trigger-list/iran-usisrael-trigger-list/flashpoints/strait-hormuz
- [8-3] Al Jazeera: Iran, Oman agree on temporary Hormuz route: What we know (Aug 26, 2026) (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/8/26/iran-oman-agree-on-temporary-hormuz-route-what-we-know
- [15-28] Latin Times: Iran Puts a Two-Day Reopening Deal on the Table (2026) https://www.latintimes.com/iran-qatar-strait-hormuz-reopening-nuclear-talks-601047
- [2-22] Al Jazeera: Tehran and Muscat delay talks, citing regional consensus need (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/9/13/tehran-and-muscat-delay-talks-citing-regional-consensus-need
- [7-7] ACLED: The Gulf's critical infrastructure presents a lasting vulnerability for Iran to exploit (2026) https://acleddata.com/report/gulfs-critical-infrastructure-presents-lasting-vulnerability-iran-exploit
- [14-23] Middle East Council on Global Affairs: Lessons Learned by GCC States in the 2026 US-Israel-Iran War (2026) https://mecouncil.org/publication/lessons-learned-by-gcc-states-in-the-2026-us-israel-iran-war
- [3-10] Al Jazeera: Iran braces for natural gas shortages during winter energy imbalance (Nov 16) (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/11/16/iran-braces-for-natural-gas-shortages-during-winter-energy-imbalance
- [3-11] RFE/RL: Iran Braces For Winter Gas Shortages As War Damage Deepens Energy Crisis (2026) https://www.rferl.org/a/iran-gas-shortages-winter-energy-crisis-war/33904024.html
- [3-13] Wikipedia: Iranian economic crisis (bread ration) (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/Iranian_economic_crisis
- [3-36] Iran News Wire: Iran Faces Severe Natural Gas Shortages Ahead of Winter (2026) https://irannewswire.org/iran-faces-severe-natural-gas-shortages-ahead-of
- [3-12] Iran International: War damage leaves Iran with few options to avert winter gas crunch (2026) https://www.iranintl.com/en/202611205855
- [3-16] ISW: Iran Update, November 23, 2026 (summary post) (2026) https://www.facebook.com/InstitutefortheStudyofWar/posts/iran-update-november-23-2026-iranian-officials-and-media-are-increasingly-conclu/1603010935204511

- [3-17] ISW: Iran Update, November 20, 2026 (2026) https://understandingwar.org/research/middle-east/iran-update-november-20-2026
- [3-30] CIE: Israeli Election Watch: Eisenkot Vows to Form a Government (2026) https://israeled.org/israeli-election-watch-14
- [3-9] Steptoe: How Iran's Wartime Economy Works, and How Long it Can Last (Sep 16) (2026) https://www.steptoe.com/en/news-publications/stepwise-risk-outlook/how-irans-wartime-economy-works-and-how-long-it-can-last.html
- [12-1] OECD Economic Outlook, Interim Report September 2026: Weathering Successive Shocks (Full Report) (2026) https://www.oecd.org/en/publications/2026/09/oecd-economic-outlook-interim-report-september-2026_8312492f/full-report.html
- [3-33] Times of Israel: Knesset advances 5.1% deficit and spending hike amid Iran war (2026) https://www.timesofisrael.com/knesset-passes-5-1-deficit-and-spending-hike-amid-iran-war-in-first-of-3-votes
- [5-8] OilPriceAPI: SPR Level Today (EIA weekly, Nov 18 2026) (2026) https://www.oilpriceapi.com/data/inventory/spr
- [3-34] Jerusalem Post: How much is the war costing? (2026) https://www.jpost.com/business-and-innovation/article-890200
- [3-35] Policy Center for the New South: The Economic and Human Cost of the War on Iran (Oct 2026) (2026) https://www.policycenter.ma/sites/default/files/2026-10/PP_30-26_Hafez%20_0.pdf
- [3-14] Diplomacy and Law: Iran Currency Collapse: U.S. Sanctions, Naval Blockade, and International Law (2026) https://www.diplomacyandlaw.com/post/iran-currency-collapse
- [8-12] AGSI: Mohsen Rezaei at the Helm of Iran's Supreme National Security Council (2026) https://agsi.org/analysis/mohsen-rezaei-at-the-helm-of-irans-supreme-national-security-council
- [8-13] Al-Monitor (AFP): 'More confrontational': Iran's new hardline security leadership (2026) https://www.al-monitor.com/originals/2026/08/more-confrontational-irans-new-hardline-security-leadership
- [3-21] Al Jazeera: 'Positive momentum': Is the US war on Iran about to end? (Nov 10) (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/11/10/positive-momentum-is-the-us-war-on-iran-about-to-end
- [3-32] Times of Israel: Netanyahu, Eisenkot spar over perception of Iran as an 'immediate' security threat (2026) https://www.timesofisrael.com/netanyahu-eisenkot-spar-over-perception-of-iran-as-an-immediate-security-threat
- [3-23] Reuters: Backing Trump, US Senate Republicans block Iran war resolution (Nov 19) (2026) https://www.reuters.com/world/us-senate-rejects-resolution-

curbing-trumps-iran-war-powers-2026-11-19
- [1-26] Intelligence Report: Qatar Mediation: Can Doha Talks Stop a Post-Midterm Strike on Iran? (2026) https://intelligencereport.org/2026/10/31/qatar-mediation-iran-doha-talks
- [15-3] APT (YouTube): CENTCOM Announces Hormuz Shipping Lanes Cleared of Mines (2026) https://www.youtube.com/watch?v=fLbK3fcCCOg
- [15-11] France in the UK: France-UK joint statement on the Strait of Hormuz (17 April 2026) (2026) https://uk.diplomatie.gouv.fr/en/france-uk-joint-statement-strait-hormuz
- [15-7] Al Jazeera: Why Hormuz remains high risk for ships despite US claims of mine-clearing (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/8/26/why-hormuz-remains-high-risk-for-ships-despite-us-claims-of-mine-clearing
- [15-34] WSJ: U.S., Qatar Work to Give Iran Access to Billions of Dollars in Frozen Cash (2026) https://www.wsj.com/world/middle-east/iran-frozen-funds-qatar-effed975
- [15-21] IranWire: Iran and Oman Issue Joint Statement on Hormuz Demining and Temporary Route (2026) https://iranwire.com/en/news/156776-iran-and-oman-issue-joint-statement-on-hormuz-demining-and-temporary-route
- [15-22] Jordan News (Reuters): Araghchi Receives US Response to Seven-Day Proposal (2026) https://www.jordannews.jo/Section-111/All/Araghchi-Receives-US-Response-to-Seven-Day-Proposal-56755
- [15-23] Anadolu: Araghchi says Iran awaits formal US response on Hormuz proposal (2026) https://aa.com.tr/en/world/araghchi-says-iran-awaits-formal-us-response-on-hormuz-proposal/4070470
- [15-25] DiploFoundation: Strait of Hormuz could reopen under Iran's two-day plan, Araghchi says (2026) https://www.diplomacy.edu/updates/strait-of-hormuz-iran-two-day-plan-qatar
- [15-26] APA (Al Jazeera): New proposal shortens implementation of Iran's plan to open Hormuz to 2 days (2026) https://en.apa.az/asia/new-proposal-shortens-implementation-of-irans-plan-to-open-hormuz-to-2-days-araghchi-533324
- [15-27] Nation Thailand (Reuters): Iran details two-day US deal plan on Nov 2 after Doha talks (2026) https://www.nationthailand.com/news/world/40073049
- [15-29] TRT World (Facebook): Tehran denied reports of $8bn frozen assets deal (2026) https://www.facebook.com/trtworld/videos/qatars-pm-reportedly-made-headway-on-iran-in-separate-talks-with-trump-and-vance/1807760170485334
- [1-27] Siasat (AP): Iran reviews Qatar proposal to revive nuclear talks with US (2026) https://www.siasat.com/iran-reviews-qatar-proposal-to-revive-nuclear-talks-with-us-3571101

- [3-27] Cornerstone Futures: Eurasia Group Cuts Odds of an Iran Deal to 10% (Nov 5) (2026) https://www.cornerstonefuturesllc.com/post/morning-highlights-eurasia-group-cuts-odds-of-an-iran-deal-to-10-as-oil-steadies-after-an-8-drop
- [16-5] Kpler: EXPLAINER: How Mideast Gulf crude exports returned to pre-war levels (2026) https://www.kpler.com/blog/explainer-how-mideast-gulf-crude-exports-returned-to-pre-war-levels
- [3-29] CNN Quest Means Business (YouTube): Ian Bremmer on the likelihood of a continued U.S. standoff with Iran (2026) https://www.youtube.com/watch?v=IXOBpcSQ3Us
- [8-31] Maritime Executive: Reports Claim Iran Is Preparing Oil Convoy (Windward analysis) (2026) https://maritime-executive.com/article/reports-claim-iran-is-preparing-oil-convoy-to-test-u-s-blockade
- [1-61] IEA Oil Market Report - March 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-march-2026
- [1-29] ETEnergyworld: Global gas supplies could tighten in winter amid Hormuz supply shock: IEA (2026) https://energy.economictimes.indiatimes.com/news/oil-and-gas/global-gas-supplies-could-tighten-in-winter-amid-unprecedented-strait-of-hormuz-supply-shock-iea/135629051
- [15-12] CNBC: UK, France agree with Oman to ensure safety of its territorial waters (2026) https://www.cnbc.com/2026/07/04/uk-france-agree-with-oman-to-ensure-safety-of-its-territorial-waters.html
- [5-16] Oil & Gas Journal: IEA sees oil market surplus returning as Gulf exports recover (2026) https://www.ogj.com/general-interest/economics-markets/news/55418773/iea-sees-oil-market-surplus-returning-as-gulf-exports-recover
- [8-1] ASIL Insights: Charges for Passage in the Strait of Hormuz: The Law Governing Tolls and Service Fees in Straits Used for International Navigation (Vol.30 Issue 10) (2026) https://asil.org/insights/volume-30-issue-10
- [6-20] Insurance Business: Hormuz war premiums halve in six days (2026) https://www.insurancebusinessmag.com/uk/news/breaking-news/hormuz-war-premiums-halve-in-six-days--londons-underwriters-are-not-celebrating-yet-580277.aspx
- [8-4] Washington Institute: Policy Analysis by Farzin Nadimi (incl. Reaching Viable Management Arrangements, Aug 5, 2026 summary) (2026) https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/by-expert/578
- [8-6] Washington Institute: Countering Iran's Latest 'Smart Control' Gambit in the Strait of Hormuz (Jun 3, 2026) (2026) https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/countering-irans-latest-smart-control-gambit-strait-hormuz

- [1-34] IEA World Energy Outlook 2026 Executive summary (2026) https://www.iea.org/reports/world-energy-outlook-2026/executive-summary
- [8-15] Kpler: Middle Eastern oil supply recovery could surprise (June 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/middle-eastern-oil-supply-recovery-could-surprise
- [8-8] Washington Institute: Changing Iran's Coercive Calculus Requires More Than Massing U.S. Forces (Jul 24, 2026) (2026) https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/changing-irans-coercive-calculus-requires-more-massing-us-forces
- [8-21] CS Monitor: Hormuz workarounds and arms deals: Gulf states seek to 'Iran-proof' their future (Apr 15, 2026) (2026) https://www.csmonitor.com/World/Middle-East/2026/0415/saudi-gulf-oil-avoiding-hormuz-iran-threat
- [8-22] Kpler: New pipelines bypassing the Strait of Hormuz could come online in 1-2 years (Jul 10, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/new-pipelines-bypassing-the-strait-of-hormuz-could-come-online-in-1-2-years
- [8-30] Euronews: Iran readies tanker convoy at Kharg Island to test US oil blockade (Nov 20, 2026) (2026) https://www.euronews.com/2026/11/20/iran-readies-tanker-convoy-at-kharg-island-to-test-us-oil-blockade
- [3-18] Iran International: Iran hardliners push tanker convoy to defy US blockade (2026) https://www.iranintl.com/en/202611204994
- [8-32] Nation Thailand (Reuters): Iran warns of Gulf undersea cable attacks if war resumes (2026) https://www.nationthailand.com/news/world/40072728
- [15-13] Gulf News: Europe's Navy eyes Hormuz: Britain and France ready mine-hunting drones (2026) https://gulfnews.com/world/mena/europes-navy-eyes-hormuz-britain-and-france-ready-mine-hunting-drones-to-reopen-the-worlds-oil-chokepoint-but-only-if-the-guns-fall-silent-1.500724159
- [8-9] Ynetnews (Reuters): Iran's new supreme leader badly wounded, still governing from seclusion (2026) https://www.ynetnews.com/article/byu11gtvhbl
- [8-5] Washington Institute: Why Iran's Navigational Order Will Be Difficult to Overturn (Raydan, May 2026) (2026) https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/why-irans-navigational-order-will-be-difficult-overturn
- [15-18] Washington Post (AP): Iran warns of military ship ban in Hormuz under potential deal with Oman (2026) https://www.washingtonpost.com/world/2026/08/26/middle-east-iran-israel-west-bank-august-26-2026/88696632-a140-11f1-8606-1d40ad00172e_story.html
- [8-2] ICS et al.: Joint open letter in relation to no compulsory tolls or charges being introduced in the Strait of Hormuz (Aug 3, 2026) (2026) https://www.ics-shipping.org/wp-content/uploads/2026/08/Joint-open-letter-in-relation-to-no-compulsory-tolls-or-charges-being-introduced-in-the-Strait-of-Hormuz.pdf

- [1-36] EIA: World Oil Transit Chokepoints (2025) https://www.eia.gov/international/analysis/special-topics/World_Oil_Transit_Chokepoints
- [1-37] IEA: Strait of Hormuz: Oil and LNG Trade Facts (2026) https://www.iea.org/about/oil-security-and-emergency-response/strait-of-hormuz
- [1-45] Payne Institute: The Impacts of the Iran War on LPG for Cooking (2026) https://payneinstitute.mines.edu/the-impacts-of-the-iran-war-on-lpg-for-cooking
- [7-1] IEA: Strait of Hormuz: Oil and LNG Trade Facts (country table 2025) (2026) https://www.iea.org/about/oil-security-and-emergency-response/strait-of-hormuz
- [7-2] EIA: World Oil Transit Chokepoints (updated Mar 3, 2026) (2026) https://www.eia.gov/international/analysis/special-topics/World_Oil_Transit_Chokepoints
- [1-39] hormuz.now: Strait of Hormuz Oil & LNG flows / traffic (2026) https://hormuz.now/oil
- [1-42] 資源エネルギー庁: 中東情勢を受けた経済産業省の対応について（2026年6月）(2026) https://www.enecho.meti.go.jp/category/resources_and_fuel/distribution/sskasochi/ryutsukenkyukai/04/01.pdf
- [7-29] Enabling Peace: Issue Briefing: Iraq's Oil Export Crisis Risks and Policy Priorities (2026) https://enablingpeace.org/wp-content/uploads/2026/05/Issue-Briefing_Oil-Exports_FINAL.pdf
- [7-33] LinkedIn (Mahmood Baban): Iraqi oil export numbers in July (SOMO) (2026) https://www.linkedin.com/posts/mahmood-baban-8b6212142_iraqi-oil-export-numbers-in-july-activity-7490315700536909824-gJYq
- [14-3] IranOilGas Network (Reuters): Iranian crude supplies to China declined amid U.S. blockade (2026) https://www.iranoilgas.com/news/details.aspx?id=28961&title=Iranian+crude+supplies+to+China+declined+amid+U.S.+blockade
- [1-41] Vision2030.ai: Petroline Explained (2026) https://vision2030.ai/encyclopedia/petroline-east-west-pipeline
- [1-38] EIA Today in Energy: Strait of Hormuz remains critical oil chokepoint (2025) https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=65504
- [1-46] JETRO: 3月の石油化学製品の生産減も、在庫などで供給維持 (2026) https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/05/022c4ad164153a4b.html
- [13-1] 資源エネルギー庁 石油等の供給構造の強靭化に向けて（WG第1回 資料5、2026年7月）(2026) https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/sekiyu_gas/supply_structure/pdf/001_05_00.pdf
- [8-26] Oil Review Middle East: Qatar's Energy Minister warns of delay to LNG expansion projects (2026) https://oilreviewmiddleeast.com/industry/qatars-

energy-minister-warns-of-delay-to-lng-expansion-projects
- [1-43] JETRO: 日本のLNG輸入量のホルムズ海峡依存度は6.3% (2026) https://www.jetro.go.jp/biznews/2026/03/7dc85f3bc19692d8.html
- [1-86] プラスチックパレット株式会社: LPGがなぜ過去最高値になったのか（2026年7月版） (2026) https://plastic-pallet.co.jp/lpg-diversification-price-limit-20260719
- [1-69] BBC: War on Iran squeezes India's cooking-gas supplies (2026) https://www.bbc.com/news/articles/cm2xg0p4y84o
- [1-15] Kpler: Despite a 60-day sanctions waiver, Iranian oil will mainly flow to China (Jun 23, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/despite-a-60-day-sanctions-waiver-iranian-oil-will-mainly-flow-to-china
- [7-5] CNBC: Iran war damaged as much as $58 billion of energy infrastructure: Rystad (2026) https://www.cnbc.com/2026/04/15/iran-war-energy-facilities-refinery-pipeline-lng.html
- [7-8] Middle East Eye: Gulf states have downplayed damage caused by Iranian strikes (Reuters report) (2026) https://www.middleeasteye.net/news/gulf-states-have-downplayed-damage-caused-iranian-strikes-report
- [7-4] CNBC: Over 40 Middle East energy assets 'severely damaged,' IEA says (2026) https://www.cnbc.com/2026/03/23/iran-war-energy-oil-gas-middle-east-iea-us-uae-qatar.html
- [7-6] Anadolu: 34 energy facilities in Gulf seriously damaged, head of IEA says (2026) https://www.aa.com.tr/en/energy/general/34-energy-facilities-in-gulf-seriously-damaged-head-of-iea-says/56535
- [1-47] QatarEnergy: Update on damage from missile attacks on Ras Laffan (19 Mar 2026) (2026) https://www.qatarenergy.qa/en/MediaCenter/Pages/newsdetails.aspx?ItemId=3897
- [1-49] Offshore Energy: QatarEnergy's CEO: Repairs on damaged LNG trains to take three years (2026) https://www.offshore-energy.biz/2026/09/22/qatarenergys-ceo-repairs-on-damaged-lng-trains-to-take-three-years
- [7-34] IEA: The Middle East and Global Energy Markets (topic page) (2026) https://www.iea.org/topics/the-middle-east-and-global-energy-markets
- [8-27] EnergyNow (Bloomberg): Qatar Said to Push LNG Expansion to 2027 After Iran Drone Attack (2026) https://energynow.com/2026/03/qatar-said-to-push-lng-expansion-to-2027-after-iran-drone-attack
- [1-50] Wikipedia: 2026 Ras Laffan explosion (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/2026_Ras_Laffan_explosion
- [6-6] House of Saud: Saudi Arabia Discloses 1.3M bpd War Damage for First Time (2026) https://houseofsaud.com/saudi-1-3m-bpd-damage-disclosure

- [7-9] EnergyNow (Bloomberg): Here's a List of Gulf Energy Infrastructure Damaged in Iran War (2026) https://energynow.com/2026/04/heres-a-list-of-gulf-energy-infrastructure-damaged-in-iran-war-2
- [7-18] Oil & Gas Journal: SATORP halts processing activities at Jubail refinery (2026) https://www.ogj.com/refining-processing/refining/operations/news/55370221/satorp-halts-processing-activities-at-jubail-refinery
- [7-19] BOE Report (Reuters): Saudi Aramco shuts Jazan oil refinery after attack, IIR note shows (2026) https://boereport.com/2026/07/28/saudi-aramco-shuts-jazan-oil-refinery-after-attack-iir-note-shows
- [7-20] Hydrocarbon Processing: Saudi Aramco delays Jazan oil refinery restart to August 30 (2026) https://hydrocarbonprocessing.com/news/2026/08/update-saudi-aramco-delays-jazan-oil-refinery-restart-to-august-30
- [16-3] House of Saud: Saudi Oil Exports Drop as Both Routes Degraded (Kpler Oct data, SPA April statement) (2026) https://houseofsaud.com/saudi-oil-pipeline-corridor-attacks-nov2
- [1-51] Wikipedia: 2026 East–West Crude Oil Pipeline attack (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/2026_East%E2%80%93West_Crude_Oil_Pipeline_attack
- [1-52] Al Jazeera: Saudi Arabia shuts critical oil pipeline after drone attack (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/9/12/saudi-arabia-shuts-critical-oil-pipeline-after-drone-attack-what-happened
- [1-53] Pipeline Technology Journal: Saudi Arabia Restarts East-West Pipeline (2026) https://www.pipeline-journal.net/news/saudi-arabia-restarts-east-west-pipeline-resume-exports-days-after-drone-attack
- [1-54] Al Jazeera: Saudi Arabia says East-West pipeline pumping 5.8 million bpd (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/10/6/saudi-arabia-says-east-west-pipeline-pumping-5-8-million-bpd
- [16-10] Egypt Oil & Gas (Reuters): Saudi Restarts Yanbu Oil Loadings After East-West Pipeline Reopens (2026) https://egyptoil-gas.com/news/saudi-restarts-yanbu-oil-loadings-after-east-west-pipeline-reopens
- [7-25] MEES: Fujairah Suffers Damage From New Iranian Strikes (2026) https://www.mees.com/2026/5/8/refining-petrochemicals/fujairah-suffers-damage-from-new-iranian-strikes/2862ab20-4adf-11f1-8954-fdd0eb1976f4
- [7-24] Wikipedia: Ruwais refinery (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/Ruwais_refinery
- [7-27] Asharq Al-Awsat: Iranian Attacks Target Energy Facilities in Kuwait, UAE (2026) https://english.aawsat.com/gulf/5258607-iranian-attacks-target-energy-facilities-kuwait-uae

- [7-13] Al Jazeera: Iran hits Kuwaiti oil refinery as Israel renews attacks on Tehran (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/3/20/kuwait-oil-refinery-hit-again-as-iran-targets-gulf-energy-infrastructure
- [7-14] The National: Kuwait races to contain damage after drone strikes oil refinery (2026) https://www.thenationalnews.com/news/gulf/2026/04/07/kuwait-races-to-contain-damage-after-drone-strikes-oil-refinery
- [7-15] OPIS: KPC Boosts Oil Output to 2 Mln b/d; Lifts All Force Majeure Notices (2026) https://www.opis.com/resources/energy-market-news-from-opis/kpc-boosts-oil-output-to-2-mln-b-d-lifts-all-force-majeure-notices
- [7-17] World Oil (Bloomberg): Kuwait declares force majeure as Hormuz disruption halts oil export flows (2026) https://www.worldoil.com/news/2026/4/20/kuwait-declares-force-majeure-as-hormuz-disruption-halts-oil-export-flows
- [7-10] Argus: Bahrain's Bapco issues force majeure after refinery hit (2026) https://www.argusmedia.com/en/news-and-insights/latest-market-news/2798255-bahrain-s-bapco-issues-force-majeure-after-refinery-hit
- [7-11] MEED: Bahrain's Bapco Energies declares force majeure (2026) https://www.meed.com/bahrains-bapco-energies-declares-force-majeure
- [7-12] F&L Asia: Bapco Energies declares force majeure after refinery attack (2026) https://www.fuelsandlubes.com/bapco-energies-declares-force-majeure-after-refinery-attack
- [8-16] Columbia CGEP: Iran's Oil Sector Can Likely Weather Production Shut-ins, but Gas Fields Are at Risk (2026) https://www.energypolicy.columbia.edu/irans-oil-sector-can-likely-weather-production-shut-ins-but-gas-fields-are-at-risk
- [7-35] Kingdom Exploration: Abqaiq Attack Today (Jul 27, 2026 updates) (2026) https://www.kingdomexploration.com?page=news&article=abqaiq-oil-facility-fires-attack-jul-2026
- [7-21] House of Saud: Houthis Claim Missile Strike on Ras Tanura Refinery (Oct 28) (2026) https://houseofsaud.com/houthis-ras-tanura-refinery-oct28
- [4-37] EIA Today in Energy: Global refinery inputs fell sharply in the second quarter of 2026 before modest recovery (2026) https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=68404
- [1-58] Kpler: Why are tanker rates so high? (2026) https://www.kpler.com/blog/why-are-tanker-rates-so-high
- [6-24] LMA Joint War Committee Circular JWLA-033 (2026) https://lmalloyds.com/wp-content/uploads/2026/03/JWLA-033_Iran.pdf
- [6-25] IUA: Joint War Committee Risk List (2026) https://www.iua.co.uk/IUA_Member/IUANew/UnderwritingItems/Committees/Joint_War_Committee_Risk_List.aspx

- [6-26] LMA: Joint War Committee (2026) https://lmalloyds.com/committee/joint-war-committee
- [16-14] Lloyd's List Intelligence: Red Sea Brief 6 August 2026 (2026) https://www.lloydslistintelligence.com/resources/blog/red-sea-brief-6-august-2026
- [1-57] CNBC: Oil supertanker rates soar as insurers drop war risk protection (2026) https://www.cnbc.com/2026/03/03/middle-east-crisis-iran-us-shipping-oil-tankers-strait-of-hormuz.html
- [6-21] S&P Global: Middle East shipping insurance costs rise on Hormuz risks: Marsh (2026) https://www.spglobal.com/energy/en/news-research/latest-news/shipping/072226-middle-east-shipping-insurance-costs-rise-on-hormuz-risks-marsh
- [6-22] Singapore Ministry of Transport: Increases in war risk insurance premiums due to US-Iran conflict (2026) https://www.mot.gov.sg/news-resources/newsroom/increases-in-war-risk-insurance-premiums--marine-insurance-costs-and-freight-rates-due-to-us-iran-conflict
- [6-14] Lloyd's List: Gulf war risk premiums topping double-digit millions of dollars per trip (2026) https://www.lloydslist.com/LL1156586/Gulf-war-risk-premiums-topping-double-digit-millions-of-dollars-per-trip
- [6-23] gCaptain: War Risk Claims Top $2 Billion as Shipping Attacks Spread Beyond Hormuz (2026) https://gcaptain.com/war-risk-claims-top-2-billion-as-shipping-attacks-spread-beyond-hormuz
- [1-59] Lloyd's List: Tanker rates, already higher than most imagined possible, just spiked again (2026) https://www.lloydslist.com/LL1158620/Tanker-rates-already-higher-than-most-imagined-possible-just-spiked-again
- [6-40] Kpler: Midterms strip out the war premium, but the next two months make shorts a risky bet (2026) https://www.kpler.com/blog/midterms-strip-out-the-war-premium-but-the-next-two-months-make-shorts-a-risky-bet
- [1-48] Al Jazeera: QatarEnergy declares force majeure on some LNG contracts (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/3/24/qatarenergy-declares-force-majeure-on-some-lng-contracts
- [4-22] Global Oil Shock: Qatar LNG Force Majeure timeline (2026) https://globaloilshock.com/en/glossary/force-majeure
- [1-60] Oil & Gas Middle East: QatarEnergy LNG disruption extends (Edison) (2026) https://www.oilandgasmiddleeast.com/news/qatarenergy-lng-disruption-extends
- [1-62] IEA Oil Market Report - May 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-may-2026
- [1-64] IEA Oil Market Report - September 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-september-2026

- [1-65] IEA Oil Market Report - October 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-october-2026
- [16-7] Saudi Gazette: Saudi oil exports to reach their second-highest level since outbreak of Iran-US war (Kpler) (2026) https://saudigazette.com.sa/article/665570/saudi-arabia/saudi-oil-exports-to-reach-their-second-highest-level-since-outbreak-of-iran-us-war
- [4-3] IEA Oil Market Report - November 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-november-2026
- [4-5] IEA Oil Market Report - October 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-october-2026
- [4-1] Anadolu Agency: OPEC crude production rises by nearly 2 million bpd in October (2026) https://aa.com.tr/en/economy/opec-crude-production-rises-by-nearly-2-million-bpd-in-october/4121560
- [4-4] Markets Today on X: OPEC Monthly Oil Market Report Highlights Nov 11, 2026 (2026) https://x.com/marketsday/status/2120502789491368168
- [4-9] Oil & Gas Middle East: UAE crude output jumps (2026) https://www.oilandgasmiddleeast.com/news/uae-crude-output-jumps
- [4-10] Energy Connects: UAE crude exports hit record high in June as ADNOC ramps up shipments (2026) https://www.energyconnects.com/news/oil/2026/july/uae-crude-exports-hit-record-high-in-june-as-adnoc-ramps-up-shipments
- [4-8] Trading Economics: United Arab Emirates Crude Oil Production (OPEC source) (2026) https://tradingeconomics.com/united-arab-emirates/crude-oil-production
- [7-28] FDD: Iraq's Growing Oil Exports Through Basra Should Not Become an Asset for Iran (2026) https://www.fdd.org/analysis/iraqs-growing-oil-exports-through-basra-should-not-become-an-asset-for-iran
- [7-31] Iraqi News: Iraqi oil exports via Turkey's Ceyhan port surge to 500,000 BPD (2026) https://www.iraqinews.com/iraq/iraq-crude-oil-exports-turkey-ceyhan-surge-500000-bpd-basra-integration-2026
- [8-20] Anadolu Agency: Gulf countries seek alternative export routes amid Hormuz crisis (2026) https://www.aa.com.tr/en/middle-east/gulf-countries-seek-alternative-export-routes-amid-hormuz-crisis/4072716
- [1-14] Kpler: Iran's blockade trilemma: endure, escalate or negotiate (Aug 20, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/irans-blockade-trilemma-endure-escalate-or-negotiate
- [1-13] Iran International: Iran's oil lifeline could run dry by mid-December, Kpler says (2026) https://www.iranintl.com/en/202610105397

- [4-2] Reuters: OPEC oil output rises in October to 90% of pre-war rate, Reuters survey shows (2026) https://www.reuters.com/business/energy/opec-oil-output-rises-october-90-of-pre-war-rate-reuters-survey-shows-2026-11-09
- [1-21] Al Jazeera: Why is Iran exempting India, China, Qatar, Iraq from Hormuz restrictions? (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/11/6/why-is-iran-exempting-india-china-qatar-iraq-from-hormuz-restrictions
- [7-30] Middle East Eye: Iraq resumes shipping oil for export to Turkey via pipeline (2026) https://www.middleeasteye.net/news/iraq-resumes-shipping-oil-export-turkey-pipeline
- [4-17] Kpler Weekly market briefing (YouTube): Middle East crossings, Qatari exports, freight rates (2026) https://www.youtube.com/watch?v=69OnIQuf-5k
- [4-15] Kpler: Qatar completes pre-conflict LNG deliveries as LNG flows through Hormuz remain stalled (2026) https://www.kpler.com/blog/qatar-completes-pre-conflict-lng-deliveries-as-lng-flows-through-hormuz-remain-stalled
- [4-16] MEES: Qatar LNG Exports Through Hormuz Reach Seven-Month High (2026) https://www.mees.com/2026/10/9/refining-petrochemicals/qatar-lng-exports-through-hormuz-reach-seven-month-high/9ea49330-c3e3-11f1-908c-878d76f8cb57
- [4-18] OilPrice.com (Facebook): Hormuz LNG exports hit 31 tankers in October (2026) https://www.facebook.com/oilpricenews/posts/hormuz-lng-exports-hit-31-tankers-in-october-the-most-since-february-and-up-from/1593863556088635
- [4-21] Oil & Gas Journal: Global LNG market faces demand cuts as Hormuz disruptions strain supply (2026) https://www.ogj.com/general-interest/economics-markets/news/55413101/global-lng-market-faces-demand-cuts-as-hormuz-disruptions-strain-supply
- [4-19] Bloomberg: Qatar LNG Loadings Pick Up to Around Half of Pre-War Levels (2026) https://www.bloomberg.com/news/articles/2026-11-10/qatar-lng-loadings-pick-up-to-around-half-of-pre-war-levels
- [5-30] IEA Gas Market Report, Q3-2026 (2026) https://iea.blob.core.windows.net/assets/72079a0a-ec1e-48a1-b8e9-3042160b9378/GasMarketReport%2CQ3-2026.pdf
- [4-20] Kpler on X: LNG loadings detection at Ras Laffan (2026) https://x.com/Kpler/status/2118684143642943890
- [11-17] Lloyd's List Intelligence: Strait of Hormuz Brief 21 July 2026 (2026) https://www.lloydslistintelligence.com/resources/blog/strait-of-hormuz-brief-21-july-2026
- [1-71] Lloyd's List Intelligence: Strait of Hormuz Brief 5 November 2026 (2026) https://www.lloydslistintelligence.com/resources/blog/strait-of-hormuz-brief-5-november-2026

- [1-73] UANI: Iran Shipping Update – November 18, 2026 (2026) https://www.unitedagainstnuclearіran.com/analysis/iran-shipping-update-november-18-2026
- [1-70] Lloyd's List Intelligence: Strait of Hormuz Brief 19 November 2026 (2026) https://www.lloydslistintelligence.com/resources/blog/strait-of-hormuz-brief-19-november-2026
- [4-24] The Edge Malaysia: Baltic Exchange weekly round-up of tanker and dry bulk market (Oct 30, 2026) (2026) https://theedgemalaysia.com/node/824026
- [4-29] ICIS: Atlantic LNG shipping rates sink as vessel surplus outweighs arbitrage (2026) https://www.icis.com/explore/resources/news/2026/08/24/11230234/atlantic-lng-shipping-rates-sink-as-vessel-surplus-outweighs-arbitrage
- [4-25] Splash247: VLGC spot rates hit record highs (2026) https://splash247.com/vlgc-spot-rates-hit-record-highs
- [16-19] CNBC: Saudi ramps oil via Mediterranean to avoid Houthi attacks in Red Sea (2026) https://www.cnbc.com/2026/08/12/saudi-arabia-iran-oil-red-sea-houthi-suez-canal-strait-hormuz.html
- [4-26] Lloyd's List: Iran turmoil to push tonne-mile demand and lower TCE rates for LPG carriers (2026) https://www.lloydslist.com/LL1156516/Iran-turmoil-to-push-tonne-mile-demand-and-lower-TCE-rates-for-LPG-carriers
- [10-9] General Index: October Pricing Analysis - Asia & Middle East Light Ends (2026) https://www.general-index.com/analytics-posts/october-pricing-analysis-asia-middle-east-light-ends
- [4-28] LNGInsights: LNG fleet hits 804 vessels as charter rates swing from $14,250/day to $300,000/day (2026) https://lnginsights.com/article/lng-fleet-804-vessels-charter-rates-hormuz-shipping-2026
- [1-75] 日本経済新聞: 輸入額4〜9月、過去最大66兆円 原油と半導体がけん引 (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA207910Q6A021C2000000
- [4-33] Reuters: Japan refiners run at two-thirds capacity, awaiting crude outside Gulf (2026) https://www.reuters.com/business/energy/japan-refiners-run-two-thirds-capacity-awaiting-crude-outside-gulf-2026-04-15
- [4-35] みんかぶ先物: 原油・石油製品供給統計週報＝石油連盟（11月17日発表） (2026) https://fu.minkabu.jp/news/731016
- [5-3] 令和7年度エネルギーに関する年次報告（エネルギー白書2026）概要 (2026) http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_gian.nsf/html/gian/gian_hokoku/20261023energygaiyo.pdf/$File/20261023energygaiyo.pdf
- [1-77] ニッセイ基礎研究所: 貿易統計26年10月－中東からの原油輸入量の減少幅が縮小 (2026) https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=87404?site=nli

- [10-1] 燃料油脂新聞社: 貿易統計速報 2026年10月原油CIF（11月18日発表） (2026) https://www.nenryo.co.jp/cif
- [13-7] 衆議院 経済産業委員会 原油等調達多角化法・輸送保険法 質疑（2026年10月28日、国会中継） (2026) https://www.youtube.com/watch?v=XjdwIi5EimY
- [10-2] 市況研究社: 財務省貿易統計原油CIF・石化用ナフサCIF・ナフサ基準価格 (2026) https://www.shikyo.biz/petroleum_statistics.htm
- [4-30] みんかぶ先物: 原油・石油製品供給統計週報＝石油連盟（3月10日発表） (2026) https://fu.minkabu.jp/news/660919
- [4-31] Reuters: Japanese refiners cut runs further as Gulf war disrupts crude supply (2026) https://www.reuters.com/business/energy/japanese-refiners-cut-runs-further-gulf-war-disrupts-crude-supply-2026-03-18
- [4-34] Arab News Japan (Reuters): 日本の製油所稼働率、代替供給と備蓄放出で70%超に上昇 (2026) https://www.arabnews.jp/business/%E6%97%A5%E6%9C%AC%E3%81%AE%E8%A3%BD%E6%B2%B9%E6%89%80%E7%A8%BC%E5%83%8D%E7%8E%87%E4%BB%A3%E6%9B%BF%E4%BE%9B%E7%B5%A6%E3%81%A8%E5%82%99%E8%93%84%E6%94%BE%E5%87%BA%E3%81%A770%E8%B6%85%E3%81%AB%E4%B8%8A%E6%98%87-176757
- [4-36] 石油連盟 原油・石油製品供給統計週報 お知らせ（製品在庫公表見合わせ） (2026) https://stats.paj.gr.jp/news/past_index?locale=jp
- [4-38] プラスチックパレット株式会社: エチレン稼働率は8月73.5%（石化協メモ引用） (2026) https://plastic-pallet.co.jp/ethylene-operating-rate-2026-august
- [4-39] 化学工業日報: 3月のエチレン稼働68.6% 統計開始以来最低に (2026) https://chemicaldaily.com/archives/795952
- [1-81] 三協化学: 国内のエチレン生産・供給状況とイラン情勢の影響（2026年7月31日更新） (2026) https://www.sankyo-chem.com/news/post-15011
- [4-40] 日本経済新聞: エチレン稼働率、8月73.5%に改善 石化協会長「今後も低水準続く」 (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC1724U0X10C26A9000000
- [4-41] 日刊工業新聞: 9月の国内エチレン生産、稼働率70% 50カ月連続90%割れ (2026) https://www.nikkan.co.jp/articles/view/795799
- [4-42] 石油化学工業協会: 2026年9月主要石油化学製品生産実績について (2026) https://www.chem-t.com/fax/images/tmp_file1_1793261543.pdf
- [1-44] 資源エネルギー庁: LNGをめぐる動向と電力・ガスの安定供給について（2026年3月10日） (2026) https://www.meti.go.jp/shingikai/energy_environment/lng/pdf/004_03_00.pdf
- [13-15] 内閣官房: 中東情勢を踏まえた燃料油・石油製品の安定供給確保（資料2） (2026) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chyutoujyousei/dai2/pdf/siryou2.pdf
- [1-82] JOGMEC: 2026年10月 天然ガス・LNG関連情報 (2026) https://journal.jogmec.go.jp/oilgas/nglng/monthly-report/202610.html

- [1-83] Canada LNG Group: Natural gas prices weekly update (26 October 2026) (2026) https://www.canadalnggroup.com/natural-gas-prices-weekly-update-jkm-ttf-and-henry-hub-26-october-2026
- [10-11] Global LNG Hub (JOGMEC): Natural gas prices weekly update – JKM, TTF and Henry Hub (16 November 2026) (2026) https://globallnghub.com/natural-gas-prices-weekly-update-jkm-ttf-and-henry-hub-16-november-2026/
- [5-1] 資源エネルギー庁 石油備蓄の現況（令和8年4月：2月末時点） (2026) https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl001/pdf/2026/260415oil.pdf
- [1-92] 経済産業省: 国家備蓄原油の放出を行います（2026年3月24日） (2026) https://www.meti.go.jp/press/2025/03/20260324004/20260324004.html
- [1-93] 経済産業省: 第2弾の国家備蓄原油の放出を行います（2026年4月24日） (2026) https://www.meti.go.jp/press/2026/04/20260424009/20260424009.html
- [5-2] 資源エネルギー庁 石油備蓄の現況（令和8年10月：8月末時点） (2026) https://www.enecho.meti.go.jp/statistics/petroleum_and_lpgas/pl001/pdf/2026/261015oil.pdf
- [5-7] 日本の石油備蓄（nextlabs）: LPガス備蓄の現況 (2026) https://oilstock.nextlabs.jp/lpg
- [5-4] StockWatch: 石油備蓄は今何日分？（10/30時点） (2026) https://stockwatch.click/reserve
- [13-3] 日本経済新聞: 国家備蓄原油、中東危機後初の買い戻し UAE産を200万バレル (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA286AD0Y6A021C2000000
- [1-79] Bloomberg: 中東混乱でナフサ不足懸念、三菱ケミは減産で備え (2026) https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-03-09/TBM2D8T9NJLS00
- [4-44] 三協化学: 国内のエチレン生産・供給状況とイラン情勢の影響（2026年7月31日更新） (2026) https://www.sankyo-chem.com/news/post-15011
- [4-45] Vortexa: S Korea, Taiwan, and Singapore vulnerable to lost Qatari LNG (2026) https://www.vortexa.com/insights/korea-taiwan-singapore-qatari-lng
- [4-46] Columbia CGEP: Asia's Gas Shock Playbook: Coal, Curtailment, and Competing for LNG (2026) https://www.energypolicy.columbia.edu/asias-gas-shock-playbook-coal-curtailment-and-competing-for-lng
- [4-49] Global LNG Hub (Cedigaz): How major importers are adapting to Qatar LNG supply disruptions (2026) https://globallnghub.com/how-major-importers-are-adapting-to-qatar-lng-supply-disruptions
- [1-87] Global Energy Flow: EU Gas Storage Levels Today (2026) https://global-energy-flow.com/storage
- [12-7] Asia Pacific Foundation of Canada: Explainer: How South Asia is Navigating the Hormuz Disruption (2026) https://www.asiapacific.ca/publication/explainer-how-south-asia-navigating-hormuz-disruption-and

- [12-25] Al Jazeera: Bangladesh seeks IMF aid: How badly has Iran war hit its economy? (2026) https://www.aljazeera.com/economy/2026/5/27/bangladesh-seeks-imf-aid-how-badly-has-iran-war-hit-its-economy
- [16-1] Wikipedia: East–West Crude Oil Pipeline (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/East%E2%80%93West_Crude_Oil_Pipeline
- [16-4] Alupetra: Yanbu Oil Exports in 2026 — Saudi Arabia's Red Sea Crude Hub Under Pressure (2026) https://www.alupetra.com/insights/yanbu-red-sea-oil-exports-2026.html
- [16-8] Kpler: Iran's long reach: Saudi's east–west pipeline under fire (Sep 14, 2026) (2026) https://www.kpler.com/blog/irans-long-reach-saudis-east-west-pipeline-under-fire
- [16-11] MARAD Advisory 2026-013: Red Sea, Bab el Mandeb Strait - Houthi Attacks on Commercial Vessels (2026) https://www.maritime.dot.gov/msci/2026-013-red-sea-bab-el-mandeb-strait-gulf-aden-arabian-sea-and-somali-basin-houthi-attacks
- [16-12] Al Jazeera: Yemen's Houthis report attack on Saudi oil tanker in Red Sea (Aug 24, 2026) (2026) https://www.aljazeera.com/news/2026/8/24/yemens-houthis-report-attack-on-saudi-ship
- [16-13] Africa Center for Strategic Studies: Houthi Leverage over the Red Sea Escalates Threats for Africa (2026) https://africacenter.org/spotlight/2026-houthi-red-sea-threats
- [16-16] Kpler: EXPLAINER: Can Saudi Arabia keep its Red Sea oil exports flowing without Bab el-Mandeb? (2026) https://www.kpler.com/blog/explainer-can-saudi-arabia-keep-its-red-sea-oil-exports-flowing-without-bab-el-mandeb
- [16-18] Egypt Oil & Gas: Saudi Crude Exports Go Dark as Houthi Threat Rises (2026) https://egyptoil-gas.com/news/saudi-crude-exports-go-dark-as-houthi-threat-rises
- [16-9] Kpler: Aramco goes full circle: why rising Saudi exports are bearish diffs but not bearish risk (2026) https://www.kpler.com/blog/aramco-goes-full-circle-why-rising-saudi-exports-are-bearish-diffs-but-not-bearish-risk
- [16-20] Kpler Commodity Brief (LinkedIn): Fujairah sets new crude export record (2026) https://www.linkedin.com/pulse/fujairah-sets-new-crude-export-record-kpler-catae
- [16-21] Argus: UAE speeds up Fujairah crude export capacity expansion (2026) https://www.argusmedia.com/en/news-and-insights/latest-market-news/2827434-uae-speeds-up-fujairah-crude-export-capacity-expansion
- [16-2] Fortune: Aramco's plan to supersize Hormuz bypass pipeline could take years—and do little for oil prices (2026) https://fortune.com/2026/10/23/aramco-east-west-pipeline-10-million-barrels-oil-prices-strait-of-hormuz

- [16-25] Al-Monitor: Aramco begins expansion of oil export route bypassing Hormuz (2026) https://www.al-monitor.com/originals/2026/11/aramco-begins-expansion-oil-export-route-bypassing-hormuz
- [16-15] Argus: Yanbu gives Aramco limited option for rerouting crude (2026) https://www.argusmedia.com/en/news-and-insights/latest-market-news/2798868-yanbu-gives-aramco-limited-option-for-rerouting-crude
- [16-17] Pipeline Technology Journal: Egypt Offers Sumed Pipeline for Saudi Crude as Strategic Bypass (2026) https://www.pipeline-journal.net/news/egypt-offers-sumed-pipeline-saudi-crude-strategic-bypass-amid-red-sea-oil-shift
- [4-7] Egypt Oil & Gas: UAE to Double Oil Exports by 2027 With New Fujairah Pipeline (2026) https://egyptoil-gas.com/news/uae-to-double-oil-exports-by-2027-with-new-fujairah-pipeline-bypassing-hormuz
- [8-23] A News (FT report): Gulf states mull new pipeline projects to bypass Hormuz (2026) https://www.anews.com.tr/world/2026/04/02/gulf-states-mull-new-pipeline-projects-to-bypass-hormuz-report
- [8-24] DW: Gulf states scramble for Strait of Hormuz alternatives (2026) https://www.dw.com/en/iran-war-strait-of-hormuz-gulf-states-oil-shipping-pipelines-alternatives-graphics/a-78336679
- [8-25] Pipeline Technology Journal: Kuwait Explores New Pipeline Routes with Arab Neighbours Amid Strait of Hormuz Closure (2026) https://www.pipeline-journal.net/news/kuwait-explores-new-pipeline-routes-arab-neighbours-amid-strait-hormuz-closure
- [16-22] The Arab Weekly (Reuters): Aramco expanding East-West Pipeline to circumvent Hormuz (2026) https://thearabweekly.com/aramco-expanding-east-west-pipeline-circumvent-hormuz
- [11-3] Lloyd's List Intelligence: Strait of Hormuz Brief 22 October 2026 (2026) https://www.lloydslistintelligence.com/resources/blog/strait-of-hormuz-brief-22-october-2026
- [13-30] コンサルタントの独り言: ホルムズ海峡危機 日本関係船舶は湾内からほぼ退避（7月11日更新） (2026) https://global-scm.com/blog?p=7846
- [11-16] BBCニュース: アジア諸国、続々とイランとホルムズ海峡通過の合意結ぶ (2026) https://www.bbc.com/japanese/articles/cvg04rwlqx6o
- [1-23] House of Saud: Iran Exempts India, China, Iraq and Qatar From Hormuz (analysis of caveats) (2026) https://houseofsaud.com/iran-exempts-india-china-iraq-qatar-hormuz-transit-restrictions
- [11-12] NBC News: Two Indian ships come under fire in Strait of Hormuz after Iran reasserts control (2026) https://www.nbcnews.com/world/iran/live-blog/live-updates-iran-says-strait-hormuz-reverted-strict-control-blames-us-rcna340767

- [11-14] DG Shipping India (Facebook): DGMA Circular No. 36 of 2026 advisory (2026) https://www.facebook.com/DGShippingIndia/posts/advisory-for-indian-maritime-stakeholdersin-view-of-the-heightened-security-situ/122169796712659990
- [5-22] CNBC: U.S. crude oil exports surge to record as tankers flock to Gulf Coast (2026) https://www.cnbc.com/2026/05/03/us-crude-oil-exports-surge-to-record-as-tankers-flock-to-gulf-coast.html
- [5-27] MLQ.ai: Global crude exports hit a record 47.5 million barrels a day in October (Kpler via Nikkei) (2026) https://mlq.ai/news/global-crude-exports-hit-a-record-475-million-barrels-a-day-in-october-despite-the-hormuz-disruption-kpler-data-shows
- [5-23] Plainview Energy: Record U.S. Crude Oil Exports Hit 6.4 Million Barrels (2026) https://www.plainview-energy.com/p/record-us-crude-oil-exports-hit-64
- [5-25] OilPrice.com (Facebook): Charted: US Crude Output Hits a Record (EIA week to Oct 23) (2026) https://www.facebook.com/oilpricenews/posts/charted-us-crude-output-hits-a-record-%EF%B8%8Fus-output-rose-723000-bd-to-1399m-bd-in-t/1580299097445081
- [5-24] Kpler: SPR & GoM grades drive on record US crude exports, but downside awaits (2026) https://www.kpler.com/blog/spr-gom-grades-drive-on-record-us-crude-exports-but-downside-awaits
- [5-28] EIA Today in Energy: U.S. LNG exports rose 23% in the first half of 2026 (2026) https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=68064
- [10-13] American Gas Association: Natural Gas Market Indicators – October 29, 2026 (2026) https://www.aga.org/research-policy/resource-library/natural-gas-market-indicators-october-29-2026
- [5-31] IEA Global Gas Security Review 2026 (incl. Gas Market Report Q4-2026) (2026) https://www.iea.org/files/42bb838f-d20d-4815-8554-32146033967d/GlobalGasSecurityReview2026.pdf
- [5-32] EIA Today in Energy: U.S. exports of propane reached records in the first half of 2026 (2026) https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=68244
- [5-34] East Daley: Propane Balance Hinges on Enterprise Expansion (2026) https://eastdaley.com/daley-note/propane-balance-hinges-on-enterprise-expansion
- [5-35] OPIS: The Freight Squeeze: Why Record US LPG Exports Aren't Telling the Whole Story (2026) https://www.opis.com/blog/the-freight-squeeze-why-record-us-lpg-exports-arent-telling-the-whole-story
- [5-38] IEA Oil Market Report - November 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-november-2026

- [5-39] CRS R45281: The Strait of Hormuz: Security Developments and Impacts on Oil, Gas, and Other Commodities (2026) https://www.congress.gov/crs-product/R45281
- [5-36] IEA Oil Market Report - March 2026 (2026) https://www.iea.org/reports/oil-market-report-march-2026
- [5-11] US DOE: Energy Department Awards Contracts from the SPR as Part of Emergency Exchange (Oct 29, 2026) (2026) https://www.energy.gov/hgeo/opr/articles/energy-department-awards-contracts-strategic-petroleum-reserve-part-president
- [13-2] 資源エネルギー庁 石油等の供給構造の強靱化に向けて（WG第2回 資料3、2026年8月） (2026) https://www.meti.go.jp/shingikai/enecho/shigen_nenryo/sekiyu_gas/supply_structure/pdf/002_03_00.pdf
- [1-89] IEA: Update on IEA collective action decision of 11 March 2026 (2026) https://www.iea.org/news/update-on-iea-collective-action-decision-of-11-march-2026
- [5-9] The Vault Report: Strategic Petroleum Reserve Level (Nov 6, 2026) (2026) https://thevaultreport.com/oil/spr
- [5-10] Wikipedia: Strategic Petroleum Reserve (United States) (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/Strategic_Petroleum_Reserve_(United_States)
- [5-12] Atlantic Council: The risks of the strategic petroleum reserve's four-decade low (2026) https://www.atlanticcouncil.org/in-depth-research-reports/issue-brief/the-risks-of-the-strategic-petroleum-reserves-four-decade-low
- [13-5] News On Japan: Japan to Buy Back 2 Million Barrels of UAE Crude for National Oil Reserves (2026) https://newsonjapan.com/article/151156.php
- [5-18] OilPrice.com: China Added 200,000 Bpd to Crude Reserves in July Despite Hormuz Crisis (2026) https://oilprice.com/Latest-Energy-News/World-News/China-Added-200000-Bpd-to-Crude-Reserves-in-July-Despite-Hormuz-Crisis.html
- [5-20] Wikipedia: Strategic petroleum reserve (China) (2026) https://en.wikipedia.org/wiki/Strategic_petroleum_reserve_(China)
- [5-17] MUFG Americas: Mitigating Factors in 2026 Oil Price Shock (2026) https://www.mufgamericas.com/sites/default/files/document/mufgamericas_com/2026-06/Chart_of_the_Day_6_17_Largest_Oil_Price_Shock_in_History_Could_Have_Been_Worse.pdf
- [5-19] RAND: China's strategic petroleum reserve as a geoeconomic tool (2026) https://www.rand.org/content/dam/rand/pubs/research_reports/RRA5000/RRA5069-1/RAND_RRA5069-1.pdf

- [5-44] Fortune: Asia rolls out 4-day weeks, work-from-home to solve fuel crisis (2026) https://fortune.com/2026/03/11/iran-war-fuel-crisis-asia-work-from-home-closed-schools-price-caps
- [5-42] IEA: IEA releases major update to tracker of government responses (2026) https://www.iea.org/news/iea-releases-major-update-to-tracker-of-government-responses-to-energy-impacts-of-middle-east-conflict
- [5-43] IEA: Energy crisis disrupts global demand trends in 2026, underscoring benefits of efficiency (2026) https://www.iea.org/news/energy-crisis-disrupts-global-demand-trends-in-2026-underscoring-benefits-of-efficiency
- [5-46] Will Martin's Blog: Fuel Rationing During the 2026 Iran War (2026) https://blog.willmartin.com?p=83
- [1-106] 資源エネルギー庁 エネこれ: 中東情勢を踏まえた燃料油の「緊急的激変緩和措置」 (2026) https://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/fuel_price_shien_2026.html
- [5-21] OilPrice.com: China Oil Buying Set to Return After Stockpile Drawdown (Mercuria) (2026) https://oilprice.com/Latest-Energy-News/World-News/China-Oil-Buying-Set-to-Return-After-Stockpile-Drawdown.html
- [6-1] Baker Institute: The US Response to Attacks on Persian Gulf Oil Infrastructure (2020) https://www.bakerinstitute.org/research/us-response-attacks-persian-gulf-oil-infrastructure
- [6-4] EIA Today in Energy: Saudi Arabia crude oil production outage affects global crude oil and gasoline prices (2019) https://www.eia.gov/todayinenergy/detail.php?id=41413
- [6-5] Baker Institute (same article, restoration) (2020) https://www.bakerinstitute.org/research/us-response-attacks-persian-gulf-oil-infrastructure
- [8-17] Kpler: Iran faces forced shut-ins as storage ceiling collides with reservoir constraints (2026) https://www.kpler.com/blog/iran-faces-forced-shut-ins-as-storage-ceiling-collides-with-reservoir-constraints
- [8-18] New York Post: Iran on brink of 'irreversible' damage to oil fields as storage runs out (2026) https://nypost.com/2026/04/27/world-news/iran-on-brink-of-irreversible-damage-to-oil-fields-as-storage-runs-out
- [6-7] The Vernon Link: The Gulf Wars (MCM operations 1991) (N/A) https://www.vernonlink.uk/the-gulf-wars
- [6-8] Naval Historical Society of Australia: RAN Clearance Diving Operations in the Gulf War 1991 (N/A) https://navyhistory.au/ran-clearance-diving-operations-in-the-gulf-war-1991

- [6-10] Justin Vogt on X (907 mines in 51 days) (2026) https://x.com/Justin_Vogt/status/2032462995415064938
- [13-39] 毎日新聞: 合意後も「不透明」ホルムズ海峡 首相、自衛隊派遣「見極める」(2026) https://mainichi.jp/articles/20260622/k00/00m/010/354000c
- [6-13] House of Saud: Aramco Cuts October Oil as Hormuz War Risk Hits 10% (2026) https://houseofsaud.com/hormuz-insurance-cascade
- [6-15] S&P Global: Maritime war risk premiums fall in Red Sea, rise in Black Sea (2025) https://www.spglobal.com/energy/en/news-research/latest-news/shipping/120425-maritime-war-risk-premiums-fall-in-red-sea-rise-in-black-sea-amid-changing-security-dynamics
- [6-16] Riviera: 100 days after the last Houthi attack, Suez Canal traffic still 60% lower than 2023 (2026) https://www.rivieramm.com/news-content-hub/100-days-after-the-last-houthi-attack-suez-canal-traffic-still-60-lower-than-2023-87333
- [6-18] Insurance Business: Houthis declare Red Sea blockade (Maersk waited two months) (2026) https://www.insurancebusinessmag.com/us/news/breaking-news/houthis-declare-red-sea-blockade--and-insurers-face-a-twofront-crisis-578048.aspx
- [6-19] Kpler: Why maritime insurance won't return to normal anytime soon (Red Sea) (2025) https://www.kpler.com/blog/red-sea-risk-maritime-insurance
- [13-31] カーゴニュース: 日本関係船舶がホルムズ海峡通過でコメント 船協・長澤会長 (2026) https://cargo-news.online/news/detail.php?id=11419
- [10-28] Global Banking and Finance (Reuters): Morgan Stanley Cuts Brent Price View, Flags 2027 Surplus (2026) https://www.globalbankingandfinance.com/factbox-morgan-stanley-cuts-brent-price-view-hormuz-flows
- [10-17] BigGo Finance: JPMorgan Sees U.S.-Iran Conflict Dragging Into 2027, Yet Brent Unlikely to Average Above $100 (2026) https://finance.biggo.com/news/2d2e0ea1-cd9c-4f5c-80b6-979347969c1a
- [10-25] Roic News: Morgan Stanley Raises Brent Forecasts for 2026 and 2027 (2026) https://www.roic.ai/news/morgan-stanley-raises-brent-forecasts-for-2026-and-2027-trims-near-term-wti-11-16-2026
- [10-19] Commodity Board: Oil curve turns steep backwardation as geopolitics inflate risk premium (2026) https://commodity-board.com/oil-curve-turns-steep-backwardation-as-geopolitics-inflate-risk-premium
- [1-97] EIA Press Release (04/07/2026): Hormuz closure and related production outages (2026) https://www.eia.gov/pressroom/releases/press586.php
- [12-4] World Bank Press Release: Commodity Prices Set to Increase by 23% in 2026 as Global Shocks Mount (CMO October 2026) (2026)

https://www.worldbank.org/en/news/press-release/2026/10/28/commodity-markets-outlook-october-2026
- [1-33] Yahoo Finance: Goldman Sachs Lowers Oil Outlook as Strait of Hormuz Reopening Accelerates (June) (2026) https://finance.yahoo.com/energy/articles/goldman-sachs-lowers-oil-outlook-152132028.html
- [10-26] XTB: Oil Price Forecast 2026-2027: What Analysts Expect (2026) https://www.xtb.com/en/education/oil-price-forecast
- [10-27] Energy News Beat: Citi Lifts Brent Outlook but Still Sees Oil Falling in 2027 (2026) https://energynewsbeat.co/crude-oil/citi-lifts-brent-outlook-but-still-sees-oil-falling-in-2027
- [6-39] General Index: October Pricing Analysis - Asia & Middle East Crude (2026) https://www.general-index.com/analytics-posts/october-pricing-analysis-asia-middle-east-crude
- [10-12] Reuters: LNG Japan/Korea Marker (Platts) Swap Future c1 (JKMc1) (2026) https://www.reuters.com/markets/quote/JKMc1
- [1-35] Alupetra: Qatar LNG Force Majeure in 2026 (2026) https://www.alupetra.com/insights/qatar-lng-force-majeure-ras-laffan-2026.html
- [10-16] Global Oil Shock: Crack Spread Chart 2026 (2026) https://globaloilshock.com/en/data/crack-spread-chart
- [1-68] PIB India: Saudi CP and domestic LPG under-recovery (2026) https://www.pib.gov.in/PressReleasePage.aspx?PRID=2269944&reg=6&lang=1
- [10-6] 3M Gas: Saudi Aramco LPG Prices per Metric Tonne (2026 monthly table) (2026) https://3mgas.vn/news/saudi-aramco-lpg-prices-per-metric-tonne-mt-n154.html
- [10-10] ECHEMI: Naphtha Market Price (Naphtha Japan CFR Nov 19, 2026) (2026) https://www.echemi.com/productsInformation/pid_Rock27583-petroleumether.html
- [1-99] IMF World Economic Outlook October 2026 Foreword (2026) https://www.elibrary.imf.org/supplemental/book/9798229055079/9798229055079.xml/WEOEA2026002-S002_UNIVERSAL_PDF.pdf
- [1-100] Private Office of H.H. Sheikh AbdulHakim: IMF sees global growth speeding up in 2026 — Middle East going the other way (2026) https://almaktoumoffice.com/news/imf-global-growth-middle-east-contraction-2026
- [1-101] Reuters: Prolonged war, renewed disruptions pose biggest risk to Middle East region, IMF says (2026) https://www.reuters.com/world/asia-pacific/prolonged-war-renewed-disruptions-pose-biggest-risk-middle-east-region-imf-says-2026-10-15

- [1-109] 日税グループ マーケットレポート（2026年10月14日） (2026) https://www.nichizei.com/nbs/wp/wp-content/uploads/2026/10/fpmlno466-2.pdf
- [12-16] Federal Reserve: FOMC statement September 16, 2026 (2026) https://www.federalreserve.gov/newsevents/pressreleases/monetary20260916a.htm
- [12-19] ECB: Monetary policy decisions 10 September 2026 (2026) https://www.ecb.europa.eu/press/pr/date/2026/html/ecb.mp260910~314e508016.en.html
- [12-21] Trading Economics: Euro Area Interest Rate (ECB October 2026 decision) (2026) https://tradingeconomics.com/euro-area/interest-rate
- [12-2] OECD Economic Outlook Volume 2026 Issue 1: General assessment of the macroeconomic situation (2026) https://www.oecd.org/en/publications/2026/06/oecd-economic-outlook-volume-2026-issue-1_8be0dba6/full-report/general-assessment-of-the-macroeconomic-situation_fe9bdcd6.html
- [12-13] EBC Financial Group: Indian Rupee Gains 2% as $90.6 Billion Oil Bill Tests USD/INR (2026) https://www.ebc.com/forex/usd-inr-indian-rupee-oil-import-bill
- [12-23] The Daily Star: Bangladesh's gross forex reserves reach $36 billion (2026) https://www.thedailystar.net/business/economy/news/economic-buffer-bangladeshs-gross-forex-reserves-reach-36-billion-4266666
- [12-14] India Macro Indicators: India's 2026 Oil Shock Response (2026) https://indiamacroindicators.co.in/resources/monthly-updates/india-2026-oil-shock-response-fuel-hike-gold-duty-uae-oil-deal
- [12-15] Reserve Bank of India Bulletin (Governor statement, external sector) (2026) https://rbi.org.in/scripts/BS_ViewBulletin.aspx?Id=24368
- [12-8] Atlantic Council: The global energy crisis and its impacts on Asian emerging economies (2026) https://www.atlanticcouncil.org/wp-content/uploads/2026/06/the-global-energy-crisis-and-its-impacts-on-asian-emerging-economies.pdf
- [12-24] BSS: Forex reserves stand at $36.41 billion (Oct 26, 2026) (2026) https://www.bssnews.net/business/438698
- [12-9] ACLED: Economic shockwaves from the Iran war fuel protests across South Asia (2026) https://acleddata.com/report/economic-shockwaves-iran-war-fuel-protests-across-south-asia
- [12-11] PIDE: World Oil Price Volatility, Middle East Geopolitics, and Pakistan's Inflation Dynamics (2026) https://file.pide.org.pk/pdfpideresearch/pv-53-world-oil-price-volatility-middle-east-geopolitics-and-pakistans-in%EF%AC%82ation-dynamics.pdf

- [12-10] EconomyNext: Sri Lanka likely to see record fuel bill in 2026 (2026) https://economynext.com/sri-lanka-likely-to-see-record-fuel-bill-in-2026-despite-declining-monthly-spending-288413
- [1-104] 日本経済新聞: 7〜9月実質GDP年率0.1%減、4四半期ぶりマイナス (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA138F50T11C26A1000000
- [1-102] 日本銀行: 経済・物価情勢の展望（2026年10月、基本的見解） (2026) https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor2610a.pdf
- [1-105] 第一生命経済研究所: 2026年7-9月期GDP（１次速報値） (2026) https://www.dlri.co.jp/report/macro/678218.html
- [6-36] 三菱総合研究所: 世界・日本経済の展望 2026年11月 (2026) https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecooutlook/2026/20261117.html
- [6-37] 第一生命経済研究所: 2026〜2027年度日本経済見通し（2026年11月） (2026) https://www.dlri.co.jp/report/macro/678272.html
- [6-38] 三菱総合研究所: 世界・日本経済の展望 2026年8月 (2026) https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecooutlook/2026/20260818.html
- [6-30] 日本銀行: 経済・物価情勢の展望（2026年4月） (2026) https://www.boj.or.jp/mopo/outlook/gor2604b.pdf
- [6-33] 大和総研: 日本経済見通し：2026年3月 (2026) https://www.dir.co.jp/report/research/economics/outlook/20260324_025656.pdf
- [6-34] 三菱UFJリサーチ&コンサルティング: イラン情勢の緊迫化が日本経済に及ぼす影響 (2026) https://www.murc.jp/wp-content/uploads/2026/04/report_260421_01.pdf
- [6-29] 大和総研: 中東情勢緊迫化が日本経済の下振れリスクに (2026) https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20260302_025608.pdf
- [6-31] 野村総合研究所 木内登英: イラン情勢を受けた原油価格上昇の日本経済・国民生活への影響 (2026) https://www.nri.com/jp/media/journal/kiuchi/20260313.html
- [6-32] 三井住友DSアセットマネジメント: 原油価格を踏まえた日本株のシナリオ分析 (2026) https://www.smd-am.co.jp/market/macroview/2026/mvreport20260318
- [6-35] 三菱総合研究所: 世界・日本経済の展望 2026年5月 (2026) https://www.mri.co.jp/knowledge/insight/ecooutlook/2026/20260520.html
- [13-26] 近畿経済産業局: 2026年度冬季の電力需給見通し・対策について (2026) https://www.kansai.meti.go.jp/3-9kaihatsu/2026jukyu_winter.html
- [13-27] 経済産業省: 今冬の燃料（LNG）安定供給確保に向けた官民連絡会議（第5回作業部会） (2026) https://www.meti.go.jp/press/2026/11/20261104003.html
- [1-107] 補助金レーダー: ガソリン補助金はいつまで？12月から縮小【2026年11月最新】 (2026) https://biz-radar.jp/blog/gasoline-hojokin
- [13-25] 九州電力送配電: 今冬の電力需給見通しについて (2026) https://www.kyuden.co.jp/td/news/notice/261111.html

- [10-22] アナリティクス沖縄: ガソリン代の平均（2026年11月16日調査）(2026) https://analytics-okinawa.jp/national-data/2679
- [13-20] RIM Intelligence: LNG=JERAにSBL放出の可能性 (2026) https://www.rim-intelligence.co.jp/news/news-domestic/1834849.html
- [10-29] 経済産業省: 資源確保関連3法案が閣議決定されました（2026年10月13日）(2026) https://www.meti.go.jp/press/2026/10/20261013001.html
- [10-31] 日本経済新聞: エネルギー輸入の再保険、政府肩代わり 対象拡大へ改正法案を決定 (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA160X60W6A011C2000000
- [13-10] 内閣官房GX実行推進室: エネルギー需給構造強靱化総合パッケージ（パワーGX）(2026) https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/gx_jikkou_kaigi/pdf/powergx_20260826.pdf
- [13-18] Offshore Technology: Japan to increase monthly LNG purchases for emergency reserves (2025) https://www.offshore-technology.com/news/japan-to-increase-monthly-lng-purchases
- [13-9] 日本食糧新聞: 経産省、ナフサ備蓄に難色 WGが調達・備蓄で方向性 (2026) https://news.nissyoku.co.jp/flash/1310034
- [13-11] 衆議院 経済産業委員会ニュース（2026年11月6日）(2026) https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_rchome.nsf/html/rchome/News/Honbun/keizai22220261106005.pdf/$File/keizai22220261106005.pdf
- [13-28] Bloomberg: 茂木外相、イランと個別交渉「考えてない」(2026) https://www.bloomberg.com/jp/news/articles/2026-03-22/TC9X3YKK3NY800
- [13-33] nippon.com: Making It Through: Considering Iran's Decision to Let a Japanese Tanker Pass Hormuz (2026) https://www.nippon.com/en/articles/-/56031
- [13-35] 日本経済新聞: ホルムズ海峡の「追加的費用」反対 日本が会合共催 (2026) https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA230NE0T20C26A9000000
- [13-38] Arab News Japan (AFP): ホルムズ海峡への自衛隊派遣、日本政府は未決定 (2026) https://www.arabnews.jp/japan/%E3%83%9B%E3%83%AB%E3%83%A0%E3%82%BA%E6%B5%B7%E5%B3%A1%E3%81%B8%E3%81%AE%E8%87%AA%E8%A1%9B%E9%9A%8A%E6%B4%BE%E9%81%A3%E6%97%A5%E6%9C%AC%E6%94%BF%E5%BA%9C%E3%81%AF%E6%9C%AA%E6%B1%BA%E5%AE%9A-179567